

令和元年度

根室市各会計歳入歳出
決算審査意見書

一般会計
特別会計

根室市監査委員

目 次

| | |
|---|----|
| 1. 審 査 の 対 象 | 1 |
| 2. 審 査 の 期 間 | 1 |
| (1) 決 算 書 等 の 受 理 | 1 |
| (2) 審 査 の 期 間 | 1 |
| (3) 審 査 の 方 法 及 び 範 囲 | 2 |
| 3. 審 査 の 結 果 | 2 |
| 4. 各 会 計 決 算 の 総 括 | 2 |
| 5. 一 般 会 計 | 5 |
| (1) 決 算 の 概 要 | 5 |
| (2) 財 政 諸 比 率 等 | 6 |
| (3) 歳 入 | 7 |
| (4) 歳 出 | 26 |
| (5) む す び | 36 |
| 6. 特 別 会 計 | 37 |
| ・ 根 室 市 市 民 交 通 傷 害 共 済 事 業 特 別 会 計 | 37 |
| ・ 根 室 市 国 民 健 康 保 険 特 別 会 計 事 業 勘 定 | 39 |
| ・ 根 室 市 流 通 加 工 セ ン タ ー 汚 水 処 理 事 業 特 別 会 計 | 42 |
| ・ 根 室 市 農 業 用 水 事 業 特 別 会 計 | 44 |
| ・ 根 室 市 介 護 保 険 特 別 会 計 事 業 勘 定 | 46 |
| ・ 根 室 市 後 期 高 齢 者 医 療 特 別 会 計 | 49 |
| 7. 実 質 収 支 に 関 する 調 書 | 51 |
| 8. 財 産 に 関 する 調 書 | 51 |
| 9. 定 額 の 資 金 を 運 用 す る 基 金 の 運 用 状 況 | 51 |
| (1) 根 室 市 土 地 開 発 基 金 | 51 |
| (2) 根 室 市 特 別 奨 学 資 金 貸 付 基 金 | 52 |
| (3) 根 室 市 母 子 家 庭 入 学 準 備 資 金 貸 付 基 金 | 52 |
| (付 表) | |
| 令和元年度 根室市各会計決算審査資料 | 53 |

令和元年度根室市各会計歳入歳出決算 及び定額資金運用基金審査意見

1. 審査の対象

(1) 一般会計

令和元年度 根室市一般会計歳入歳出決算

(2) 特別会計

令和元年度 根室市市民交通傷害共済事業特別会計歳入歳出決算

令和元年度 根室市国民健康保険特別会計事業勘定歳入歳出決算

令和元年度 根室市流通加工センター汚水処理事業特別会計歳入歳出決算

令和元年度 根室市農業用水事業特別会計歳入歳出決算

令和元年度 根室市介護保険特別会計事業勘定歳入歳出決算

令和元年度 根室市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算

(3) 各会計決算附属書類

令和元年度 各会計歳入歳出決算事項別明細書

実質収支に関する調書

財産に関する調書

(4) 定額資金運用基金の運用状況

令和元年度 根室市土地開発基金運用状況

令和元年度 根室市特別奨学資金貸付基金運用状況

令和元年度 根室市母子家庭入学準備資金貸付基金運用状況

2. 審査の期間

(1) 決算書等の受理

令和2年8月 3日

(2) 審査の期間

令和2年8月 3日から令和2年8月26日まで

(3) 審査の方法及び範囲

令和元年度一般会計、各特別会計歳入歳出決算書、同事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書、定額資金運用基金の運用状況調書について、関係法令との整合性、決算計数の正確性、事務執行の適法性及び財政状況を審査するとともに関係課からの資料の提出を求めて審査の参考に資した。

証書類の審査、現金、預金残高及び有価証券の確認については、地方自治法第199条及び同法第235条の2の規定に基づき、別に定期監査及び例月現金出納検査において実施したので、その結果を踏まえて審査した。

3. 審査の結果

審査に付された各会計歳入歳出決算書などは、法令の様式を備え、かつ、表示されたこれらの計数は正確と認められ、予算執行に関する事務も適法に処理されており、執行状況も概ね良好なものと認められた。

また、定額資金運用基金の運用状況についても、その目的に従った運用がなされており、当該運用状況を示す計数は、関係帳簿と符号し正確であるとともに、経理手続きについても適正に処理されていると認められた。

審査の概要及び意見は次のとおりであるが、説明文中の金額については千円未満を四捨五入とし、さらに、数量、金額の比率は%としたが、比率の比較はポイントで表示した。

なお、構成比率等の数値は小数点第二位を四捨五入して求め、合計が100.0%となるよう端数調整は行っていないので、合計と内訳の数値が一致しない場合がある。

また、本審査の参考として決算審査資料を添付したので参照していただきたい。

4. 各会計決算の総括

令和元年度の一般会計及び特別会計の予算総額36,360,316千円に対する決算額は、次のとおりである。

| | | |
|------|--------------|------------------|
| 歳入 | 34,937,492千円 | (予算に対する割合 96.1%) |
| 歳出 | 34,542,743千円 | (予算に対する割合 95.0%) |
| 差引残額 | 394,749千円 | |

また、一般・特別会計を合わせた決算額は、前年度に比較し、歳入総額で17.5%上回り、歳出総額で16.9%上回っている。

一般会計は、歳入28,654,686千円、歳出28,422,390千円の決算額となり執行率は歳入95.5%、歳出94.8%の結果から、232,296千円の黒字決算となったところであり、翌年度へ繰越すべき財源20,734千円を控除した実質収支額においても211,562千円の黒字決算となったところである。

特別会計では、一般会計からの繰入により財政力の強化を図り、赤字決算となった会計はなかった。

各会計歳入歳出決算一覧表

(単位 円)

| 項目 | | 歳入決算額 | 歳出決算額 | 歳入歳出決算 | |
|------------------|------------------------|----------------|----------------|-------------|----|
| | | | | 差引 | 残額 |
| 会計別 | | | | | |
| 一 | 般 会 計 | 28,654,685,815 | 28,422,390,304 | 232,295,511 | |
| 特 別 会 計 | 市民交通傷害共済事業 特別 会 計 | 9,471,703 | 5,478,480 | 3,993,223 | |
| | 国民健康保険 特別会計事業勘定 | 3,748,732,966 | 3,612,304,509 | 136,428,457 | |
| | 流通加工センター 汚水処理事業特別会計 | 23,295,951 | 23,295,951 | 0 | |
| | 農業用水事業 特別 会 計 | 136,270,601 | 128,638,510 | 7,632,091 | |
| | 介護保険 特別会計事業勘定 | 1,945,395,742 | 1,931,744,370 | 13,651,372 | |
| | 後期高齢者医療 特別 会 計 | 419,639,139 | 418,890,725 | 748,414 | |
| | 小 計 | 6,282,806,102 | 6,120,352,545 | 162,453,557 | |
| | 合 計 | 34,937,491,917 | 34,542,742,849 | 394,749,068 | |

この決算額中には、各会計相互間の繰入、繰出金819,184千円が重複計上されているので、この金額を控除した額（純計決算額）は、下記のとおりである。

| | | |
|----|----|--------------|
| 歳 | 入 | 34,118,308千円 |
| 歳 | 出 | 33,723,559千円 |
| 差引 | 残額 | 394,749千円 |

なお、各会計相互間の繰入、繰出金の重複状況は、次表のとおりである。

各 会 計 相 互 の 繰 入 繰 出 表

(単位 円)

| 項 目 | | 繰 入 | 繰 出 |
|------------------|--|---------------|---------------|
| 会 計 別 | | | |
| 一 | 般 会 計 | 0 | 819, 183, 748 |
| 特 別 会 計 | 市民交通傷害共済事業 特 別 会 計 | 315, 700 | 0 |
| | 国 民 健 康 保 険 特 別 会 計 事 業 勘 定 | 344, 196, 824 | 0 |
| | 流 通 加 工 セ ン タ ー 汚 水 処 理 事 業 特 別 会 計 | 19, 645, 311 | 0 |
| | 農 業 用 水 事 業 特 別 会 計 | 8, 948, 695 | 0 |
| | 介 護 保 険 特 別 会 計 事 業 勘 定 | 310, 998, 812 | 0 |
| | 後 期 高 齢 者 医 療 特 別 会 計 | 135, 078, 406 | 0 |
| | 小 計 | 819, 183, 748 | 0 |
| 合 計 | | 819, 183, 748 | 819, 183, 748 |

実質収支の状況を示すと次表のとおりである。

実 質 収 支 総 括 表

(単位 円)

| 項 目 | 歳 入 歳 出 | | 歳 入 歳 出 差 引 残 額 | 翌年度へ繰越 すべき財源 | 実 質 収 支 額 |
|---------|-------------------|-------------------|--------------------|-----------------|---------------|
| | 歳 入 | 歳 出 | | | |
| 会 計 別 | | | | | |
| 一 般 会 計 | 28, 654, 685, 815 | 28, 422, 390, 304 | 232, 295, 511 | 20, 733, 744 | 211, 561, 767 |
| 特 別 会 計 | 6, 282, 806, 102 | 6, 120, 352, 545 | 162, 453, 557 | 0 | 162, 453, 557 |
| 総 計 | 34, 937, 491, 917 | 34, 542, 742, 849 | 394, 749, 068 | 20, 733, 744 | 374, 015, 324 |
| 重 複 計 | 819, 183, 748 | 819, 183, 748 | 0 | 0 | 0 |
| 差 引 純 計 | 34, 118, 308, 169 | 33, 723, 559, 101 | 394, 749, 068 | 20, 733, 744 | 374, 015, 324 |

一 般 会 計

5. 一般会計

(1) 決算の概要

令和元年度一般会計の予算現額29,992,554千円に対する決算額は、下表に示すとおりで、歳入歳出差引残額232,296千円は翌年度に繰越す決算となっている。

歳入 28,654,686千円
歳出 28,422,390千円

決算収支状況

(単位 円・%)

| 区分 | 年度 | 令和元年度 | 平成30年度 | 増減額 | 増減率 |
|-----------------|---------|----------------|----------------|---------------|-------|
| 歳入 (A) | | 28,654,685,815 | 23,499,462,189 | 5,155,223,626 | 21.9 |
| 歳出 (B) | | 28,422,390,304 | 23,437,655,062 | 4,984,735,242 | 21.3 |
| 形式収支 (C) | (A)-(B) | 232,295,511 | 61,807,127 | 170,488,384 | 275.8 |
| 翌年度へ繰越すべき財源 (D) | | 20,733,744 | 2,650,000 | 18,083,744 | 682.4 |
| 実質収支 (C)-(D) | | 211,561,767 | 59,157,127 | 152,404,640 | 257.6 |

次に、財政構造について歳入構成をみると、総収入に対する自主財源と依存財源の割合は54.8% : 45.2% (前年度54.6% : 45.4%) であり、対前年度増減率で自主財源は22.4%増 (前年度15.0%増)、依存財源は21.4%増 (前年度6.0%減) となっている。

財源別年度別比較表

(単位 千円・%)

| 財源 | 区分 | 決算額 | | | 構成比率 | | | 対前年度増減率 | | |
|------|----|------------|------------|------------|-------|-------|-------|---------|------|------|
| | | 令和元年度 | 平成30年度 | 平成29年度 | 元 | 30 | 29 | 元 | 30 | 29 |
| 歳入合計 | | 28,654,686 | 23,499,462 | 22,505,606 | 100.0 | 100.0 | 100.0 | 21.9 | 4.4 | 9.1 |
| 自主財源 | | 15,703,567 | 12,831,962 | 11,161,544 | 54.8 | 54.6 | 49.6 | 22.4 | 15.0 | 31.7 |
| 依存財源 | | 12,951,119 | 10,667,500 | 11,344,062 | 45.2 | 45.4 | 50.4 | 21.4 | △6.0 | △6.6 |

一方、歳出構成をみると、歳出総額に対する消費的経費と投資的経費の割合は87.1% : 12.9% (前年度92.3% : 7.7%) であり、消費的経費の構成比率は前年度に比較して5.2ポイント下回る結果となっている。

これを対前年度増減率についてみると、歳出総額で21.3%の増加であり、消費的経費では14.5%増加 (前年度9.2%増加) し、投資的経費では101.7%増加 (前年度30.7%減少) となっている。

また、固定的性質を持つ義務的経費についてみると、支出総額に占める割合は27.2% (前年度32.5%) で前年度を5.3ポイント下回っている。

これを対前年度増減率についてみると、1.7%増加 (前年度1.0%減少) となっている。

(単位 千円・%)

| 区分 経費 | 決算額 | | | 構成比率 | | | 対前年度増減率 | | |
|----------|------------|------------|------------|-------|-------|-------|---------|--------|-------|
| | 令和元年度 | 平成30年度 | 平成29年度 | 元 | 30 | 29 | 元 | 30 | 29 |
| 歳出合計 | 28,422,390 | 23,437,655 | 22,411,439 | 100.0 | 100.0 | 100.0 | 21.3 | 4.6 | 9.3 |
| 消費的経費 | 24,761,303 | 21,622,526 | 19,792,289 | 87.1 | 92.3 | 88.3 | 14.5 | 9.2 | 8.7 |
| 投資的経費 | 3,661,087 | 1,815,129 | 2,619,150 | 12.9 | 7.7 | 11.7 | 101.7 | △ 30.7 | 14.2 |
| 義務的経費 | 7,733,502 | 7,607,228 | 7,686,736 | 27.2 | 32.5 | 34.3 | 1.7 | △ 1.0 | △ 6.3 |
| 人件費 | 3,182,924 | 3,122,271 | 3,160,095 | 11.2 | 13.3 | 14.1 | 1.9 | △ 1.2 | △ 2.8 |
| 扶助費 | 2,478,390 | 2,351,035 | 2,422,812 | 8.7 | 10.0 | 10.8 | 5.4 | △ 3.0 | △ 8.6 |
| 公債費 | 2,072,188 | 2,133,922 | 2,103,829 | 7.3 | 9.1 | 9.4 | △ 2.9 | 1.4 | △ 8.7 |

(2) 財政諸比率等

令和元年度の財政状況（普通会計ベース）については、次のとおりとなっている。

※ 普通会計とは、決算統計上統一的に用いられる会計区分である。当市の場合、一般会計、流通加工センター汚水処理事業特別会計、農業用水事業特別会計の3会計を合算し、各会計相互の重複を控除して一つの会計にまとめたものである。

財政力指数は、基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の過去3ヵ年間の平均値であり、地方公共団体の財政力の強弱を示す指数として用いられる。この指数が1に近いほど財政力が強く、1を超えるほど財源に余裕があるとされ、令和元年度の指数は0.349で、ほぼ横ばいであり依然として厳しい状況である。

経常収支比率は、経常一般財源に対する経常経費充当一般財源の比率であり、財政構造の硬直化または弾力性を判断するために用いられる。経常的経費に経常的な収入とされる一般財源がどの程度充当されているかを示すものであり、この比率が高いほど経常財源にゆとりが少ないと考えられ、一般的に75%程度におさまることが妥当とされ、80%を超えると財政構造が硬直化していると判断される。令和元年度の経常収支比率は95.9%と依然として高い数値状況にあり、今後も徹底した財政構造の健全化に取り組む必要がある。

財 政 諸 比 率

(単位 千円)

| 区 分 | 令 和 元 年 度 | 平 成 3 0 年 度 | 平 成 2 9 年 度 |
|--------------|-----------|-------------|-------------|
| 財政力指数（3ヵ年平均） | 0.349 | 0.347 | 0.340 |
| 基準財政収入額 | 2,725,523 | 2,828,579 | 2,828,121 |
| 基準財政需要額 | 7,941,011 | 7,969,198 | 8,089,340 |
| 経常収支比率（%） | 95.9 | 96.0 | 95.0 |
| 経常経費充当一般財源 | 8,790,710 | 8,783,940 | 8,923,255 |
| 経常一般財源 | 9,165,807 | 9,145,876 | 9,390,307 |

(注) 経常収支比率は、減税補てん債、臨時財政対策債を含めた比率である。

(3) 歳 入

令和元年度の歳入決算状況は下表のとおりである。

(単位 円・%)

| 区 分 \ 年 度 | 令 和 元 年 度 | 平 成 3 0 年 度 | 増 減 額 | 増 減 率 |
|-------------|-----------------|-----------------|-----------------|--------|
| 予 算 額 A | 29,992,554,272 | 26,262,381,000 | 3,730,173,272 | 14.2 |
| 調 定 額 B | 29,762,570,946 | 25,749,775,315 | 4,012,795,631 | 15.6 |
| 収 入 済 額 C | 28,654,685,815 | 23,499,462,189 | 5,155,223,626 | 21.9 |
| 予算対決算 C - A | △ 1,337,868,457 | △ 2,762,918,811 | 1,425,050,354 | |
| 執行率 C / A | 95.5 | 89.5 | | 6.0 |
| 収入率 C / B | 96.3 | 91.3 | | 5.0 |
| 不 納 欠 損 額 | 14,397,512 | 11,233,587 | 3,163,925 | 28.2 |
| 収 入 未 済 額 | 1,093,487,619 | 2,239,079,539 | △ 1,145,591,920 | △ 51.2 |
| 過誤納金還付未済額 | 6,000 | 31,011 | △ 25,011 | △ 80.7 |

上表について、前年度対比増減額及び予算対決算増減額を款別にみると、下表のとおりである。

(単位 円・%)

| 款 別 \ 区 分 | 収 入 済 額 の 前 年 度 と の 比 較 | | 予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 比 較 | |
|-----------------------------------|-------------------------|--------|---------------------------|-------|
| | 増 減 額 | 増 減 率 | 増 減 額 | 執 行 率 |
| 市 税 | 35,898,050 | 1.2 | 85,964,203 | 103.0 |
| 地 方 譲 与 税 | 2,400,736 | 1.8 | △ 1,897,709 | 98.6 |
| 利 子 割 交 付 金 | △ 2,447,000 | △ 50.6 | △ 2,561,000 | 48.3 |
| 配 当 割 交 付 金 | 1,214,000 | 18.6 | △ 553,000 | 93.3 |
| 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金 | △ 633,000 | △ 11.2 | △ 3,094,000 | 61.8 |
| 地 方 消 費 税 交 付 金 | △ 30,007,000 | △ 5.4 | △ 50,685,000 | 91.2 |
| ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金 | △ 5,208 | △ 0.7 | 25,632 | 103.6 |
| 自 動 車 取 得 税 交 付 金 | △ 14,737,237 | △ 50.2 | 2,109,763 | 116.9 |
| 環 境 性 能 割 交 付 金 | 4,216,000 | 皆増 | 14,000 | 100.3 |
| 国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 町 村 助 成 交 付 金 | 768,000 | 7.8 | 278,000 | 102.7 |
| 地 方 特 例 交 付 金 | 38,359,000 | 536.6 | △ 18,877,000 | 70.7 |
| 地 方 交 付 税 | 64,167,000 | 1.0 | 175,218,000 | 102.9 |
| 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金 | 260,000 | 14.4 | △ 212,000 | 90.7 |
| 分 担 金 及 び 負 担 金 | 11,189,033 | 6.8 | △ 5,421,877 | 97.0 |
| 使 用 料 及 び 手 数 料 | △ 5,963,342 | △ 1.5 | △ 16,829,013 | 96.0 |
| 国 庫 支 出 金 | 286,340,420 | 17.9 | △ 177,322,182 | 91.4 |
| 道 支 出 金 | 2,037,020,852 | 198.3 | △ 401,439,153 | 88.4 |
| 財 産 収 入 | 4,582,101 | 5.4 | 7,807,869 | 109.6 |
| 寄 附 金 | 1,633,023,958 | 32.9 | △ 55,423 | 100.0 |
| 繰 入 金 | 1,239,997,324 | 33.0 | △ 538,600,396 | 90.3 |
| 繰 越 金 | △ 32,359,513 | △ 34.4 | 127 | 100.0 |
| 諸 収 入 | △ 14,762,548 | △ 3.6 | △ 20,381,298 | 95.2 |
| 市 債 | △ 103,298,000 | △ 10.1 | △ 371,357,000 | 71.3 |
| 合 計 | 5,155,223,626 | 21.9 | △ 1,337,868,457 | 95.5 |

次に、調定額に対する収入率は96.3%で1,093,488千円の収入未済額が生じ、前年度に比較して1,145,592千円減少しているが、その内容は下表のとおりである。
 なお、平成30年度及び令和元年度の繰越明許費に充当する財源の収入未済額が両年度に含まれているため、これを控除した収入未済額は前年度に比較して65,303千円増加となっており、その内容は下表のとおりである。

(単位 円・%)

| 区分 款別 | 収入未済額の前年度との比較 | | | | 調定額に対する収入率 | |
|----------|---------------|---------------|-----------------|---------|------------|------|
| | 令和元年度 | 平成30年度 | 増減額 | 増減率 | 元年度 | 30年度 |
| 市 税 | 133,212,973 | 81,828,544 | 51,384,429 | 62.8 | 95.5 | 97.1 |
| 分担金及び負担金 | 27,324,143 | 29,285,883 | △ 1,961,740 | △ 6.7 | 86.6 | 84.9 |
| 使用料及び手数料 | 54,137,317 | 60,284,338 | △ 6,147,021 | △ 10.2 | 86.7 | 86.0 |
| 国庫支出金 | 160,147,000 | 13,174,000 | 146,973,000 | 1,115.6 | 92.2 | 99.2 |
| 道 支 出 金 | 372,310,000 | 1,918,678,000 | △ 1,546,368,000 | △ 80.6 | 89.2 | 34.9 |
| 財 産 収 入 | 54,458,204 | 55,874,054 | △ 1,415,850 | △ 2.5 | 62.0 | 60.1 |
| 繰 入 金 | 65,666,000 | 41,784,272 | 23,881,728 | 57.2 | 98.7 | 98.9 |
| 諸 収 入 | 31,731,982 | 32,170,448 | △ 438,466 | △ 1.4 | 92.6 | 92.8 |
| 市 債 | 194,500,000 | 6,000,000 | 188,500,000 | 3,141.7 | 82.6 | 99.4 |
| 合 計 | 1,093,487,619 | 2,239,079,539 | △ 1,145,591,920 | △ 51.2 | 96.3 | 91.3 |

繰越明許費充当財源控除後の収入未済額

(単位 円・%)

| 区分 款別 | 収入未済額の前年度との比較 | | | | 調定額に対する収入率 | |
|----------|---------------|-------------|-------------|--------|------------|------|
| | 令和元年度 | 平成30年度 | 増減額 | 増減率 | 元年度 | 30年度 |
| 市 税 | 133,212,973 | 81,828,544 | 51,384,429 | 62.8 | 95.5 | 97.1 |
| 分担金及び負担金 | 27,324,143 | 29,285,883 | △ 1,961,740 | △ 6.7 | 86.6 | 84.9 |
| 使用料及び手数料 | 54,137,317 | 60,284,338 | △ 6,147,021 | △ 10.2 | 86.7 | 86.0 |
| 財 産 収 入 | 54,458,204 | 55,874,054 | △ 1,415,850 | △ 2.5 | 62.0 | 60.1 |
| 繰 入 金 | 65,666,000 | 41,784,272 | 23,881,728 | 57.2 | 98.7 | 98.9 |
| 諸 収 入 | 31,731,982 | 32,170,448 | △ 438,466 | △ 1.4 | 92.6 | 92.8 |
| 合 計 | 366,530,619 | 301,227,539 | 65,303,080 | 21.7 | 98.7 | 98.7 |

※ 調定額に対する収入率の合計は繰越明許費充当財源控除後の収入率

ア. 款別収入状況について

款別の収入状況は、次頁のとおりである。

1款. 市 税

(単位 円・%)

| 区 分 \ 年 度 | 令 和 元 年 度 | 平 成 3 0 年 度 | 増 減 額 | 増 減 率 |
|-------------------|---------------|---------------|--------------|--------|
| 予 算 現 額 A | 2,895,142,000 | 2,907,992,000 | △ 12,850,000 | △ 0.4 |
| 調 定 額 B | 3,121,157,090 | 3,032,578,703 | 88,578,387 | 2.9 |
| 収 入 済 額 C | 2,981,106,203 | 2,945,208,153 | 35,898,050 | 1.2 |
| 予 算 対 決 算 C - A | 85,964,203 | 37,216,153 | 48,748,050 | |
| 執 行 率 C / A | 103.0 | 101.3 | | 1.7 |
| 収 入 率 C / B | 95.5 | 97.1 | | △ 1.6 |
| 不 納 欠 損 額 | 6,837,914 | 5,542,006 | 1,295,908 | 23.4 |
| 収 入 未 済 額 | 133,212,973 | 81,828,544 | 51,384,429 | 62.8 |
| 過 誤 納 金 還 付 未 済 額 | 6,000 | 17,011 | △ 11,011 | △ 64.7 |

上表のとおり収入済額は2,981,106千円で、前年度に比較し35,898千円増加し、調定額に対する収入率は95.5%で、前年度に比較し1.6ポイント下回っている。
各税目ごとの収入済額は下表のとおりである。

(単位 円・%)

| 税 目 別 \ 年 度 | 令 和 元 年 度 | 平 成 3 0 年 度 | 増 減 額 | 増 減 率 |
|---------------|---------------|---------------|-------------|-------|
| 市 民 税 | 1,501,057,474 | 1,472,994,911 | 28,062,563 | 1.9 |
| 個 人 | 1,275,937,267 | 1,246,873,951 | 29,063,316 | 2.3 |
| 法 人 | 225,120,207 | 226,120,960 | △ 1,000,753 | △ 0.4 |
| 固 定 資 産 税 | 982,087,865 | 977,650,026 | 4,437,839 | 0.5 |
| 純 固 定 資 産 税 | 959,833,065 | 955,474,826 | 4,358,239 | 0.5 |
| 交 付 金 ・ 納 付 金 | 22,254,800 | 22,175,200 | 79,600 | 0.4 |
| 軽 自 動 車 税 | 64,432,409 | 62,421,445 | 2,010,964 | 3.2 |
| 市 た ば こ 税 | 300,539,454 | 300,055,483 | 483,971 | 0.2 |
| 都 市 計 画 税 | 132,989,001 | 132,086,288 | 902,713 | 0.7 |
| 合 計 | 2,981,106,203 | 2,945,208,153 | 35,898,050 | 1.2 |

過 去 3 ケ 年 の 税 目 別 構 成 比

(単位 %)

| 税 目 別 \ 年 度 | 令 和 元 年 度 | 平 成 3 0 年 度 | 平 成 2 9 年 度 |
|-------------|-----------|-------------|-------------|
| 市 民 税 | 50.3 | 50.0 | 51.2 |
| 固 定 資 産 税 | 32.9 | 33.2 | 32.3 |
| 軽 自 動 車 税 | 2.2 | 2.1 | 2.0 |
| 市 た ば こ 税 | 10.1 | 10.2 | 10.1 |
| 都 市 計 画 税 | 4.5 | 4.5 | 4.4 |
| 合 計 | 100.0 | 100.0 | 100.0 |

1項. 市 民 税

(単位 円・%)

| 年 度 | | 令 和 元 年 度 | 平 成 3 0 年 度 | 増 減 額 | 増 減 率 |
|-------------------|-------|---------------|---------------|--------------|---------|
| 区 分 | | | | | |
| 予 算 現 額 | A | 1,430,923,000 | 1,449,943,000 | △ 19,020,000 | △ 1.3 |
| 調 定 額 | B | 1,614,621,749 | 1,533,619,339 | 81,002,410 | 5.3 |
| 収 入 済 額 | C | 1,501,057,474 | 1,472,994,911 | 28,062,563 | 1.9 |
| 予 算 対 決 算 | C - A | 70,134,474 | 23,051,911 | 47,082,563 | |
| 執 行 率 | C / A | 104.9 | 101.6 | | 3.3 |
| 収 入 率 | C / B | 93.0 | 96.0 | | △ 3.0 |
| 不 納 欠 損 額 | | 2,713,431 | 1,688,571 | 1,024,860 | 60.7 |
| 収 入 未 済 額 | | 110,850,844 | 58,935,857 | 51,914,987 | 88.1 |
| 過 誤 納 金 還 付 未 済 金 | | 0 | 17,011 | △ 17,011 | △ 100.0 |

上表のとおり収入済額は1,501,057千円で、前年度に比較し28,063千円の増加であり、調定額に対する収入率は93.0%で、前年度に比較し3.0ポイント下回っている。

その内容を前年度と対比すると下表のとおりである。

(単位 円・%)

| 年 度 | | 令 和 元 年 度 | | 平 成 3 0 年 度 | | 増 減 | | | |
|-----------|-----|-----------|---------------|-------------|---------------|------|--------------|-------|--------|
| 区 分 | | 税 額 | 収 入 率 | 税 額 | 収 入 率 | 税 額 | 収 入 率 | 増 減 率 | |
| 現 年 課 税 分 | 個 人 | 調 定 額 | 1,324,603,349 | 94.6 | 1,231,382,766 | 98.4 | 93,220,583 | △ 3.8 | 7.6 |
| | | 収 入 済 額 | 1,253,413,250 | | 1,212,285,146 | | 41,128,104 | | 3.4 |
| | 法 人 | 調 定 額 | 231,926,000 | 96.9 | 226,191,900 | 99.8 | 5,734,100 | △ 2.9 | 2.5 |
| | | 収 入 済 額 | 224,690,667 | | 225,661,900 | | △ 971,233 | | △ 0.4 |
| | 計 | 調 定 額 | 1,556,529,349 | 95.0 | 1,457,574,666 | 98.7 | 98,954,683 | △ 3.7 | 6.8 |
| | | 収 入 済 額 | 1,478,103,917 | | 1,437,947,046 | | 40,156,871 | | 2.8 |
| 滞 納 繰 越 分 | 個 人 | 調 定 額 | 56,163,160 | 40.1 | 74,186,373 | 46.6 | △ 18,023,213 | △ 6.5 | △ 24.3 |
| | | 収 入 済 額 | 22,524,017 | | 34,588,805 | | △ 12,064,788 | | △ 34.9 |
| | 法 人 | 調 定 額 | 1,929,240 | 22.3 | 1,858,300 | 24.7 | 70,940 | △ 2.4 | 3.8 |
| | | 収 入 済 額 | 429,540 | | 459,060 | | △ 29,520 | | △ 6.4 |
| | 計 | 調 定 額 | 58,092,400 | 39.5 | 76,044,673 | 46.1 | △ 17,952,273 | △ 6.6 | △ 23.6 |
| | | 収 入 済 額 | 22,953,557 | | 35,047,865 | | △ 12,094,308 | | △ 34.5 |
| 合 計 | 個 人 | 調 定 額 | 1,380,766,509 | 92.4 | 1,305,569,139 | 95.5 | 75,197,370 | △ 3.1 | 5.8 |
| | | 収 入 済 額 | 1,275,937,267 | | 1,246,873,951 | | 29,063,316 | | 2.3 |
| | 法 人 | 調 定 額 | 233,855,240 | 96.3 | 228,050,200 | 99.2 | 5,805,040 | △ 2.9 | 2.5 |
| | | 収 入 済 額 | 225,120,207 | | 226,120,960 | | △ 1,000,753 | | △ 0.4 |
| | 計 | 調 定 額 | 1,614,621,749 | 93.0 | 1,533,619,339 | 96.0 | 81,002,410 | △ 3.0 | 5.3 |
| | | 収 入 済 額 | 1,501,057,474 | | 1,472,994,911 | | 28,062,563 | | 1.9 |

2項. 固定資産税

(単位 円・%)

| 年度 | | 令和元年度 | 平成30年度 | 増減額 | 増減率 |
|-------|-------|---------------|---------------|--------------|-------|
| 区分 | | | | | |
| 予算現額 | A | 988,802,000 | 959,767,000 | 29,035,000 | 3.0 |
| 調定額 | B | 1,004,489,086 | 1,000,034,709 | 4,454,377 | 0.4 |
| 収入済額 | C | 982,087,865 | 977,650,026 | 4,437,839 | 0.5 |
| 予算対決算 | C - A | △ 6,714,135 | 17,883,026 | △ 24,597,161 | |
| 執行率 | C / A | 99.3 | 101.9 | | △ 2.6 |
| 収入率 | C / B | 97.8 | 97.8 | | 0.0 |
| 不納欠損額 | | 3,529,815 | 3,263,546 | 266,269 | 8.2 |
| 収入未済額 | | 18,871,406 | 19,121,137 | △ 249,731 | △ 1.3 |

上表のとおり収入済額は982,088千円で、前年度に比較し4,438千円の増加であり、調定額に対する収入率は97.8%で、前年度と同率である。

その内容を前年度と対比すると下表のとおりである。

(単位 円・%)

| 年度 | | | 令和元年度 | | 平成30年度 | | 増減 | | |
|----------------------------|---------------|------|---------------|-------|---------------|-------|-------------|-------|--------|
| 区分 | | | 税額 | 収入率 | 税額 | 収入率 | 税額 | 収入率 | 増減率 |
| 純 固 定 資 産 税 | 現年 課税 分 | 調定額 | 963,118,400 | 99.1 | 956,988,200 | 99.1 | 6,130,200 | 0.0 | 0.6 |
| | | 収入済額 | 954,835,958 | | 948,080,260 | | 6,755,698 | | 0.7 |
| 滞 納 繰 越 分 | | 調定額 | 19,115,886 | 26.1 | 20,871,309 | 35.4 | △ 1,755,423 | △ 9.3 | △ 8.4 |
| | | 収入済額 | 4,997,107 | | 7,394,566 | | △ 2,397,459 | | △ 32.4 |
| 計 | | 調定額 | 982,234,286 | 97.7 | 977,859,509 | 97.7 | 4,374,777 | 0.0 | 0.4 |
| | | 収入済額 | 959,833,065 | | 955,474,826 | | 4,358,239 | | 0.5 |
| 交 付 金 納 付 金 | | 調定額 | 22,254,800 | 100.0 | 22,175,200 | 100.0 | 79,600 | 0.0 | 0.4 |
| | | 収入済額 | 22,254,800 | | 22,175,200 | | 79,600 | | 0.4 |
| 合 計 | 現年 課税 分 | 調定額 | 985,373,200 | 99.2 | 979,163,400 | 99.1 | 6,209,800 | 0.1 | 0.6 |
| | | 収入済額 | 977,090,758 | | 970,255,460 | | 6,835,298 | | 0.7 |
| 滞 納 繰 越 分 | | 調定額 | 19,115,886 | 26.1 | 20,871,309 | 35.4 | △ 1,755,423 | △ 9.3 | △ 8.4 |
| | | 収入済額 | 4,997,107 | | 7,394,566 | | △ 2,397,459 | | △ 32.4 |
| 計 | | 調定額 | 1,004,489,086 | 97.8 | 1,000,034,709 | 97.8 | 4,454,377 | 0.0 | 0.4 |
| | | 収入済額 | 982,087,865 | | 977,650,026 | | 4,437,839 | | 0.5 |

3項. 軽自動車税

(単位 円・%)

| 区分 | 年度 | | 令和元年度 | | 平成30年度 | | 増減額 | | 増減率 | |
|-----------|------------|------------|------------|------------|-----------|--------|-----|-----|-----|--|
| | 令和元年度 | 平成30年度 | 令和元年度 | 平成30年度 | 増減額 | 増減率 | 増減額 | 増減率 | | |
| 予算現額 A | 64,615,000 | 63,113,000 | 64,615,000 | 63,113,000 | 1,502,000 | 2.4 | | | | |
| 調定額 B | 65,414,013 | 63,688,391 | 65,414,013 | 63,688,391 | 1,725,622 | 2.7 | | | | |
| 収入済額 C | 64,432,409 | 62,421,445 | 64,432,409 | 62,421,445 | 2,010,964 | 3.2 | | | | |
| 予算対決算 C-A | △ 182,591 | △ 691,555 | △ 182,591 | △ 691,555 | 508,964 | | | | | |
| 執行率 C / A | 99.7 | 98.9 | 99.7 | 98.9 | | 0.8 | | | | |
| 収入率 C / B | 98.5 | 98.0 | 98.5 | 98.0 | | 0.5 | | | | |
| 不納欠損額 | 105,600 | 138,733 | 105,600 | 138,733 | △ 33,133 | △ 23.9 | | | | |
| 収入未済額 | 876,004 | 1,128,213 | 876,004 | 1,128,213 | △ 252,209 | △ 22.4 | | | | |

上表のとおり収入済額は64,432千円で、前年度に比較し2,011千円の増加であり、調定額に対する収入率は98.5%で、前年度に比較し0.5ポイント上回っている。その内容を前年度と対比すると下表のとおりである。

(単位 円・%)

| 区分 | 年度 | | 令和元年度 | | 平成30年度 | | 増減 | | |
|-------|------|------------|-------|------------|--------|-----------|-----|--------|-----|
| | 税額 | 収入率 | 税額 | 収入率 | 税額 | 収入率 | 増減額 | 収入率 | 増減率 |
| 現年課税分 | 調定額 | 64,285,800 | 99.3 | 62,317,100 | 99.2 | 1,968,700 | 0.1 | 3.2 | |
| | 収入済額 | 63,863,716 | | 61,790,565 | | 2,073,151 | | 3.4 | |
| 滞納繰越分 | 調定額 | 1,128,213 | 50.4 | 1,371,291 | 46.0 | △ 243,078 | 4.4 | △ 17.7 | |
| | 収入済額 | 568,693 | | 630,880 | | △ 62,187 | | △ 9.9 | |
| 合計 | 調定額 | 65,414,013 | 98.5 | 63,688,391 | 98.0 | 1,725,622 | 0.5 | 2.7 | |
| | 収入済額 | 64,432,409 | | 62,421,445 | | 2,010,964 | | 3.2 | |

4項. 市たばこ税

(単位 円・%)

| 区分 | 年度 | | 令和元年度 | | 平成30年度 | | 増減額 | | 増減率 | |
|-----------|-------------|-------------|-------------|-------------|--------------|-------|-----|-----|-----|--|
| | 令和元年度 | 平成30年度 | 令和元年度 | 平成30年度 | 増減額 | 増減率 | 増減額 | 増減率 | | |
| 予算現額 A | 278,517,000 | 303,128,000 | 278,517,000 | 303,128,000 | △ 24,611,000 | △ 8.1 | | | | |
| 調定額 B | 300,539,454 | 300,055,483 | 300,539,454 | 300,055,483 | 483,971 | 0.2 | | | | |
| 収入済額 C | 300,539,454 | 300,055,483 | 300,539,454 | 300,055,483 | 483,971 | 0.2 | | | | |
| 予算対決算 C-A | 22,022,454 | △ 3,072,517 | 22,022,454 | △ 3,072,517 | 25,094,971 | | | | | |
| 執行率 C / A | 107.9 | 99.0 | 107.9 | 99.0 | | 8.9 | | | | |
| 収入率 C / B | 100.0 | 100.0 | 100.0 | 100.0 | | 0.0 | | | | |

上表のとおり収入済額は300,539千円で、前年度に比較し484千円の増加であり、調定額に対する収入率は100.0%で、前年度と同率である。

5項. 都市計画税

(単位 円・%)

| 年度 区分 | 令和元年度 | 平成30年度 | 増減額 | 増減率 |
|-----------|-------------|-------------|----------|-------|
| 予算現額 A | 132,285,000 | 132,041,000 | 244,000 | 0.2 |
| 調定額 B | 136,092,788 | 135,180,781 | 912,007 | 0.7 |
| 収入済額 C | 132,989,001 | 132,086,288 | 902,713 | 0.7 |
| 予算対決算 C-A | 704,001 | 45,288 | 658,713 | |
| 執行率 C/A | 100.5 | 100.0 | | 0.5 |
| 収入率 C/B | 97.7 | 97.7 | | 0.0 |
| 不納欠損額 | 489,068 | 451,156 | 37,912 | 8.4 |
| 収入未済額 | 2,614,719 | 2,643,337 | △ 28,618 | △ 1.1 |

上表のとおり収入済額は132,989千円で、前年度に比較し903千円の増加であり、調定額に対する収入率は97.7%で、前年度と同率である。

その内容を前年度と対比すると下表のとおりである。

(単位 円・%)

| 年度 区分 | 令和元年度 | | 平成30年度 | | 増 | | |
|----------|-------------|------|-------------|------|-----------|-------|--------|
| | 税額 | 収入率 | 税額 | 収入率 | 税額 | 収入率 | 増減率 |
| 現年調定額 | 133,444,200 | 99.1 | 132,295,500 | 99.1 | 1,148,700 | 0.0 | 0.9 |
| 課税分収入済額 | 132,296,631 | | 131,064,052 | | 1,232,579 | | 0.9 |
| 滞納調定額 | 2,648,588 | 26.1 | 2,885,281 | 35.4 | △ 236,693 | △ 9.3 | △ 8.2 |
| 繰越分収入済額 | 692,370 | | 1,022,236 | | △ 329,866 | | △ 32.3 |
| 合計調定額 | 136,092,788 | 97.7 | 135,180,781 | 97.7 | 912,007 | 0.0 | 0.7 |
| 収入済額 | 132,989,001 | | 132,086,288 | | 902,713 | | 0.7 |

2款. 地方譲与税

(単位 円・%)

| 年度 区分 | 令和元年度 | 平成30年度 | 増減額 | 増減率 |
|-----------|-------------|-------------|-------------|-------|
| 予算現額 A | 136,732,000 | 139,227,000 | △ 2,495,000 | △ 1.8 |
| 調定額 B | 134,834,291 | 132,433,555 | 2,400,736 | 1.8 |
| 収入済額 C | 134,834,291 | 132,433,555 | 2,400,736 | 1.8 |
| 予算対決算 C-A | △ 1,897,709 | △ 6,793,445 | 4,895,736 | |
| 執行率 C/A | 98.6 | 95.1 | | 3.5 |
| 収入率 C/B | 100.0 | 100.0 | | 0.0 |

上表のとおり収入済額は134,834千円で、前年度に比較し2,401千円の増加となり、その内容を前年度と対比すると次頁の表のとおりである。

また、予算現額に対する執行率は98.6%である。

(単位 円・%)

| 年度 税目別 | 令和元年度 | 平成30年度 | 増減額 | 増減率 |
|-----------|-------------|-------------|-------------|--------|
| 特別とん譲与税 | 111,278 | 59,555 | 51,723 | 86.8 |
| 地方揮発油譲与税 | 33,829,013 | 38,221,000 | △ 4,391,987 | △ 11.5 |
| 自動車重量譲与税 | 97,424,000 | 94,153,000 | 3,271,000 | 3.5 |
| 森林環境譲与税 | 3,470,000 | 0 | 3,470,000 | 皆増 |
| 合計 | 134,834,291 | 132,433,555 | 2,400,736 | 1.8 |

3款. 利子割交付金

(単位 円・%)

| 年度 区分 | 令和元年度 | 平成30年度 | 増減額 | 増減率 |
|-------------|-------------|-----------|-------------|--------|
| 予算現額 A | 4,953,000 | 5,716,000 | △ 763,000 | △ 13.3 |
| 調定額 B | 2,392,000 | 4,839,000 | △ 2,447,000 | △ 50.6 |
| 収入済額 C | 2,392,000 | 4,839,000 | △ 2,447,000 | △ 50.6 |
| 予算対決算 C - A | △ 2,561,000 | △ 877,000 | △ 1,684,000 | |
| 執行率 C / A | 48.3 | 84.7 | | △ 36.4 |
| 収入率 C / B | 100.0 | 100.0 | | 0.0 |

上表のとおり収入済額は2,392千円で、前年度に比較し2,447千円の減少となっている。

また、予算現額に対する執行率は48.3%である。

4款. 配当割交付金

(単位 円・%)

| 年度 区分 | 令和元年度 | 平成30年度 | 増減額 | 増減率 |
|-------------|-----------|-------------|-----------|------|
| 予算現額 A | 8,298,000 | 8,195,000 | 103,000 | 1.3 |
| 調定額 B | 7,745,000 | 6,531,000 | 1,214,000 | 18.6 |
| 収入済額 C | 7,745,000 | 6,531,000 | 1,214,000 | 18.6 |
| 予算対決算 C - A | △ 553,000 | △ 1,664,000 | 1,111,000 | |
| 執行率 C / A | 93.3 | 79.7 | | 13.6 |
| 収入率 C / B | 100.0 | 100.0 | | 0.0 |

上表のとおり収入済額は7,745千円で、前年度に比較し1,214千円の増加となっている。

また、予算現額に対する執行率は93.3%である。

5 款. 株式等譲渡所得割交付金

(単位 円・%)

| 年度 区分 | 令和元年度 | 平成30年度 | 増減額 | 増減率 |
|-------------|-------------|-------------|-------------|--------|
| 予算現額 A | 8,109,000 | 11,873,000 | △ 3,764,000 | △ 31.7 |
| 調定額 B | 5,015,000 | 5,648,000 | △ 633,000 | △ 11.2 |
| 収入済額 C | 5,015,000 | 5,648,000 | △ 633,000 | △ 11.2 |
| 予算対決算 C - A | △ 3,094,000 | △ 6,225,000 | 3,131,000 | |
| 執行率 C / A | 61.8 | 47.6 | | 14.2 |
| 収入率 C / B | 100.0 | 100.0 | | 0.0 |

上表のとおり収入済額は5,015千円で、前年度に比較し633千円の減少となっている。
また、予算現額に対する執行率は61.8%である。

6 款. 地方消費税交付金

(単位 円・%)

| 年度 区分 | 令和元年度 | 平成30年度 | 増減額 | 増減率 |
|-------------|--------------|--------------|--------------|-------|
| 予算現額 A | 577,271,000 | 585,987,000 | △ 8,716,000 | △ 1.5 |
| 調定額 B | 526,586,000 | 556,593,000 | △ 30,007,000 | △ 5.4 |
| 収入済額 C | 526,586,000 | 556,593,000 | △ 30,007,000 | △ 5.4 |
| 予算対決算 C - A | △ 50,685,000 | △ 29,394,000 | △ 21,291,000 | |
| 執行率 C / A | 91.2 | 95.0 | | △ 3.8 |
| 収入率 C / B | 100.0 | 100.0 | | 0.0 |

上表のとおり収入済額は526,586千円で、前年度に比較し30,007千円の減少となっている。

また、予算現額に対する執行率は91.2%である。

7 款. ゴルフ場利用税交付金

(単位 円・%)

| 年度 区分 | 令和元年度 | 平成30年度 | 増減額 | 増減率 |
|-------------|---------|---------|----------|-------|
| 予算現額 A | 705,000 | 678,000 | 27,000 | 4.0 |
| 調定額 B | 730,632 | 735,840 | △ 5,208 | △ 0.7 |
| 収入済額 C | 730,632 | 735,840 | △ 5,208 | △ 0.7 |
| 予算対決算 C - A | 25,632 | 57,840 | △ 32,208 | |
| 執行率 C / A | 103.6 | 108.5 | | △ 4.9 |
| 収入率 C / B | 100.0 | 100.0 | | 0.0 |

上表のとおり収入済額は730千円で、前年度に比較し5千円の減少となっている。
また、予算現額に対する執行率は103.6%である。

8 款. 自動車取得税交付金

(単位 円・%)

| 年度 区分 | 令和元年度 | 平成30年度 | 増減額 | 増減率 |
|-------------|------------|-------------|--------------|--------|
| 予算現額 A | 12,493,000 | 36,093,000 | △ 23,600,000 | △ 65.4 |
| 調定額 B | 14,602,763 | 29,340,000 | △ 14,737,237 | △ 50.2 |
| 収入済額 C | 14,602,763 | 29,340,000 | △ 14,737,237 | △ 50.2 |
| 予算対決算 C - A | 2,109,763 | △ 6,753,000 | 8,862,763 | |
| 執行率 C / A | 116.9 | 81.3 | | 35.6 |
| 収入率 C / B | 100.0 | 100.0 | | 0.0 |

上表のとおり収入済額は14,603千円で、前年度に比較し14,737千円の減少となっている。

また、予算現額に対する執行率は116.9%である。

9 款. 環境性能割交付金

(単位 円・%)

| 年度 区分 | 令和元年度 | 平成30年度 | 増減額 | 増減率 |
|-------------|-----------|--------|-----------|-----|
| 予算現額 A | 4,202,000 | 0 | 4,202,000 | 皆増 |
| 調定額 B | 4,216,000 | 0 | 4,216,000 | 皆増 |
| 収入済額 C | 4,216,000 | 0 | 4,216,000 | 皆増 |
| 予算対決算 C - A | 14,000 | 0 | 14,000 | |
| 執行率 C / A | 100.3 | — | | 皆増 |
| 収入率 C / B | 100.0 | — | | 皆増 |

上表のとおり収入済額は4,216千円である。

また、予算現額に対する執行率は100.3%である。

10 款. 国有提供施設等所在市町村助成交付金

(単位 円・%)

| 年度 区分 | 令和元年度 | 平成30年度 | 増減額 | 増減率 |
|-------------|------------|------------|---------|-----|
| 予算現額 A | 10,360,000 | 10,360,000 | 0 | 0.0 |
| 調定額 B | 10,638,000 | 9,870,000 | 768,000 | 7.8 |
| 収入済額 C | 10,638,000 | 9,870,000 | 768,000 | 7.8 |
| 予算対決算 C - A | 278,000 | △ 490,000 | 768,000 | |
| 執行率 C / A | 102.7 | 95.3 | | 7.4 |
| 収入率 C / B | 100.0 | 100.0 | | 0.0 |

上表のとおり収入済額は10,638千円で、前年度に比較し768千円の増加となっている。

また、予算現額に対する執行率は102.7%である。

1 1 款. 地方特例交付金

(単位 円・%)

| 年度 区分 | 令和元年度 | 平成30年度 | 増減額 | 増減率 |
|-------------|--------------|-----------|--------------|---------|
| 予算現額 A | 64,384,000 | 4,560,000 | 59,824,000 | 1,311.9 |
| 調定額 B | 45,507,000 | 7,148,000 | 38,359,000 | 536.6 |
| 収入済額 C | 45,507,000 | 7,148,000 | 38,359,000 | 536.6 |
| 予算対決算 C - A | △ 18,877,000 | 2,588,000 | △ 21,465,000 | |
| 執行率 C / A | 70.7 | 156.8 | | △ 86.1 |
| 収入率 C / B | 100.0 | 100.0 | | 0.0 |

上表のとおり収入済額は45,507千円で、前年度に比較し38,359千円の増加となっている。

また、予算現額に対する執行率は70.7%である。

1 2 款. 地方交付税

(単位 円・%)

| 年度 区分 | 令和元年度 | 平成30年度 | 増減額 | 増減率 |
|-------------|---------------|---------------|--------------|-------|
| 予算現額 A | 6,145,826,000 | 6,166,090,000 | △ 20,264,000 | △ 0.3 |
| 調定額 B | 6,321,044,000 | 6,256,877,000 | 64,167,000 | 1.0 |
| 収入済額 C | 6,321,044,000 | 6,256,877,000 | 64,167,000 | 1.0 |
| 予算対決算 C - A | 175,218,000 | 90,787,000 | 84,431,000 | |
| 執行率 C / A | 102.9 | 101.5 | | 1.4 |
| 収入率 C / B | 100.0 | 100.0 | | 0.0 |

上表のとおり収入済額は6,321,044千円で、前年度に比較し64,167千円の増加となっており、その内容を前年度と対比すると下表のとおりである。

また、予算現額に対する執行率は102.9%である。

(単位 円・%)

| 年度 区分 | 令和元年度 | 平成30年度 | 増減額 | 増減率 |
|----------|---------------|---------------|--------------|-------|
| 普通交付税 | 5,208,494,000 | 5,134,242,000 | 74,252,000 | 1.4 |
| 特別交付税 | 1,112,550,000 | 1,122,635,000 | △ 10,085,000 | △ 0.9 |
| 合計 | 6,321,044,000 | 6,256,877,000 | 64,167,000 | 1.0 |

1 3 款. 交通安全対策特別交付金

(単位 円・%)

| 年度 区分 | 令和元年度 | 平成30年度 | 増減額 | 増減率 |
|-------------|-----------|-----------|---------|------|
| 予算現額 A | 2,273,000 | 2,263,000 | 10,000 | 0.4 |
| 調定額 B | 2,061,000 | 1,801,000 | 260,000 | 14.4 |
| 収入済額 C | 2,061,000 | 1,801,000 | 260,000 | 14.4 |
| 予算対決算 C - A | △ 212,000 | △ 462,000 | 250,000 | |
| 執行率 C / A | 90.7 | 79.6 | | 11.1 |
| 収入率 C / B | 100.0 | 100.0 | | 0.0 |

上表のとおり収入済額は2,061千円で、前年度に比較し260千円の増加となっている。また、予算現額に対する執行率は90.7%である。

1 4 款. 分担金及び負担金

(単位 円・%)

| 年度 区分 | 令和元年度 | 平成30年度 | 増減額 | 増減率 |
|-------------|-------------|-------------|-------------|-------|
| 予算現額 A | 181,566,000 | 173,385,000 | 8,181,000 | 4.7 |
| 調定額 B | 203,468,266 | 194,240,973 | 9,227,293 | 4.8 |
| 収入済額 C | 176,144,123 | 164,955,090 | 11,189,033 | 6.8 |
| 予算対決算 C - A | △ 5,421,877 | △ 8,429,910 | 3,008,033 | |
| 執行率 C / A | 97.0 | 95.1 | | 1.9 |
| 収入率 C / B | 86.6 | 84.9 | | 1.7 |
| 不納欠損額 | 0 | 0 | 0 | - |
| 収入未済額 | 27,324,143 | 29,285,883 | △ 1,961,740 | △ 6.7 |
| 過誤納金還付未済金 | 0 | 14,000 | △ 14,000 | - |

上表のとおり収入済額は176,144千円で、前年度に比較し11,189千円の増加となっている。

また、予算現額に対する執行率は97.0%である。

次に、調定額に対する収入率は86.6%で、収入未済額の状況は下表のとおりである。

(単位 円・%)

| 区分 科目 | 調定額 | 収入済額 | 収入率 | 不納欠損額 | 収入未済額 | 左の内訳 | |
|--------------|------------|------------|------|-------|------------|-----------|------------|
| | | | | | | 現年度 | 過年度 |
| 児童福祉費負担金 | 64,084,913 | 38,823,470 | 60.6 | 0 | 25,261,443 | 1,028,640 | 24,232,803 |
| 知的障がい者福祉費負担金 | 2,054,700 | 0 | 0.0 | 0 | 2,054,700 | 0 | 2,054,700 |
| 身体障がい者福祉費負担金 | 8,000 | 0 | 0.0 | 0 | 8,000 | 0 | 8,000 |

15款. 使用料及び手数料

(単位 円・%)

| 年度 区分 | 令和元年度 | 平成30年度 | 増減額 | 増減率 |
|-------------|--------------|-------------|--------------|--------|
| 予算現額 A | 417,446,000 | 414,016,000 | 3,430,000 | 0.8 |
| 調定額 B | 462,313,902 | 472,556,248 | △ 10,242,346 | △ 2.2 |
| 収入済額 C | 400,616,987 | 406,580,329 | △ 5,963,342 | △ 1.5 |
| 予算対決算 C - A | △ 16,829,013 | △ 7,435,671 | △ 9,393,342 | |
| 執行率 C / A | 96.0 | 98.2 | | △ 2.2 |
| 収入率 C / B | 86.7 | 86.0 | | 0.7 |
| 不納欠損額 | 7,559,598 | 5,691,581 | 1,868,017 | 32.8 |
| 収入未済額 | 54,137,317 | 60,284,338 | △ 6,147,021 | △ 10.2 |
| 還付未済額 | 0 | 0 | 0 | — |

上表のとおり収入済額は400,617千円で、前年度に比較し5,963千円の減少となっている。

また、予算現額に対する執行率は96.0%である。

次に、調定額に対する収入率は86.7%であり、収入未済額の状況は下表のとおりである。

(単位 円・%)

| 区分 科目 | 調定額 | 収入済額 | 収入率 | 不納欠損額 | 収入未済額 | 左の内訳 | |
|------------|-------------|-------------|------|-----------|------------|-----------|------------|
| | | | | | | 現年度 | 過年度 |
| 墓地使用料 | 8,387,733 | 6,989,700 | 83.3 | 0 | 1,398,033 | 299,000 | 1,099,033 |
| 住宅使用料 | 257,921,220 | 201,266,093 | 78.0 | 7,055,134 | 49,599,993 | 6,680,045 | 42,919,948 |
| 市営住宅駐車場使用料 | 13,769,322 | 10,295,867 | 74.8 | 436,664 | 3,036,791 | 450,000 | 2,586,791 |
| 督促手数料 | 177,300 | 7,000 | 3.9 | 67,800 | 102,500 | 0 | 102,500 |

16款. 国庫支出金

(単位 円・%)

| 年度 区分 | 令和元年度 | 平成30年度 | 増減額 | 増減率 |
|-------------|---------------|---------------|--------------|---------|
| 予算現額 A | 2,066,432,000 | 1,710,617,000 | 355,815,000 | 20.8 |
| 調定額 B | 2,049,256,818 | 1,615,943,398 | 433,313,420 | 26.8 |
| 収入済額 C | 1,889,109,818 | 1,602,769,398 | 286,340,420 | 17.9 |
| 予算対決算 C - A | △ 177,322,182 | △ 107,847,602 | △ 69,474,580 | |
| 執行率 C / A | 91.4 | 93.7 | | △ 2.3 |
| 収入率 C / B | 92.2 | 99.2 | | △ 7.0 |
| 収入未済額 | 160,147,000 | 13,174,000 | 146,973,000 | 1,115.6 |

上表のとおり収入済額は1,889,110千円で、前年度に比較し286,340千円の増加となっている。

また、予算現額に対する執行率は91.4%である。

次に、調定額に対する収入率は92.2%であり、160,147千円の収入未済額が生じているが、これは全て繰越明許費に充当する財源であり、翌年度に収入されるものである。

17款. 道 支 出 金

(単位 円・%)

| 区 分 \ 年 度 | 令 和 元 年 度 | 平 成 3 0 年 度 | 増 減 額 | 増 減 率 |
|-----------------|---------------|-----------------|-----------------|--------|
| 予 算 現 額 A | 3,465,920,000 | 2,981,815,000 | 484,105,000 | 16.2 |
| 調 定 額 B | 3,436,790,847 | 2,946,137,995 | 490,652,852 | 16.7 |
| 収 入 済 額 C | 3,064,480,847 | 1,027,459,995 | 2,037,020,852 | 198.3 |
| 予 算 対 決 算 C - A | △ 401,439,153 | △ 1,954,355,005 | 1,552,915,852 | |
| 執 行 率 C / A | 88.4 | 34.5 | | 53.9 |
| 収 入 率 C / B | 89.2 | 34.9 | | 54.3 |
| 収 入 未 済 額 | 372,310,000 | 1,918,678,000 | △ 1,546,368,000 | △ 80.6 |

上表のとおり収入済額は3,064,481千円で、前年度に比較し2,037,021千円の増加となっている。

また、予算現額に対する執行率は88.4%である。

次に、調定額に対する収入率は89.2%であり、372,310千円の収入未済額が生じているが、これは全て繰越明許費に充当する財源であり、翌年度に収入されるものである。

18款. 財 産 収 入

(単位 円・%)

| 区 分 \ 年 度 | 令 和 元 年 度 | 平 成 3 0 年 度 | 増 減 額 | 増 減 率 |
|-----------------|-------------|-------------|-------------|-------|
| 予 算 現 額 A | 81,050,000 | 76,051,000 | 4,999,000 | 6.6 |
| 調 定 額 B | 143,316,073 | 140,149,822 | 3,166,251 | 2.3 |
| 収 入 済 額 C | 88,857,869 | 84,275,768 | 4,582,101 | 5.4 |
| 予 算 対 決 算 C - A | 7,807,869 | 8,224,768 | △ 416,899 | |
| 執 行 率 C / A | 109.6 | 110.8 | | △ 1.2 |
| 収 入 率 C / B | 62.0 | 60.1 | | 1.9 |
| 収 入 未 済 額 | 54,458,204 | 55,874,054 | △ 1,415,850 | △ 2.5 |

上表のとおり収入済額は88,858千円で、前年度に比較し4,582千円の増加となっている。

また、予算現額に対する執行率は109.6%である。

次に、調定額に対する収入率は62.0%であり、収入未済額の状況は下表のとおりである。

(単位 円・%)

| 区 分 科 目 | 調 定 額 | 収 入 済 額 | 収 入 率 | 不 欠 損 額 | 納 入 未 済 額 | 左 の 内 訳 | |
|------------|------------|------------|-------|---------|------------|---------|------------|
| | | | | | | 現 年 度 | 過 年 度 |
| 土地貸付収入 | 79,224,547 | 29,991,820 | 37.9 | 0 | 49,232,727 | 749,170 | 48,483,557 |
| 建物貸付収入 | 15,341,304 | 15,229,304 | 99.3 | 0 | 112,000 | 0 | 112,000 |
| 物品貸付収入 | 25,731,437 | 22,571,160 | 87.7 | 0 | 3,160,277 | 0 | 3,160,277 |
| 建物売払収入 | 1,953,200 | 0 | 0.0 | 0 | 1,953,200 | 0 | 1,953,200 |

19款. 寄 附 金

(単位 円・%)

| 区 分 | 年 度 | 令 和 元 年 度 | 平 成 3 0 年 度 | 増 減 額 | 増 減 率 |
|---------|-------|---------------|---------------|---------------|-------|
| 予 算 現 額 | A | 6,592,332,000 | 4,959,265,000 | 1,633,067,000 | 32.9 |
| 調 定 額 | B | 6,592,276,577 | 4,959,252,619 | 1,633,023,958 | 32.9 |
| 収 入 済 額 | C | 6,592,276,577 | 4,959,252,619 | 1,633,023,958 | 32.9 |
| 予算対決算 | C - A | △ 55,423 | △ 12,381 | △ 43,042 | |
| 執行率 | C / A | 100.0 | 100.0 | | 0.0 |
| 収入率 | C / B | 100.0 | 100.0 | | 0.0 |

上表のとおり収入済額は6,592,277千円で、前年度に比較し1,633,024千円の増加となっており、ふるさと応援寄附金6,589,107千円(前年度4,957,077千円)の寄附金が増要因となっている。

また、予算現額に対する執行率及び調定額に対する収入率は、ともに100.0%である。

20款. 繰 入 金

(単位 円・%)

| 区 分 | 年 度 | 令 和 元 年 度 | 平 成 3 0 年 度 | 増 減 額 | 増 減 率 |
|-----------|-------|---------------|---------------|---------------|-------|
| 予 算 現 額 | A | 5,541,446,272 | 4,314,565,000 | 1,226,881,272 | 28.4 |
| 調 定 額 | B | 5,068,511,876 | 3,804,632,824 | 1,263,879,052 | 33.2 |
| 収 入 済 額 | C | 5,002,845,876 | 3,762,848,552 | 1,239,997,324 | 33.0 |
| 予算対決算 | C - A | △ 538,600,396 | △ 551,716,448 | 13,116,052 | |
| 執行率 | C / A | 90.3 | 87.2 | | 3.1 |
| 収入率 | C / B | 98.7 | 98.9 | | △ 0.2 |
| 収 入 未 済 額 | | 65,666,000 | 41,784,272 | 23,881,728 | 57.2 |

上表のとおり収入済額は5,002,846千円で、予算現額に対する執行率は90.3%である。また、前年度に比較し1,239,997千円の増額となっている。

これは、前年度に比較し財政調整基金100,000千円や、公共施設等維持補修基金84,700千円、防災対策基金62,436千円などからの繰入金が増した一方、ふるさと応援基金1,171,274千円や、ふるさと応援地域医療安定化基金316,535千円などが減少したことによるものである。

21款. 繰 越 金

(単位 円・%)

| 区 分 | 年 度 | 令 和 元 年 度 | 平 成 3 0 年 度 | 増 減 額 | 増 減 率 |
|---------|-------|------------|-------------|--------------|--------|
| 予 算 現 額 | A | 61,807,000 | 94,166,000 | △ 32,359,000 | △ 34.4 |
| 調 定 額 | B | 61,807,127 | 94,166,640 | △ 32,359,513 | △ 34.4 |
| 収 入 済 額 | C | 61,807,127 | 94,166,640 | △ 32,359,513 | △ 34.4 |
| 予算対決算 | C - A | 127 | 640 | △ 513 | |
| 執行率 | C / A | 100.0 | 100.0 | | 0.0 |
| 収入率 | C / B | 100.0 | 100.0 | | 0.0 |

上表のとおり収入済額は61,807千円で、前年度に比較し32,360千円の減少となっている。

また、予算現額に対する執行率及び調定額に対する収入率は、ともに100.0%である。

22 款. 諸 収 入

(単位 円・%)

| 区 分 | 年 度 | 令 和 元 年 度 | 平 成 3 0 年 度 | 増 減 額 | 増 減 率 |
|-----------|-------|--------------|-------------|--------------|-------|
| 予 算 現 額 | A | 420,294,000 | 422,821,000 | △ 2,527,000 | △ 0.6 |
| 調 定 額 | B | 431,644,684 | 446,845,698 | △ 15,201,014 | △ 3.4 |
| 収 入 済 額 | C | 399,912,702 | 414,675,250 | △ 14,762,548 | △ 3.6 |
| 予 算 対 決 算 | C - A | △ 20,381,298 | △ 8,145,750 | △ 12,235,548 | |
| 執 行 率 | C / A | 95.2 | 98.1 | | △ 2.9 |
| 収 入 率 | C / B | 92.6 | 92.8 | | △ 0.2 |
| 収 入 未 済 額 | | 31,731,982 | 32,170,448 | △ 438,466 | △ 1.4 |

上表のとおり収入済額は399,913千円で、予算現額に対する執行率は95.2%である。
また、前年度に比較し14,763千円の減少となっている。

これは、前年度に比較し北隣協貸付金元利収入23,446千円や受託事業収入4,020千円など増加した一方、雑入20,366千円や医師及び医療従事者修学資金貸付金元利収入16,100千円などが減少したことによるものである。

なお、調定額に対する収入率は92.6%であり、収入未済額の状況は下表のとおりである。

(単位 円・%)

| 科 目 | 区 分 | 調 定 額 | 収 入 済 額 | 収 入 率 | 不 欠 損 納 額 | 収 入 未 済 額 | 左 の 内 訳 | |
|-------------------------|-----|------------|-----------|-------|-----------|------------|-----------|------------|
| | | | | | | | 現 年 度 | 過 年 度 |
| 奨学資金貸付金元利収入 | | 4,331,000 | 1,164,000 | 26.9 | 0 | 3,167,000 | 176,000 | 2,991,000 |
| だ捕抑留漁船員留守家族等生活資金貸付金元利収入 | | 82,000 | 0 | 0.0 | 0 | 82,000 | 0 | 82,000 |
| アイヌ住宅新築資金等貸付金元利収入 | | 17,790,209 | 2,027,541 | 11.4 | 0 | 15,762,668 | 1,198,624 | 14,564,044 |
| 医師及び医療従事者修学資金貸付金元利収入 | | 3,550,000 | 810,000 | 22.8 | 0 | 2,740,000 | 80,000 | 2,660,000 |
| 生活保護費返還金 | | 13,272,654 | 4,885,623 | 36.8 | 0 | 8,387,031 | 254,855 | 8,132,176 |
| 雑 入 | | 1,618,283 | 25,000 | 1.5 | 0 | 1,593,283 | 0 | 1,593,283 |
| 内 季節労働者生活資金貸付金損失補償本人負担金 | | 1,474,963 | 0 | 0.0 | 0 | 1,474,963 | 0 | 1,474,963 |
| 児 童 扶 養 手 当 返 還 金 | | 143,320 | 25,000 | 17.4 | 0 | 118,320 | 0 | 118,320 |

23 款. 市 債

(単位 円・%)

| 区 分 | 年 度 | 令 和 元 年 度 | 平 成 3 0 年 度 | 増 減 額 | 増 減 率 |
|-----------|-------|---------------|---------------|---------------|---------|
| 予 算 現 額 | A | 1,293,513,000 | 1,236,646,000 | 56,867,000 | 4.6 |
| 調 定 額 | B | 1,116,656,000 | 1,031,454,000 | 85,202,000 | 8.3 |
| 収 入 済 額 | C | 922,156,000 | 1,025,454,000 | △ 103,298,000 | △ 10.1 |
| 予 算 対 決 算 | C - A | △ 371,357,000 | △ 211,192,000 | △ 160,165,000 | |
| 執 行 率 | C / A | 71.3 | 82.9 | | △ 11.6 |
| 収 入 率 | C / B | 82.6 | 99.4 | | △ 16.8 |
| 収 入 未 済 額 | | 194,500,000 | 6,000,000 | 188,500,000 | 3,141.7 |

上表のとおり収入済額は922,156千円で、前年度に比較し103,298千円の減少となっている。

また、予算現額に対する執行率は71.3%である。

次に、調定額に対する収納率は82.6%であり、194,500千円の収入未済額が生じているが、これは全て繰越明許費に充当する財源であり翌年度に収入されるものである。

イ. 不納欠損額について

不納欠損額は下表のとおり14,398千円で、前年度に比較し3,164千円28.2%の増加となっている。

その内容を見ると、市税が6,838千円で全体の47.5%を占めており、その主な理由は、地方税法の規定に基づき、滞納処分の執行を停止したもののうち、その期間が3年間継続したものや即時により納入義務を消滅したもので、いずれも事業不振、生活困窮、居所不明などによるものである。

これら不納欠損処分については、所定の手続きにより適正に処理されていた。

しかし、不納欠損処分については、負担の公平を欠くこととならないように、より一層の的確な実態把握に基づいて対処するよう特に望むものである。

(単位 円・%)

| 区 分 | 年 度 | | 令 和 元 年 度 | | 平 成 3 0 年 度 | | 比 較 増 減 | |
|---------------------|------------|-------|------------|-------|-------------|--------|---------|--|
| | 金 額 | 構 成 比 | 金 額 | 構 成 比 | 増 減 額 | 増 減 率 | | |
| 市 税 | 6,837,914 | 47.5 | 5,542,006 | 49.3 | 1,295,908 | 23.4 | | |
| 市 民 税 | 2,713,431 | 18.8 | 1,688,571 | 15.0 | 1,024,860 | 60.7 | | |
| 固 定 資 産 税 | 3,529,815 | 24.5 | 3,263,546 | 29.1 | 266,269 | 8.2 | | |
| 軽 自 動 車 税 | 105,600 | 0.7 | 138,733 | 1.2 | △ 33,133 | △ 23.9 | | |
| 都 市 計 画 税 | 489,068 | 3.4 | 451,156 | 4.0 | 37,912 | 8.4 | | |
| 使 用 料 及 び 手 数 料 | 7,559,598 | 52.5 | 5,691,581 | 50.7 | 1,868,017 | 32.8 | | |
| 住 宅 使 用 料 | 7,055,134 | 49.0 | 5,113,081 | 45.5 | 1,942,053 | 38.0 | | |
| 市 営 住 宅 駐 車 場 使 用 料 | 436,664 | 3.0 | 512,400 | 4.6 | △ 75,736 | △ 14.8 | | |
| 督 促 手 数 料 | 67,800 | 0.5 | 66,100 | 0.6 | 1,700 | 2.6 | | |
| 合 計 | 14,397,512 | 100.0 | 11,233,587 | 100.0 | 3,163,925 | 28.2 | | |

ウ. 収入未済額について

収入未済額は次頁の表のとおり1,093,488千円で、前年度に比較し1,145,592千円51.2%の減少となっており、その主なものは、道支出金372,310千円、市税133,213千円、国庫支出金160,147千円などである。

収入未済額のうち、国庫支出金、道支出金及び市債の全額726,957千円は、翌年度に繰越した繰越明許費に充当する財源であり、この要因を控除した収入未済額の総額は366,531千円となり、同じく控除した前年度の収入未済額と比較すると65,303千円21.7%の増加となっている。

また、繰越明許費充当財源を控除した収入未済額に対して市税の占める割合は36.3%、次いで財産収入が14.9%となっている。

依然として市中経済が低迷するなか、市税は過去最高の収入率を更新した昨年度より1.6%減少しており、その他の収入未済額においては改善傾向にあるものの、分担金及び負担金のうち児童福祉費負担金（保育料）、使用料及び手数料のうち住宅使用料、財産収入のうち土地貸付収入については多額の収入未済額が生じていることから、より一層の収納努力を望むものである。

(単位 円・%)

| 区 分 | 年 度 | 令 和 元 年 度 | | 平 成 3 0 年 度 | | 比 較 増 減 | |
|-----|---|---------------|-------|---------------|-------|-----------------|---------|
| | | 金 額 | 構 成 比 | 金 額 | 構 成 比 | 増 減 額 | 増 減 率 |
| 市 | 税 | 133,212,973 | 12.2 | 81,828,544 | 3.7 | 51,384,429 | 62.8 |
| | 市 民 税 | 110,850,844 | 10.1 | 58,935,857 | 2.6 | 51,914,987 | 88.1 |
| | 固 定 資 産 税 | 18,871,406 | 1.7 | 19,121,137 | 0.9 | △ 249,731 | △ 1.3 |
| | 都 市 計 画 税 | 2,614,719 | 0.2 | 2,643,337 | 0.1 | △ 28,618 | △ 1.1 |
| | 軽 自 動 車 税 | 876,004 | 0.1 | 1,128,213 | 0.1 | △ 252,209 | △ 22.4 |
| | 分 担 金 及 び 負 担 金 | 27,324,143 | 2.5 | 29,285,883 | 1.3 | △ 1,961,740 | △ 6.7 |
| | 児 童 福 祉 費 負 担 金 | 25,261,443 | 2.3 | 27,223,183 | 1.2 | △ 1,961,740 | △ 7.2 |
| | 老 人 保 護 費 負 担 金 | 0 | 0.0 | 0 | 0.0 | 0 | — |
| | 知 的 障 が い 者 福 祉 費 負 担 金 | 2,054,700 | 0.2 | 2,054,700 | 0.1 | 0 | 0.0 |
| | 身 体 障 が い 者 福 祉 費 負 担 金 | 8,000 | 0.0 | 8,000 | 0.0 | 0 | 0.0 |
| | 使 用 料 及 び 手 数 料 | 54,137,317 | 5.0 | 60,284,338 | 2.7 | △ 6,147,021 | △ 10.2 |
| | 墓 地 使 用 料 | 1,398,033 | 0.1 | 1,159,233 | 0.1 | 238,800 | 20.6 |
| | 住 宅 使 用 料 | 49,599,993 | 4.5 | 55,487,780 | 2.5 | △ 5,887,787 | △ 10.6 |
| | 住 宅 駐 車 場 | 3,036,791 | 0.3 | 3,434,325 | 0.2 | △ 397,534 | △ 11.6 |
| | 督 促 手 数 料 | 102,500 | 0.0 | 203,000 | 0.0 | △ 100,500 | △ 49.5 |
| | 国 庫 支 出 金 | 160,147,000 | 14.6 | 13,174,000 | 0.6 | 146,973,000 | 1,115.6 |
| | 保 育 対 策 総 合 支 援 事 業 補 助 金 | 3,247,000 | 0.3 | 0 | 0.0 | 3,247,000 | 皆増 |
| | 教 育 施 設 環 境 改 善 事 業 補 助 金 | 80,194,000 | 7.3 | 0 | 0.0 | 80,194,000 | 皆増 |
| | 社 会 資 本 整 備 総 合 交 付 金 | 39,500,000 | 3.6 | 5,950,000 | 0.3 | 33,550,000 | 563.9 |
| | 消 防 団 設 備 整 備 費 補 助 金 | 0 | 0.0 | 7,224,000 | 0.3 | △ 7,224,000 | 皆減 |
| | 情 報 通 信 ネットワーク 環 境 施 設 整 備 補 助 金 | 10,847,000 | 1.0 | 0 | 0.0 | 10,847,000 | 皆増 |
| | 情 報 機 器 整 備 費 補 助 金 | 13,856,000 | 1.3 | 0 | 0.0 | 13,856,000 | 皆増 |
| | プ レ ミ ア ム 付 き 商 品 券 事 業 補 助 金 | 12,437,000 | 1.1 | 0 | 0.0 | 12,437,000 | 皆増 |
| | プ レ ミ ア ム 付 き 商 品 券 事 務 補 助 金 | 66,000 | 0.0 | 0 | 0.0 | 66,000 | 皆増 |
| | 道 支 出 金 | 372,310,000 | 34.0 | 1,918,678,000 | 85.7 | △ 1,546,368,000 | △ 80.6 |
| | 財 産 収 入 | 54,458,204 | 5.0 | 55,874,054 | 2.5 | △ 1,415,850 | △ 2.5 |
| | 土 地 貸 付 収 入 | 49,232,727 | 4.5 | 50,648,577 | 2.3 | △ 1,415,850 | △ 2.8 |
| | 建 物 貸 付 収 入 | 112,000 | 0.0 | 112,000 | 0.0 | 0 | 0.0 |
| | 物 品 貸 付 収 入 | 3,160,277 | 0.3 | 3,160,277 | 0.1 | 0 | 0.0 |
| | 建 物 売 払 収 入 | 1,953,200 | 0.2 | 1,953,200 | 0.1 | 0 | 0.0 |
| | 繰 入 金 | 65,666,000 | 6.0 | 41,784,272 | 1.9 | 23,881,728 | 57.2 |
| | 諸 収 入 | 31,731,982 | 2.9 | 32,170,448 | 1.4 | △ 438,466 | △ 1.4 |
| | 奨 学 資 金 貸 付 金 元 利 収 入 | 3,167,000 | 0.3 | 3,379,000 | 0.2 | △ 212,000 | △ 6.3 |
| | た 捕 抑 留 漁 船 員 留 守 家 族 等 生 活 資 金 貸 付 金 元 利 収 入 | 82,000 | 0.0 | 82,000 | 0.0 | 0 | 0.0 |
| | ア イ ス 住 宅 新 築 資 金 等 貸 付 金 元 利 収 入 | 15,762,668 | 1.4 | 14,942,044 | 0.7 | 820,624 | 5.5 |
| | 生 活 保 護 費 返 還 金 | 8,387,031 | 0.8 | 8,749,121 | 0.4 | △ 362,090 | △ 4.1 |
| | 医 師 及 び 医 療 技 術 者 修 学 資 金 貸 付 金 元 利 収 入 | 2,740,000 | 0.3 | 3,400,000 | 0.2 | △ 660,000 | △ 19.4 |
| | 雑 入 | 1,593,283 | 0.1 | 1,618,283 | 0.1 | △ 25,000 | △ 1.5 |
| | 市 債 | 194,500,000 | 17.8 | 6,000,000 | 0.3 | 188,500,000 | 3,141.7 |
| | 土 木 債 | 32,400,000 | 3.0 | 6,000,000 | 0.3 | 26,400,000 | 440.0 |
| | 教 育 債 | 162,100,000 | 14.8 | 0 | 0.0 | 162,100,000 | 皆増 |
| | 合 計 | 1,093,487,619 | 100.0 | 2,239,079,539 | 100.0 | △ 1,145,591,920 | △ 51.2 |

(注) 内訳は主要なものについて記載した。

(4) 歳 出

令和元年度の歳出決算状況は下表のとおりである。

歳 出 決 算 状 況

(単位 円・%)

| 区 分 \ 年 度 | 令 和 元 年 度 | 平 成 3 0 年 度 | 増 減 額 | 増 減 率 |
|-----------------|----------------|----------------|-----------------|--------|
| 予 算 現 額 A | 29,992,554,272 | 26,262,381,000 | 3,730,173,272 | 14.2 |
| 決 算 額 B | 28,422,390,304 | 23,437,655,062 | 4,984,735,242 | 21.3 |
| 執 行 率 B / A | 94.8 | 89.2 | | 5.6 |
| 翌 年 度 繰 越 額 C | 813,356,744 | 1,982,286,272 | △ 1,168,929,528 | △ 59.0 |
| 不 用 額 A - B - C | 756,807,224 | 842,439,666 | △ 85,632,442 | △ 10.2 |

歳出決算総額における人件費と物件費、その他の経費の構成は、下表のとおりである。

また、前年度と比較すると人件費の割合が2.3ポイント下回り、従って物件費、その他の経費の割合が2.3ポイント上回る結果となっている。

(単位 円・%)

| 区 分 \ 年 度 | 人 件 費 | 物 件 費 そ の 他 の 経 費 | 合 計 | 経 費 の 割 合 | |
|-------------|---------------|----------------------|----------------|-----------|----------------------|
| | | | | 人 件 費 | 物 件 費 そ の 他 の 経 費 |
| 令 和 元 年 度 | 3,279,445,626 | 25,142,944,678 | 28,422,390,304 | 11.5 | 88.5 |
| 平 成 3 0 年 度 | 3,237,529,216 | 20,200,125,846 | 23,437,655,062 | 13.8 | 86.2 |
| 増 減 | 41,916,410 | 4,942,818,832 | 4,984,735,242 | △ 2.3 | 2.3 |

(注) 上表の人件費は、付表4の1節から6節までの合計額による。

歳出節別からみた内容は付表4のとおりであり、前年度に比較して増減の主なものは、下表のとおりである。

(単位 円)

| 節 別 \ 年 度 | 令 和 元 年 度 | 平 成 3 0 年 度 | 増 減 |
|----------------|---------------|---------------|---------------|
| 1. 報 酬 | 430,891,810 | 403,817,449 | 27,074,361 |
| 2. 給 料 | 1,289,806,484 | 1,277,701,065 | 12,105,419 |
| 3. 職 員 手 当 等 | 802,626,001 | 781,623,998 | 21,002,003 |
| 4. 共 済 費 | 781,026,306 | 771,217,381 | 9,808,925 |
| 7. 賃 金 | 125,948,509 | 126,454,486 | △ 505,977 |
| 11. 需 用 費 | 673,182,944 | 679,255,566 | △ 6,072,622 |
| 13. 委 託 料 | 1,816,834,923 | 1,746,283,545 | 70,551,378 |
| 14. 使用料及び賃借料 | 275,326,661 | 275,103,966 | 222,695 |
| 15. 工 事 請 負 費 | 1,935,431,119 | 977,930,872 | 957,500,247 |
| 19. 負担金補助及び交付金 | 4,552,142,756 | 3,173,586,041 | 1,378,556,715 |
| 20. 扶 助 費 | 2,080,977,486 | 2,011,314,175 | 69,663,311 |
| 21. 貸 付 金 | 259,750,000 | 240,836,000 | 18,914,000 |
| 23. 償還金利子及び割引料 | 2,106,204,099 | 2,188,122,395 | △ 81,918,296 |
| 25. 積 立 金 | 6,739,186,617 | 5,134,240,840 | 1,604,945,777 |
| 28. 繰 出 金 | 819,789,054 | 821,873,211 | △ 2,084,157 |

また、付表1(2)に示すとおり歳出決算総額28,422,390千円のうち、他(特別)会計への繰出金は819,184千円であり、差引純歳出額は27,603,207千円となっている。

なお、他(特別)会計への繰出金は前年度821,268千円と比較して2,084千円減少となっている。

ア. 補正予算について

令和元年度の補正状況は下表のとおりで、当初予算17,637,000千円に対する補正額は10,373,268千円、補正率は58.8%である。

これを前年度(補正額8,984,781千円・補正率52.5%)に比較すると、補正額が1,388,487千円、補正率が6.3ポイント上回っている。

補 正 状 況 調 査
(単位 円・%)

| 款 別 | 区 分 | 当 初 予 算 額 | 補 正 額 | 補 正 率 |
|-----|-------------|----------------|----------------|-------|
| 1. | 議 会 費 | 137,553,000 | △ 2,312,000 | △ 1.7 |
| 2. | 総 務 費 | 1,917,287,000 | 9,171,042,000 | 478.3 |
| 3. | 民 生 費 | 4,227,324,000 | 162,043,000 | 3.8 |
| 4. | 衛 生 費 | 2,841,283,000 | 192,633,000 | 6.8 |
| 5. | 労 働 費 | 17,778,000 | 0 | 0.0 |
| 6. | 農 林 水 産 業 費 | 724,020,000 | 400,194,000 | 55.3 |
| 7. | 商 工 費 | 161,321,000 | 49,947,000 | 31.0 |
| 8. | 土 木 費 | 1,239,195,000 | 59,176,000 | 4.8 |
| 9. | 消 防 費 | 187,716,000 | △ 1,401,000 | △ 0.7 |
| 10. | 教 育 費 | 1,169,375,000 | 370,870,000 | 31.7 |
| 11. | 公 債 費 | 2,079,123,000 | 0 | 0.0 |
| 12. | 諸 支 出 金 | 117,000,000 | 0 | 0.0 |
| 13. | 職 員 費 | 2,808,015,000 | △ 38,924,000 | △ 1.4 |
| 14. | 災 害 復 旧 費 | 10,000 | 0 | 0.0 |
| 15. | 予 備 費 | 10,000,000 | 10,000,000 | 100.0 |
| 合 | 計 | 17,637,000,000 | 10,373,268,000 | 58.8 |

イ. 不用額について

本年度の不用額は756,807千円(前年度不用額842,440千円)で、予算現額29,992,554千円に対する割合は2.5%(前年度3.2%)である。

この不用額の主な款別内訳は次のとおりである。

| | | | |
|-----------------|-----------|------------|-----------|
| 2款. 総 務 費 | 77,505千円 | 7款. 商 工 費 | 22,565千円 |
| 3款. 民 生 費 | 169,646千円 | 8款. 土 木 費 | 176,188千円 |
| 4款. 衛 生 費 | 160,261千円 | 10款. 教 育 費 | 54,511千円 |
| 6款. 農 林 水 産 業 費 | 56,068千円 | 13款. 職 員 費 | 14,129千円 |

予算編成に当たっては、適正な見積りに配慮するとともに予算執行に当たっても事務事業がそれぞれの目的に従って、効果的に実施されるよう十分留意されたい。

ウ. 款別執行状況について

1 款. 議 会 費

予算の執行状況について

(単位 円・%)

| 年 度 \ 区 分 | 予 算 現 額 | 支 出 済 額 | 不 用 額 | 執 行 率 |
|-------------|-------------|-------------|-----------|-------|
| 令 和 元 年 度 | 135,241,000 | 133,825,190 | 1,415,810 | 99.0 |
| 平 成 3 0 年 度 | 140,226,000 | 139,319,983 | 906,017 | 99.4 |
| 増 減 | △ 4,985,000 | △ 5,494,793 | 509,793 | △ 0.4 |

上表のとおり予算現額に対する執行率は99.0%で、1,416千円の不用額を生じている。

2 款. 総 務 費

予算の執行状況について

(単位 円・%)

| 年 度 \ 区 分 | 予 算 現 額 | 支 出 済 額 | 翌年度繰越額 | 不 用 額 | 執 行 率 |
|-------------|----------------|----------------|--------|-------------|-------|
| 令 和 元 年 度 | 11,088,329,000 | 11,010,824,426 | 0 | 77,504,574 | 99.3 |
| 平 成 3 0 年 度 | 8,577,791,414 | 8,496,786,374 | 0 | 81,005,040 | 99.1 |
| 増 減 | 2,510,537,586 | 2,514,038,052 | 0 | △ 3,500,466 | 0.2 |

上表のとおり予算現額に対する執行率は99.3%で、77,505千円の不用額を生じている。

項別決算内容は下表のとおりである。

(単位 円・%)

| 項 \ 区 分 | 予 算 現 額 | 支 出 済 額 | 翌年度繰越額 | 不 用 額 | 執 行 率 |
|-------------------|----------------|----------------|--------|------------|-------|
| 総 務 管 理 費 | 10,950,316,000 | 10,887,939,692 | 0 | 62,376,308 | 99.4 |
| 徴 税 費 | 79,598,000 | 71,982,859 | 0 | 7,615,141 | 90.4 |
| 戸 籍 住 民 基 本 台 帳 費 | 11,606,000 | 8,157,795 | 0 | 3,448,205 | 70.3 |
| 選 挙 費 | 38,831,000 | 36,625,798 | 0 | 2,205,202 | 94.3 |
| 統 計 調 査 費 | 3,652,000 | 2,299,126 | 0 | 1,352,874 | 63.0 |
| 監 査 委 員 費 | 4,326,000 | 3,819,156 | 0 | 506,844 | 88.3 |

3款. 民 生 費

予算の執行状況について

(単位 円・%)

| 年度 \ 区分 | 予算現額 | 支出済額 | 翌年度繰越額 | 不用額 | 執行率 |
|---------|---------------|---------------|--------|---------------|------|
| 令和元年度 | 4,389,367,000 | 4,219,721,125 | 0 | 169,645,875 | 96.1 |
| 平成30年度 | 4,110,624,952 | 3,837,051,381 | 0 | 273,573,571 | 93.3 |
| 増 減 | 278,742,048 | 382,669,744 | 0 | △ 103,927,696 | 2.8 |

上表のとおり予算現額に対する執行率は96.1%で、169,646千円の不用額が生じている。

項別決算内容は下表のとおりである。

(単位 円・%)

| 項 \ 区分 | 予算現額 | 支出済額 | 翌年度繰越額 | 不用額 | 執行率 |
|--------|---------------|---------------|--------|------------|------|
| 社会福祉費 | 2,192,266,000 | 2,110,140,767 | 0 | 82,125,233 | 96.3 |
| 児童福祉費 | 1,372,652,000 | 1,301,960,855 | 0 | 70,691,145 | 94.9 |
| 生活保護費 | 824,449,000 | 807,619,503 | 0 | 16,829,497 | 98.0 |

4款. 衛 生 費

予算の執行状況について

(単位 円・%)

| 年度 \ 区分 | 予算現額 | 支出済額 | 翌年度繰越額 | 不用額 | 執行率 |
|---------|---------------|---------------|-----------|-------------|-------|
| 令和元年度 | 3,036,543,027 | 2,872,863,005 | 3,419,000 | 160,261,022 | 94.6 |
| 平成30年度 | 2,824,944,000 | 2,713,786,077 | 0 | 111,157,923 | 96.1 |
| 増 減 | 211,599,027 | 159,076,928 | 3,419,000 | 49,103,099 | △ 1.5 |

上表のとおり予算現額に対する執行率は94.6%で3,419千円を翌年度に繰越し、160,261千円の不用額を生じている。項別決算内容は下表のとおりである。

(単位 円・%)

| 項 \ 区分 | 予算現額 | 支出済額 | 翌年度繰越額 | 不用額 | 執行率 |
|--------|---------------|---------------|-----------|-------------|------|
| 保健衛生費 | 2,131,507,027 | 1,979,044,361 | 3,419,000 | 149,043,666 | 92.8 |
| 清掃費 | 905,036,000 | 893,818,644 | 0 | 11,217,356 | 98.8 |

5款. 労働費

予算の執行状況について

(単位 円・%)

| 年度 \ 区分 | 予算現額 | 支出済額 | 翌年度繰越額 | 不用額 | 執行率 |
|---------|--------------|--------------|--------|-----------|-------|
| 令和元年度 | 17,778,000 | 15,378,865 | 0 | 2,399,135 | 86.5 |
| 平成30年度 | 38,627,000 | 36,267,967 | 0 | 2,359,033 | 93.9 |
| 増減 | △ 20,849,000 | △ 20,889,102 | 0 | 40,102 | △ 7.4 |

上表のとおり予算現額に対する執行率は86.5%で2,399千円の不用額を生じている。

6款. 農林水産業費

予算の執行状況について

(単位 円・%)

| 年度 \ 区分 | 予算現額 | 支出済額 | 翌年度繰越額 | 不用額 | 執行率 |
|---------|---------------|---------------|-----------------|------------|------|
| 令和元年度 | 3,070,874,352 | 2,638,746,507 | 376,060,000 | 56,067,845 | 85.9 |
| 平成30年度 | 2,709,568,670 | 726,987,041 | 1,946,011,272 | 36,570,357 | 26.8 |
| 増減 | 361,305,682 | 1,911,759,466 | △ 1,569,951,272 | 19,497,488 | 59.1 |

上表のとおり予算現額に対する執行率は85.9%で376,060千円を翌年度に繰越し、56,068千円の不用額を生じている。項別決算内容は下表のとおりである。

(単位 円・%)

| 年度 \ 区分 | 予算現額 | 支出済額 | 翌年度繰越額 | 不用額 | 執行率 |
|---------|---------------|---------------|-------------|------------|------|
| 農業費 | 559,071,000 | 544,099,410 | 0 | 14,971,590 | 97.3 |
| 林業費 | 21,057,000 | 19,210,401 | 0 | 1,846,599 | 91.2 |
| 自然保護費 | 28,927,000 | 24,825,578 | 0 | 4,101,422 | 85.8 |
| 水産業費 | 2,461,819,352 | 2,050,611,118 | 376,060,000 | 35,148,234 | 83.3 |

7款. 商工費

予算の執行状況について

(単位 円・%)

| 年度 \ 区分 | 予算現額 | 支出済額 | 翌年度繰越額 | 不用額 | 執行率 |
|---------|-------------|-------------|------------|------------|-------|
| 令和元年度 | 211,648,731 | 176,580,905 | 12,503,000 | 22,564,826 | 83.4 |
| 平成30年度 | 162,760,000 | 146,541,871 | 0 | 16,218,129 | 90.0 |
| 増減 | 48,888,731 | 30,039,034 | 12,503,000 | 6,346,697 | △ 6.6 |

上表のとおり予算現額に対する執行率は83.4%で12,503千円を翌年度に繰越し、2,565千円の不用額を生じている。

8款. 土 木 費

予算の執行状況について

(単位 円・%)

| 区分 年度 | 予算現額 | 支出済額 | 翌年度繰越額 | 不用額 | 執行率 |
|----------|---------------|---------------|------------|--------------|-------|
| 令和元年度 | 1,313,590,858 | 1,062,152,835 | 75,250,000 | 176,188,023 | 80.9 |
| 平成30年度 | 1,322,987,000 | 1,084,672,559 | 14,600,000 | 223,714,441 | 82.0 |
| 増 減 | △ 9,396,142 | △ 22,519,724 | 60,650,000 | △ 47,526,418 | △ 1.1 |

上表のとおり予算現額に対する執行率は80.9%で、75,250千円を翌年度に繰越し、176,188千円の不用額を生じている。

項別決算内容は下表のとおりである。

(単位 円・%)

| 区分 項 | 予算現額 | 支出済額 | 翌年度繰越額 | 不用額 | 執行率 |
|---------|-------------|-------------|------------|------------|------|
| 土木管理費 | 74,825,000 | 71,425,267 | 0 | 3,399,733 | 95.5 |
| 道路橋りょう費 | 500,552,000 | 434,686,848 | 0 | 65,865,152 | 86.8 |
| 河川費 | 1,242,000 | 1,124,948 | 0 | 117,052 | 90.6 |
| 都市計画費 | 203,642,858 | 201,619,817 | 0 | 2,023,041 | 99.0 |
| 住宅費 | 216,740,000 | 196,217,977 | 14,600,000 | 5,922,023 | 90.5 |
| 港湾費 | 316,589,000 | 157,077,978 | 60,650,000 | 98,861,022 | 49.6 |

9款. 消 防 費

予算の執行状況について

(単位 円・%)

| 区分 年度 | 予算現額 | 支出済額 | 翌年度繰越額 | 不用額 | 執行率 |
|----------|--------------|--------------|--------------|-----------|------|
| 令和元年度 | 208,638,680 | 204,760,605 | 0 | 3,878,075 | 98.1 |
| 平成30年度 | 304,558,000 | 279,380,499 | 21,675,000 | 3,502,501 | 91.7 |
| 増 減 | △ 95,919,320 | △ 74,619,894 | △ 21,675,000 | 375,574 | 6.4 |

上表のとおり予算現額に対する執行率は98.1%で、3,878千円の不用額を生じている。

10款. 教 育 費

予算の執行状況について

(単位 円・%)

| 区分 年度 | 予算現額 | 支出済額 | 翌年度繰越額 | 不用額 | 執行率 |
|----------|---------------|---------------|-------------|------------|--------|
| 令和元年度 | 1,545,475,275 | 1,144,839,141 | 346,124,744 | 54,511,390 | 74.1 |
| 平成30年度 | 1,070,688,646 | 1,015,676,726 | 0 | 55,011,920 | 94.9 |
| 増 減 | 474,786,629 | 129,162,415 | 346,124,744 | △ 500,530 | △ 20.8 |

前表のとおり予算現額に対する執行率は74.1%で346,125千円を翌年度に繰越し、54,511千円の不用額を生じている。

項別決算内容は下表のとおりである。

(単位 円・%)

| 区 分 項 | 予 算 現 額 | 支 出 済 額 | 翌年度繰越額 | 不 用 額 | 執 行 率 |
|----------|-------------|-------------|-------------|------------|-------|
| 教育総務費 | 152,387,350 | 111,891,556 | 28,601,744 | 11,894,050 | 73.4 |
| 小学校費 | 284,455,300 | 233,497,045 | 41,195,000 | 9,763,255 | 82.1 |
| 中学校費 | 426,337,000 | 142,844,041 | 276,328,000 | 7,164,959 | 33.5 |
| 社会教育費 | 525,879,625 | 507,485,526 | 0 | 18,394,099 | 96.5 |
| 保健体育費 | 156,416,000 | 149,120,973 | 0 | 7,295,027 | 95.3 |

11款. 公 債 費

予算の執行状況について

(単位 円・%)

| 区 分 年 度 | 予 算 現 額 | 支 出 済 額 | 不 用 額 | 執 行 率 |
|------------|---------------|---------------|-------------|-------|
| 令和元年度 | 2,079,123,000 | 2,070,736,173 | 8,386,827 | 99.6 |
| 平成30年度 | 2,143,216,000 | 2,133,321,598 | 9,894,402 | 99.5 |
| 増 減 | △ 64,093,000 | △ 62,585,425 | △ 1,507,575 | 0.1 |

上表のとおり支出済額は前年度と比較し62,585千円の減少となっているが、その内容は下表のとおりである。

(単位 円・%)

| 年 度 区 分 | 令 和 元 年 度 | 平 成 3 0 年 度 | 増 減 額 | 増 減 率 |
|------------|---------------|---------------|--------------|--------|
| 長期債元金 | 1,973,145,182 | 2,017,468,424 | △ 44,323,242 | △ 2.2 |
| 長期債利子 | 97,250,754 | 115,107,621 | △ 17,856,867 | △ 15.5 |
| 一時借入金利子 | 273,532 | 340,602 | △ 67,070 | △ 19.7 |
| 起債前借利子 | 66,705 | 404,951 | △ 338,246 | △ 83.5 |
| 合 計 | 2,070,736,173 | 2,133,321,598 | △ 62,585,425 | △ 2.9 |

- (ア) 一時借入金の日平均残高は346,136千円であり、一日最高残高は1,480,000千円で、借入限度額3,500,000千円に対する執行率は42.3%である。
- (イ) 令和元年度末市債現在高は17,077,224千円で、前年度(18,128,213千円)に比較すると1,050,989千円5.8%の減少である。
- (ウ) 過去3ヶ年の市債現在高は、次頁の表のとおりである。

市債現在高状況表

(単位 千円)

| 区 分 \ 年 度 | 令和元年度末現在高 | 平成30年度末現在高 | 平成29年度末現在高 |
|------------------------|------------|------------|------------|
| 1. 普 通 債 | 4,451,018 | 4,750,814 | 5,079,738 |
| (1) 総 務 債 | 2,306 | 2,926 | 15,015 |
| (2) 民 生 債 | 4,014 | 4,796 | 5,578 |
| (3) 衛 生 債 | 96,827 | 100,023 | 118,075 |
| (4) 農 林 水 産 債 | 0 | 0 | 0 |
| (5) 土 木 債 | 589,032 | 639,815 | 749,626 |
| (6) 公 営 住 宅 債 | 2,637,022 | 2,715,406 | 2,794,067 |
| (7) 教 育 債 | 834,396 | 936,506 | 1,007,063 |
| (8) そ の 他 | 287,421 | 351,342 | 390,314 |
| 2. 災 害 復 旧 債 | 10,210 | 12,204 | 14,323 |
| (1) 土 木 債 | 10,210 | 11,906 | 13,730 |
| (2) そ の 他 | 0 | 298 | 593 |
| 3. そ の 他 債 | 12,615,996 | 13,365,195 | 14,026,167 |
| (1) 辺 地 債 | 0 | 0 | 5,371 |
| (2) 過 疎 債 | 5,272,082 | 5,372,974 | 5,406,663 |
| (3) 特 別 地 方 債 | 0 | 0 | 0 |
| (4) 枠 外 債 | 0 | 521 | 1,541 |
| (5) 調 整 債 | 0 | 0 | 0 |
| (6) 減 収 補 て ん 債 | 0 | 0 | 36 |
| (7) 減 税 補 て ん 債 | 69,968 | 91,870 | 125,817 |
| (8) 財 源 対 策 債 等 | 173,535 | 317,306 | 479,993 |
| (9) 臨 時 税 収 補 て ん 債 | 0 | 0 | 0 |
| (10) 臨 時 財 政 対 策 債 | 5,464,485 | 5,563,117 | 5,577,301 |
| (11) 減 税 補 て ん 債 借 換 債 | 0 | 0 | 0 |
| (12) 借 換 債 | 1,627,348 | 2,007,980 | 2,415,124 |
| (13) 地 域 再 生 債 | 8,578 | 11,427 | 14,321 |
| 合 計 | 17,077,224 | 18,128,213 | 19,120,228 |

12款. 諸 支 出 金

予算の執行状況について

(単位 円・%)

| 年 度 \ 区 分 | 予 算 現 額 | 支 出 済 額 | 不 用 額 | 執 行 率 |
|-------------|-------------|-------------|-------|-------|
| 令 和 元 年 度 | 117,000,000 | 117,000,000 | 0 | 100.0 |
| 平 成 3 0 年 度 | 117,500,000 | 117,500,000 | 0 | 100.0 |
| 増 減 | △ 500,000 | △ 500,000 | 0 | 0.0 |

上表のとおり支出済額は前年度に比較し500千円の減少となっているが、目別内容は下表のとおりである。

(単位 円・%)

| 年 度 \ 区 分 | 令 和 元 年 度 | 平 成 3 0 年 度 | 増 減 額 | 増 減 率 |
|-------------------|-------------|-------------|-----------|-------|
| 土 地 開 発 公 社 貸 付 金 | 117,000,000 | 117,500,000 | △ 500,000 | △ 0.4 |

13款. 職 員 費

予算の執行状況について

(単位 円・%)

| 年 度 \ 区 分 | 予 算 現 額 | 支 出 済 額 | 翌年度繰越額 | 不 用 額 | 執 行 率 |
|-------------|---------------|---------------|--------|-------------|-------|
| 令 和 元 年 度 | 2,769,091,000 | 2,754,961,527 | 0 | 14,129,473 | 99.5 |
| 平 成 3 0 年 度 | 2,733,977,000 | 2,710,362,986 | 0 | 23,614,014 | 99.1 |
| 増 減 | 35,114,000 | 44,598,541 | 0 | △ 9,484,541 | 0.4 |

上表のとおり予算現額に対する執行率は99.5%で、14,129千円の不用額を生じている。

また、支出済額は前年度に比較し44,599千円の増加となっているが、節別内容は下表のとおりである。

(単位 円・%)

| 年 度 \ 節 | 令 和 元 年 度 | 平 成 3 0 年 度 | 増 減 額 | 増 減 率 |
|-----------|---------------|---------------|------------|-------|
| 給 料 | 1,289,806,484 | 1,277,701,065 | 12,105,419 | 0.9 |
| 職 員 手 当 等 | 769,730,958 | 749,736,190 | 19,994,768 | 2.7 |
| 共 済 費 | 695,424,085 | 682,925,731 | 12,498,354 | 1.8 |

(ア) 一般会計職員数

(単位 人)

| 区 分 | 特 別 職 | 一 般 職 | 計 |
|------------|-------|-------|-----|
| 平成30年度末職員数 | 3 | 321 | 324 |
| 令和元年度中増減数 | 0 | 7 | 7 |
| 令和元年度末職員数 | 3 | 328 | 331 |

(イ) 職員費決算年度別比較

(単位 円・%)

| 年 度 節 (細節) | 令 和 元 年 度 | | 平 成 3 0 年 度 | | 増 減 額 | 増 減 率 |
|-----------------------|---------------|-------|---------------|-------|-------------|-------|
| | 決 算 額 | 構 成 率 | 決 算 額 | 構 成 率 | | |
| 給 料 | 1,289,806,484 | 46.8 | 1,277,701,065 | 47.1 | 12,105,419 | 0.9 |
| 職 員 手 当 等 | 769,730,958 | 27.9 | 749,736,190 | 27.7 | 19,994,768 | 2.7 |
| 内 扶 養 手 当 | 37,400,363 | 1.4 | 36,973,428 | 1.4 | 426,935 | 1.2 |
| 期 末 手 当 | 309,648,322 | 11.2 | 306,188,394 | 11.3 | 3,459,928 | 1.1 |
| 勤 勉 手 当 | 216,599,257 | 7.9 | 209,036,432 | 7.7 | 7,562,825 | 3.6 |
| 寒 冷 地 手 当 | 30,774,612 | 1.1 | 29,920,160 | 1.1 | 854,452 | 2.9 |
| 時 間 外 勤 務 手 当 | 69,627,215 | 2.5 | 66,279,388 | 2.4 | 3,347,827 | 5.1 |
| 特 殊 勤 務 手 当 | 10,149,210 | 0.4 | 9,688,665 | 0.4 | 460,545 | 4.8 |
| 通 勤 手 当 | 11,573,240 | 0.4 | 10,443,200 | 0.4 | 1,130,040 | 10.8 |
| 管 理 職 手 当 | 27,381,000 | 1.0 | 25,213,564 | 0.9 | 2,167,436 | 8.6 |
| 夜 間 勤 務 手 当 | 3,827,788 | 0.1 | 3,764,322 | 0.1 | 63,466 | 1.7 |
| 休 日 勤 務 手 当 | 3,185,951 | 0.1 | 1,785,437 | 0.1 | 1,400,514 | 78.4 |
| 住 居 手 当 | 29,490,000 | 1.1 | 30,718,200 | 1.1 | △ 1,228,200 | △ 4.0 |
| 児 童 手 当 | 19,780,000 | 0.7 | 19,575,000 | 0.7 | 205,000 | 1.0 |
| 訳 管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当 | 294,000 | 0.0 | 150,000 | 0.0 | 144,000 | 96.0 |
| 共 済 費 | 695,424,085 | 25.2 | 682,925,731 | 25.2 | 12,498,354 | 1.8 |
| 内 共 済 組 合 負 担 金 | 424,382,823 | 15.4 | 421,126,633 | 15.5 | 3,256,190 | 0.8 |
| 退 職 手 当 組 合 負 担 金 | 265,522,839 | 9.6 | 257,888,192 | 9.5 | 7,634,647 | 3.0 |
| 公 務 災 害 補 償 基 金 負 担 金 | 2,801,415 | 0.1 | 2,836,674 | 0.1 | △ 35,259 | △ 1.2 |
| 福 祉 協 会 負 担 金 | 945,097 | 0.0 | 930,101 | 0.0 | 14,996 | 1.6 |
| 再 任 用 雇 用 保 険 負 担 金 | 259,376 | 0.0 | 144,131 | 0.0 | 115,245 | 80.0 |
| 訳 公 立 学 校 共 済 負 担 金 | 1,512,535 | 0.1 | 0 | 0.0 | 1,512,535 | 皆増 |
| 合 計 | 2,754,961,527 | 100.0 | 2,710,362,986 | 100.0 | 44,598,541 | 1.6 |

(注) 事業費支弁人件費を含む。

14款. 災害復旧費

予算の執行状況について

(単位 円・%)

| 年 度 | 区 分 | 予 算 現 額 | 支 出 済 額 | 翌 年 度 繰 越 額 | 不 用 額 | 執 行 率 |
|-------------|-----|---------|---------|-------------|--------|-------|
| 令 和 元 年 度 | | 10,000 | 0 | 0 | 10,000 | 0.0 |
| 平 成 3 0 年 度 | | 10,000 | 0 | 0 | 10,000 | 0.0 |
| 増 減 | | 0 | 0 | 0 | 0 | 0.0 |

上表のとおり予算現額に対する執行率は0.0%で、10千円の不用額を生じている。
 項別決算内容は次のとおりである。

(単位 円・%)

| 年 度 | 区 分 | 予 算 現 額 | 支 出 済 額 | 翌 年 度 繰 越 額 | 不 用 額 | 執 行 率 |
|-------------------|-----|---------|---------|-------------|--------|-------|
| 港 湾 施 設 災 害 復 旧 費 | | 10,000 | 0 | 0 | 10,000 | 0.0 |

15款. 予 備 費

予 算 の 執 行 状 況 に つ い て

(単位 円・%)

| 年 度 \ 区 分 | 予 算 現 額 | 支 出 済 額 | 不 用 額 | 執 行 率 |
|-------------|-----------|---------|-----------|-------|
| 令 和 元 年 度 | 9,844,349 | 0 | 9,844,349 | 0.0 |
| 平 成 3 0 年 度 | 4,902,318 | 0 | 4,902,318 | 0.0 |
| 増 減 | 4,942,031 | 0 | 4,942,031 | 0.0 |

(5) む す び

令和元年度一般会計の決算額は、歳入で28,654,686千円、前年度対比で5,155,224千円21.9%の増、歳出で28,422,390千円、前年度対比で4,984,735千円21.3%の増となったところである。

この結果、形式収支は232,296千円、翌年度へ繰越すべき財源を控除した実質収支は211,562千円でいずれも黒字決算となったところである。

歳入のうち、市税等の自主財源の総額は15,703,567千円で前年度対比2,871,605千円22.4%増加し、自主財源比率は54.8%で前年度対比0.2ポイント上昇している一方、地方交付税や市債等の依存財源の総額は、12,951,119千円で前年度対比2,283,619千円21.4%増加しているものの、依存財源比率は45.2%で前年度対比0.2ポイント減少している。

これは、寄附金及び繰入金などの自主財源が増加したことが大きな要因となっており、地方交付税をはじめ、地方譲与税や各種交付金などの依存財源の増加は見込めないものと予想されることから、自主財源の確保はますます重要となっているところである。

この自主財源の根幹である市税は、現年度調定額を前年度と比較すると、個人市民税は93,221千円7.6%、法人市民税で5,734千円2.5%、固定資産税で6,130千円0.6%の増、市税全体で、88,578千円2.9%の増となり、収入額では2,981,106千円で前年度対比35,898千円1.2%の増収となったところであるが、収入率は95.5%と歴代最高を記録した前年度より1.6ポイント減少している。

依存財源である地方交付税は、普通交付税において基準財政需要額で前年度対比0.3%の減、基準財政収入額で3.6%減となったことから、交付額は前年度対比で74,252千円1.4%の増、特別交付税においては前年度対比で10,085千円0.9%の減となり、全体で64,167千円1.0%増の6,321,044千円となったところである。

また、歳入全体の収入未済額は、前年度比51.2%減の1,093,488千円で、繰越明許費充当財源を控除した収入未済金においては21.7%増の366,531千円となっており、全体では依然として多額に上っているため、収入未済金の縮減・解消に向けたより一層の取り組みが必要である。

一方、歳出においては、決算額の27.2%を占める義務的経費は前年度対比1.7%増の7,733,502千円となっており、この要因は扶助費で127,355千円5.4%、人件費で60,653千円1.9%の増となったものの、公債費で61,734千円2.9%の減となったことによるものである。

投資的経費においては、共同経済活動における増養殖施設津整備事業や畜産クラスター事業、幼保連携型認定こども園整備補助事業等の大型事業の実施に伴い前年度対比1,845,958千円101.7%の増となったところである。

令和元年度の財政状況を普通会計ベースによる財政諸比率で見ると、財政力指数は0.349で前年度対比0.002ポイント、経常収支比率は95.9%で前年度対比0.1ポイント改善しているが、依然として財政力は弱い状況となっている。

今後の財政運営は、労働人口流出や税収の落ち込み、新型コロナウイルス感染症による市中経済への影響など懸念され、また、防災・減災対策、少子化対策及び高齢化の進行による社会保障関連経費の増加などに伴い、歳出の増加が見込まれることから、「第6次行政改革」及び「第9期根室市総合計画」を着実に実施し、産業の活性化及び雇用対策の推進、並びに市民生活の安定と教育・福祉の向上を図るとともに、引き続き「財政健全化法」を念頭に置いた健全な財政運営を望むものである。

特 別 会 計

6. 特別会計

【根室市市民交通傷害共済事業特別会計】

(1) 決算の概要

当会計の予算現額10,172千円に対する決算額は下表に示すとおりで、この結果生じた歳入歳出差引残額3,993千円を市民交通傷害共済基金に繰入れた決算となっている。

歳入 9,472千円（予算現額に対する執行率 93.1%）
 歳出 5,479千円（予算現額に対する執行率 53.9%）

歳入歳出決算状況

(単位 円・%)

| 区分 | 算 額 | | | 決算額 (B) | 予算現額に 対する増減 (B)/(A) | 執行率 (B)/(A) | 前年度 執行率 |
|------|------------|-------|------------|-----------|---------------------------|----------------|------------|
| | 当初予算額 | 補正予算額 | 予算現額 (A) | | | | |
| 歳入 | 10,172,000 | 0 | 10,172,000 | 9,471,703 | △ 700,297 | 93.1 | 96.4 |
| 歳出 | 10,172,000 | 0 | 10,172,000 | 5,478,480 | △ 4,693,520 | 53.9 | 70.0 |
| 差引残額 | 0 | 0 | 0 | 3,993,223 | — | — | — |

(2) 歳入

収入済額は、予算額に対して700千円6.9%の減となっている。

また、前年度決算額8,904千円と比較すると568千円6.4%の増となっている。これは、共済会費収入225千円などが減少したものの、市民交通共済基金からの繰入金796千円などが増加したことによるものである。

当会計の歳入決算状況は、下表のとおりである。

(単位 円・%)

| 項目 | 予算現額 | 調定額 | 収入済額 | 不納 欠損額 | 収 入 未 済 額 | 収入率 | 前年度 収入率 |
|------------|------------|-----------|-----------|-----------|-----------------------|-------|------------|
| 1. 共済会費収入 | 6,659,000 | 6,458,100 | 6,458,100 | 0 | 0 | 100.0 | 100.0 |
| 2. 財産収入 | 8,000 | 7,712 | 7,712 | 0 | 0 | 100.0 | 100.0 |
| 3. 繰入金 | 3,504,000 | 3,005,855 | 3,005,855 | 0 | 0 | 100.0 | 100.0 |
| 1. 一般会計繰入金 | 343,000 | 315,700 | 315,700 | 0 | 0 | 100.0 | 100.0 |
| 2. 基金繰入金 | 3,161,000 | 2,690,155 | 2,690,155 | 0 | 0 | 100.0 | 100.0 |
| 4. 諸収入 | 1,000 | 36 | 36 | 0 | 0 | 100.0 | 100.0 |
| 1. 市預金利子 | 1,000 | 36 | 36 | 0 | 0 | 100.0 | 100.0 |
| 歳入合計 | 10,172,000 | 9,471,703 | 9,471,703 | 0 | 0 | 100.0 | 100.0 |

(3) 歳出

支出済額は、予算現額に対する執行率で53.9%となり、4,694千円の不用額が生じている。これは、共済事業費の共済見舞金残額4,005千円が主なものである。

当会計の歳出決算状況は、下表のとおりである。

(単位 円・%)

| 項目 | 予算現額 | 支出済額 | 執行率 | 不用額 | 前年度 決算額 | 比較増減 |
|----------|------------|-----------|------|-----------|------------|-------------|
| 1. 交通共済費 | 10,172,000 | 5,478,480 | 53.9 | 4,693,520 | 6,464,669 | △ 986,189 |
| 1. 総務管理費 | 1,791,000 | 1,573,325 | 87.8 | 217,675 | 3,374,669 | △ 1,801,344 |
| 2. 共済事業費 | 8,381,000 | 3,905,155 | 46.6 | 4,475,845 | 3,090,000 | 815,155 |
| 歳出合計 | 10,172,000 | 5,478,480 | 53.9 | 4,693,520 | 6,464,669 | △ 986,189 |

なお、当年度の本共済制度への加入及び共済見舞金の給付状況並びに推移は下表のとおりである。

共 済 加 入 及 び 給 付 状 況 比 較 表

(単位 人・円・%)

| 年 度 | 加 入 者 数 | 加 入 率 | 給 付 件 数 (うち死亡) | 給 付 額 |
|-------------|---------|-------|-------------------|-----------|
| 令 和 元 年 度 | 12,147 | 48.3 | 14 (0) | 1,215,000 |
| 平 成 3 0 年 度 | 12,571 | 48.9 | 27 (1) | 3,090,000 |
| 平 成 2 9 年 度 | 13,083 | 50.0 | 20 (0) | 1,440,000 |

(4) む す び

当会計の決算状況は以上のとおりであり、歳入歳出差引残額3,993千円を共済基金に繰入れた決算となっている。

これは、前年度と比較して加入者数で424人、共済会費収入で225千円減少したが、見舞金の給付件数で13件、金額で1,875千円減少したことにより、基金繰入額が対前年度1,554千円増加している。

今後においても関係機関及び団体等と連携を密にし、安全運転の励行と交通安全意識の高揚を図るとともに、市民の理解と協力のもとに、共済制度の健全な運営が図られるよう加入率の向上に一層の努力を望むものである。

【根室市国民健康保険特別会計事業勘定】

(1) 決算の概要

当会計の予算現額3,742,061千円に対する決算額は下表に示すとおりで、この結果生じた歳入歳出差引額136,428千円のうち97,705千円を国民健康保険事業運営基金に繰入れ、38,723千円を翌年度に繰越す決算となっている。

歳入 3,748,733千円 (予算現額に対する執行率 100.2%)
 歳出 3,612,305千円 (予算現額に対する執行率 96.5%)

歳入歳出決算状況

(単位 円・%)

| 区分 | 算 額 | | | 決算額 (B) | 予算現額に 対する増減 | 執行率 (B)/(A) | 前年度 執行率 |
|------|---------------|------------|---------------|---------------|----------------|----------------|------------|
| | 当初予算額 | 補正予算額 | 予算現額 (A) | | | | |
| 歳入 | 3,645,318,000 | 96,743,000 | 3,742,061,000 | 3,748,732,966 | 6,671,966 | 100.2 | 95.2 |
| 歳出 | 3,645,318,000 | 96,743,000 | 3,742,061,000 | 3,612,304,509 | △ 129,756,491 | 96.5 | 93.7 |
| 差引残高 | 0 | 0 | 0 | 136,428,457 | — | — | — |

(2) 歳入

収入済額は、予算現額に対して6,672千円の増となっており、これは、国民健康保険税43,145千円や繰越金7,410千円などの増によるものである。

また、前年度決算額3,726,532千円と比較すると22,201千円0.6%の増となっているが、これは道支出金84,121千円が増となったものの、国民健康保険税11,437千円、繰入金18,891千円、繰越金35,106千円などの減となったことによるものである。

収入未済額は150,300千円で、前年度の167,350千円と比較すると17,050千円10.2%の減となったものである。なお、この収入未済額は、国民健康保険税及び督促手数料であり、国民健康保険税が150,290千円で殆どを占めている。また、不納欠損額は23,509千円で、前年度と比較すると9,719千円の増となっている。

国民健康保険税の当該年度の収入状況と過去の推移は次表に示すとおりであるが、当該年度の収入率は83.6%で、前年度を0.4ポイント上回っている。

保険税の収入率は昨年より改善されてはいるが、不能欠損額も増えていることから引き続き自主納入を推進する一方、税負担の公平性を確保するため滞納者の実態把握に努められ、催告通知や納付督促の強化などにより、さらなる収入の確保を望むものである。

国民健康保険税収入状況年度比較

(単位 円・%)

| 区分 | 年度 | 調定額 | 収入済額 | 収入率 | 不納欠損額 | 還付未済額 | 収入未済額 |
|-----------|----|---------------|-------------|------|------------|---------|-------------|
| 現年 課税分 | 元 | 895,387,800 | 828,894,758 | 92.6 | 0 | 84,200 | 66,577,242 |
| | 30 | 881,934,600 | 812,826,892 | 92.2 | 0 | 0 | 69,107,708 |
| | 29 | 926,452,400 | 869,692,731 | 93.9 | 0 | 0 | 56,759,669 |
| 滞納 繰越分 | 元 | 164,819,330 | 57,597,117 | 34.9 | 23,509,097 | 0 | 83,713,116 |
| | 30 | 197,101,571 | 85,101,981 | 43.2 | 13,775,168 | 0 | 98,224,422 |
| | 29 | 263,304,656 | 86,686,526 | 32.9 | 34,246,686 | 133,058 | 142,504,502 |
| 合計 | 元 | 1,060,207,130 | 886,491,875 | 83.6 | 23,509,097 | 84,200 | 150,290,358 |
| | 30 | 1,079,036,171 | 897,928,873 | 83.2 | 13,775,168 | 0 | 167,332,130 |
| | 29 | 1,189,757,056 | 956,379,257 | 80.4 | 34,246,686 | 133,058 | 199,264,171 |

当会計の歳入決算状況は、下表のとおりである。

(単位 円・%)

| 項 目 | 予 算 現 額 | 調 定 額 | 収 入 済 額 | 不 納 欠 損 額 | 還 付 未 済 額 | 収 入 未 済 額 | 収 入 率 | 前 年 度 収 入 率 |
|-------------|---------------|---------------|---------------|------------|-----------|-------------|-------|----------------|
| 1. 国民健康保険税 | 843,347,000 | 1,060,207,130 | 886,491,875 | 23,509,097 | 84,200 | 150,290,358 | 83.6 | 83.2 |
| 2. 使用料及び手数料 | 15,000 | 11,000 | 1,300 | 0 | 0 | 9,700 | 11.8 | 10.1 |
| 3. 道 支 出 金 | 2,538,184,000 | 2,496,725,835 | 2,496,725,835 | 0 | 0 | 0 | 100.0 | 100.0 |
| 4. 財 産 収 入 | 20,000 | 1,265 | 1,265 | 0 | 0 | 0 | 100.0 | — |
| 5. 繰 入 金 | 351,874,000 | 344,196,824 | 344,196,824 | 0 | 0 | 0 | 100.0 | 100.0 |
| 6. 繰 越 金 | 5,000 | 7,415,016 | 7,415,016 | 0 | 0 | 0 | 100.0 | 100.0 |
| 7. 諸 収 入 | 8,616,000 | 13,900,851 | 13,900,851 | 0 | 0 | 0 | 100.0 | 100.0 |
| 歳 入 合 計 | 3,742,061,000 | 3,922,457,921 | 3,748,732,966 | 23,509,097 | 84,200 | 150,300,058 | 95.6 | 95.4 |

(3) 歳 出

支出済額の予算現額に対する執行率で96.5%となり、129,756千円の不用額が生じている。

また、前年度決算額と比較すると57,243千円1.6%の減となったものである。

この要因は、保険給付費及び国民健康保険事業費納付金は増加しているが、基金積立金及び諸支出金などが大幅に減少したことによるものである。

保険給付費等の年度別比較は、下表のとおりである。

(単位 円・%)

| 区 分 | 年 度 | 令 和 元 年 度 | 平 成 3 0 年 度 | 平 成 2 9 年 度 |
|-----------------|---------------|---------------|---------------|---------------|
| 保 險 給 付 費 | 療 養 給 付 費 | 2,053,972,781 | 2,001,688,910 | 2,135,122,919 |
| | 療 養 費 | 8,971,968 | 10,582,133 | 10,672,150 |
| | 高 額 療 養 費 | 326,278,573 | 308,664,160 | 314,648,826 |
| | 葬 祭 費 | 1,200,000 | 1,420,000 | 980,000 |
| | 移 送 費 | 14,633 | 0 | 0 |
| | 出 産 育 児 一 時 金 | 11,167,420 | 12,058,727 | 17,671,515 |
| | 計 | 2,401,605,375 | 2,334,413,930 | 2,479,095,410 |
| 後 期 高 齢 者 支 援 金 | 0 | 0 | 440,974,167 | |
| 介 護 納 付 金 | 0 | 0 | 201,284,532 | |
| 平均被保険者数(人) | 7,272 | 7,687 | 7,999 | |
| 受 診 件 数 (件) | 99,603 | 101,549 | 106,609 | |
| 保険税(現年度課税分) | 828,894,758 | 812,826,892 | 869,692,731 | |
| 税の保険給付費に占める割合 | 34.5 | 34.8 | 27.9 | |

当会計の歳出決算状況は、下表のとおりである。

(単位 円・%)

| 項 目 | 予 算 現 額 | 支 出 済 額 | 執行率 | 不 用 額 | 前年度決算額 | 比 較 増 減 |
|-------------------------|---------------|---------------|-------|-------------|---------------|--------------|
| 1 . 総 務 費 | 117,160,000 | 112,870,170 | 96.3 | 4,289,830 | 122,474,425 | △ 9,604,255 |
| 1 . 総務管理費 | 90,787,000 | 88,465,028 | 97.4 | 2,321,972 | 97,401,512 | △ 8,936,484 |
| 2 . 徴 税 費 | 26,373,000 | 24,405,142 | 92.5 | 1,967,858 | 25,072,913 | △ 667,771 |
| 2 . 保 険 給 付 費 | 2,492,194,000 | 2,406,530,350 | 96.6 | 85,663,650 | 2,339,377,292 | 67,153,058 |
| 1 . 療 養 諸 費 | 2,133,634,000 | 2,067,864,054 | 96.9 | 65,769,946 | 2,017,228,735 | 50,635,319 |
| 2 . 高 額 療 養 費 | 337,880,000 | 326,278,573 | 96.6 | 11,601,427 | 308,664,160 | 17,614,413 |
| 3 . 葬 祭 諸 費 | 1,620,000 | 1,200,000 | 74.1 | 420,000 | 1,420,000 | △ 220,000 |
| 4 . 移 送 費 | 150,000 | 14,633 | 9.8 | 135,367 | 0 | 14,633 |
| 5 . 出 産 育 児 諸 費 | 18,910,000 | 11,173,090 | 59.1 | 7,736,910 | 12,064,397 | △ 891,307 |
| 3 . 国民健康保険事業費納付金 | 1,070,780,000 | 1,070,666,000 | 100.0 | 114,000 | 1,043,868,000 | 26,798,000 |
| 4 . 共 同 事 業 拠 出 金 | 50,000 | 490 | 1.0 | 49,510 | 378 | 112 |
| 5 . 財 政 安 定 化 基 金 拠 出 金 | 10,000 | 0 | 0.0 | 10,000 | 0 | 0 |
| 6 . 保 険 事 業 費 | 36,008,000 | 20,716,134 | 57.5 | 15,291,866 | 19,332,053 | 1,384,081 |
| 7 . 基 金 積 立 金 | 25,000 | 1,265 | 5.1 | 23,735 | 44,000,000 | △ 43,998,735 |
| 8 . 公 債 費 | 500,000 | 0 | 0.0 | 500,000 | 0 | 0 |
| 9 . 諸 支 出 金 | 4,338,000 | 1,520,100 | 35.0 | 2,817,900 | 100,495,101 | △ 98,975,001 |
| 10 . 予 備 費 | 20,996,000 | 0 | 0.0 | 20,996,000 | 0 | 0 |
| 歳 出 合 計 | 3,742,061,000 | 3,612,304,509 | 96.5 | 129,756,491 | 3,669,547,249 | △ 57,242,740 |

(4) む す び

当会計の決算状況は以上のとおり136,428千円の黒字決算となり、このうち97,705千円を国民健康保険事業運営基金へ繰入れ、38,723千円を翌年度に繰越したものである。

歳入において前年度決算額と比較すると、自主財源である国民健康保険税では、被保険者の減少が止まらない環境にあり、調定額で18,829千円1.7%、収入済額で11,437千円1.3%の減であったが、収入率で0.4ポイントの増となったところである。

また、歳入全体では道支出金が84,121千円増となったものの、繰入金18,891千円、繰越金35,106千円の減により22,201千円0.6%の増となったところである。

一方、歳出において前年度決算額と比較すると、保険給付費67,153千円及び国民健康保険事業費納付金は26,798千円の増となったが、基金積立金43,999千円、諸支出金98,975千円の減などにより、歳出全体で57,243千円1.6%の減となったものである。

依然として続く市中経済の低迷や高齢化の進行、被保険者の減少、保険給付費の増により当会計を取り巻く環境は非常に厳しい状況にあるが、平成30年度より北海道が財政運営の責任主体になり、市は地域の資格管理、保険給付、保険税の賦課徴収などの事務を担っていることから、当会計の安定的な事業運営が図られるよう特段の努力を望むものである。

【根室市流通加工センター汚水処理事業特別会計】

(1) 決算の概要

当会計の予算現額23,697千円に対する決算額は下表に示すとおり、歳入歳出ともに23,296千円で予算現額に対する執行率は98.3%となっている。

歳入 23,296千円 (予算現額に対する執行率 98.3%)
 歳出 23,296千円 (予算現額に対する執行率 98.3%)

歳入歳出決算状況

(単位 円・%)

| 区分 | 予算額 | | | 決算額 (B) | 予算現額に 対する増減 | 執行率 (B)/(A) | 前年度 執行率 |
|------|------------|-------|------------|------------|----------------|----------------|------------|
| | 当初予算額 | 補正予算額 | 予算現額 (A) | | | | |
| 歳入 | 23,697,000 | 0 | 23,697,000 | 23,295,951 | △ 401,049 | 98.3 | 96.9 |
| 歳出 | 23,697,000 | 0 | 23,697,000 | 23,295,951 | △ 401,049 | 98.3 | 96.9 |
| 差引残高 | 0 | 0 | 0 | 0 | — | — | — |

(2) 歳入

収入済額は、予算現額に対して401千円の減となっている。

前年度の決算額23,192千円と比較すると104千円0.4%の増となっている。

これは、繰入金で208千円増となったものの、使用料及び手数料が104千円減となったことによるものである。

なお、汚水処理施設使用料の収入未済額2,776千円の解消について、当事業会計の貴重な自主財源であり、受益者負担の公平性の観点から積極的な対応を望むものである。

当会計の歳入決算状況は、下表のとおりである。

(単位 円・%)

| 項目 | 予算現額 | 調定額 | 収入済額 | 不納 欠損額 | 収入 未済額 | 収入率 | 前年度 収入率 |
|-------------|------------|------------|------------|-----------|-----------|-------|------------|
| 1. 使用料及び手数料 | 3,460,000 | 6,426,420 | 3,650,640 | 0 | 2,775,780 | 56.8 | 57.5 |
| 2. 繰入金 | 20,237,000 | 19,645,311 | 19,645,311 | 0 | 0 | 100.0 | 100.0 |
| 3. 繰越金 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | — | — |
| 歳入合計 | 23,697,000 | 26,071,731 | 23,295,951 | 0 | 2,775,780 | 89.4 | 89.3 |

(3) 歳出

支出済額は、予算現額に対する執行率で98.3%となり、401千円の不用額が生じている。

前年度の決算額23,192千円と比較すると、104千円0.4%の増となっている。

これは、汚水処理事業費の施設管理運営等の委託料等で104千円増となったことによるものである。

当会計の歳出決算状況は、下表のとおりである。

(単位 円・%)

| 項目 | 予算現額 | 支出済額 | 執行率 | 不用額 | 前年度決算額 | 比較増減 |
|------------|------------|------------|------|---------|------------|---------|
| 1. 汚水処理事業費 | 23,697,000 | 23,295,951 | 98.3 | 401,049 | 23,192,107 | 103,844 |
| 2. 公債費 | 0 | 0 | — | 0 | 0 | 0 |
| 歳出合計 | 23,697,000 | 23,295,951 | 98.3 | 401,049 | 23,192,107 | 103,844 |

(4) む す び

当会計の決算状況は以上のとおりで、歳出決算額を前年度と比較すると104千円0.4ポイントの増となったものである。

当会計は、施設の老朽化に伴う施設管理費の負担に加え、昨今の厳しい漁業情勢による加工団地への企業移転等が難しい状況にあることから使用料の増加は見込めず、財源不足は一般会計の繰入に依存せざるを得ないものである。

水産業を取り巻く環境は依然として厳しい状況にあるが企業移転等の促進及び、施設利用率の向上と経費の削減に努めるとともに、使用料の収入未済額について適切な処置を講ずるよう望むものである。

【根室市農業用水事業特別会計】

(1) 決算の概要

当会計の予算現額132,529千円に対する決算額は下表に示すとおりで、この結果生じた歳入歳出差引残額7,632千円は農業用水事業基金に繰入れた決算となっている。

歳入 136,270千円 (予算現額に対する執行率 102.8%)
 歳出 128,638千円 (予算現額に対する執行率 97.1%)

歳入歳出決算状況

(単位 円・%)

| 区分 | 算 額 | | | 決算額 (B) | 予算現額に 対する増減 | 執行率 (B)/(A) | 前年度 執行率 |
|------|-------------|-----------|-------------|-------------|----------------|----------------|------------|
| | 当初予算額 | 補正予算額 | 予算現額 (A) | | | | |
| 歳入 | 125,010,000 | 7,519,000 | 132,529,000 | 136,270,601 | 3,741,601 | 102.8 | 100.4 |
| 歳出 | 125,010,000 | 7,519,000 | 132,529,000 | 128,638,510 | △ 3,890,490 | 97.1 | 91.2 |
| 差引残額 | 0 | 0 | 0 | 7,632,091 | — | — | — |

(2) 歳入

収入済額は、予算現額に対して3,742千円の増となったが、これは繰入金280千円などが減となった一方、使用料及び手数料3,310千円などが増となったことによるものである。

また、前年度決算額93,991千円と比較すると42,279千円45.0%の増となっている。これは、使用料及び手数料3,278千円、諸収入13,987千円、繰入金20,188千円、市債5,200千円などの増によるものである。

当会計の歳入決算状況は、下表のとおりである。

(単位 円・%)

| 項 目 | 予算現額 | 調定額 | 収入済額 | 不納 欠損額 | 収入 未済額 | 収入率 | 前年度 収入率 |
|-------------|-------------|-------------|-------------|-----------|-----------|-------|------------|
| 1. 使用料及び手数料 | 40,724,000 | 44,038,057 | 44,033,536 | 0 | 4,521 | 99.9 | 100.0 |
| 1. 使用料 | 40,269,000 | 43,548,857 | 43,544,336 | 0 | 4,521 | 99.9 | 100.0 |
| 2. 手数料 | 455,000 | 489,200 | 489,200 | 0 | 0 | 100.0 | 100.0 |
| 2. 財産収入 | 2,000 | 2,525 | 2,525 | 0 | 0 | 100.0 | 100.0 |
| 3. 繰入金 | 30,089,000 | 29,808,997 | 29,808,997 | 0 | 0 | 100.0 | 100.0 |
| 4. 繰越金 | 1,000 | 0 | 0 | 0 | 0 | — | 100.0 |
| 5. 諸収入 | 16,513,000 | 17,225,543 | 17,225,543 | 0 | 0 | 100.0 | 100.0 |
| 6. 市債 | 45,200,000 | 45,200,000 | 45,200,000 | 0 | 0 | 100.0 | 100.0 |
| 歳入合計 | 132,529,000 | 136,275,122 | 136,270,601 | 0 | 4,521 | 99.9 | 100.0 |

(3) 歳出

支出済額は、予算現額に対する執行率で97.1%となり3,890千円の不用額が生じている。

また、前年度決算額と比較すると、43,319千円50.8%の増となり、これは工事請負費29,360千円、別海浄水場改修経費の負担金8,518千円、水道事業会計業務負担金1,463千円などの増によるものである。

当会計の歳出決算状況は、下表のとおりである。

(単位 円・%)

| 項 目 | 予算現額 | 支出済額 | 執行率 | 不用額 | 前年度決算額 | 比較増減 |
|------------|-------------|-------------|------|-----------|------------|------------|
| 1. 農業用水事業費 | 131,326,000 | 128,576,095 | 97.9 | 2,749,905 | 85,283,500 | 43,292,595 |
| 2. 基金積立金 | 1,084,000 | 2,525 | 0.2 | 1,081,475 | 2,725 | △ 200 |
| 3. 公債費 | 119,000 | 59,890 | 50.3 | 59,110 | 33,150 | 26,740 |
| 歳出合計 | 132,529,000 | 128,638,510 | 97.1 | 3,890,490 | 85,319,375 | 43,319,135 |

(4) む す び

当会計の本年度決算状況は以上のとおりであるが、歳出において国営環境保全型かんがい排水事業負担金など農業用水事業費の財源として農業用水事業債45,200千円を充てたところである。

本市の基幹産業の一翼を担う酪農業に安定した用水を確保するため、農業用水施設の維持管理に対しては万全を期するとともに、収入の大宗を占める使用料及び手数料の堅実な財源確保を行い、本事業の円滑な運営が持続されることを望むものである。

【根室市介護保険特別会計事業勘定】

(1) 決算の概要

当会計の予算現額2,029,422千円に対する決算額は下表に示すとおりで、この結果生じた歳入歳出差引残額13,651千円を翌年度に繰越す決算となっている。

歳入 1,945,395千円 (予算現額に対する執行率 95.9%)
 歳出 1,931,744千円 (予算現額に対する執行率 95.2%)

歳入歳出決算状況

(単位 円・%)

| 区分 | 予算額 | | | 決算額 (B) | 予算現額に対する増減 (B)/(A) | 執行率 (B)/(A) | 前年度執行率 |
|------|---------------|------------|---------------|---------------|--------------------|-------------|--------|
| | 当初予算額 | 補正予算額 | 予算現額 (A) | | | | |
| 歳入 | 1,992,925,000 | 36,497,000 | 2,029,422,000 | 1,945,395,742 | △ 84,026,258 | 95.9 | 99.4 |
| 歳出 | 1,992,925,000 | 36,497,000 | 2,029,422,000 | 1,931,744,370 | △ 97,677,630 | 95.2 | 96.5 |
| 差引残額 | 0 | 0 | 0 | 13,651,372 | — | — | — |

(2) 歳入

収入済額は、予算現額に対して84,026千円4.1%の減となっている。これは、国庫支出金25,286千円、支払基金交付金19,592千円、道支出金14,183千円、繰入金28,232千円などが減となったことによるものである。

また、前年度決算額1,982,766千円と比較すると37,370千円1.9%の減となっており、これは、支払基金交付金10,245千円、繰入金13,833千円が増となったものの、介護保険料5,428千円や国庫支出金11,146千円、繰越金48,471千円などが減となったことによるものである。

収入未済額は14,367千円で、前年度の14,416千円と比較すると49千円の減となったものである。なお、この収入未済額は、介護保険料及び督促手数料であり、介護保険料14,365千円で殆どを占めている。また、不納欠損額は1,875千円で、前年度と比較すると12千円の増となっている。

介護保険料の当年度の収入状況と過去の推移は次表に示すとおりであるが、当年度の収入率は96.3%で、前年度と同率である。

介護保険事業の財政を健全に維持していくためには、自主財源の確保は重要であり、今後においても、滞納者の実態把握に努められ、催告通知や納付督促の強化などにより、さらなる収入の確保を望むものである。

介護保険料収入状況年度比較

(単位 円・%)

| 区分 | 年度 | 調定額 | 収入済額 | 収入率 | 不納欠損額 | 還付未済額 | 収入未済額 |
|-------|----|-------------|-------------|------|-----------|---------|------------|
| 現年度分 | 元 | 412,868,956 | 407,988,642 | 98.8 | 0 | 281,771 | 5,162,085 |
| | 30 | 418,282,741 | 413,733,000 | 98.9 | 0 | 143,579 | 4,693,320 |
| | 29 | 396,421,359 | 391,508,339 | 98.8 | 0 | 115,270 | 5,028,290 |
| 滞納繰越分 | 元 | 14,410,253 | 3,334,974 | 23.1 | 1,872,422 | 0 | 9,202,857 |
| | 30 | 14,590,182 | 3,018,559 | 20.7 | 1,854,690 | 0 | 9,716,933 |
| | 29 | 15,055,934 | 3,169,369 | 21.1 | 2,324,673 | 0 | 9,561,892 |
| 合計 | 元 | 427,279,209 | 411,323,616 | 96.3 | 1,872,422 | 281,771 | 14,364,942 |
| | 30 | 432,872,923 | 416,751,559 | 96.3 | 1,854,690 | 143,579 | 14,410,253 |
| | 29 | 411,477,293 | 394,677,708 | 95.9 | 2,324,673 | 115,270 | 14,590,182 |

当会計の歳入決算状況は、次表のとおりである。

(単位 円・%)

| 項 目 | 予 算 現 額 | 調 定 額 | 収 入 済 額 | 不 納 欠 損 額 | 還 付 未 済 額 | 収 入 未 済 額 | 収 入 率 | 前 年 度 収 入 率 |
|-------------|---------------|---------------|---------------|-----------|-----------|------------|-------|-------------|
| 1. 介護保険料 | 408,067,000 | 427,279,209 | 411,323,616 | 1,872,422 | 281,771 | 14,364,942 | 96.3 | 96.3 |
| 2. 使用料及び手数料 | 6,000 | 5,600 | 1,500 | 2,200 | 0 | 1,900 | 26.8 | 13.9 |
| 3. 国庫支出金 | 457,719,000 | 432,433,226 | 432,433,226 | 0 | 0 | 0 | 100.0 | 100.0 |
| 4. 支払基金交付金 | 497,198,000 | 477,605,648 | 477,605,648 | 0 | 0 | 0 | 100.0 | 100.0 |
| 5. 道支出金 | 282,898,000 | 268,715,249 | 268,715,249 | 0 | 0 | 0 | 100.0 | 100.0 |
| 6. 財産収入 | 36,000 | 33,567 | 33,567 | 0 | 0 | 0 | 100.0 | 100.0 |
| 7. 繰入金 | 339,231,000 | 310,998,812 | 310,998,812 | 0 | 0 | 0 | 100.0 | 100.0 |
| 8. 諸収入 | 4,998,000 | 5,014,400 | 5,014,400 | 0 | 0 | 0 | 100.0 | 100.0 |
| 9. 繰越金 | 39,269,000 | 39,269,724 | 39,269,724 | 0 | 0 | 0 | 100.0 | 100.0 |
| 歳 入 合 計 | 2,029,422,000 | 1,961,355,435 | 1,945,395,742 | 1,874,622 | 281,771 | 14,366,842 | 99.2 | 99.2 |

(3) 歳 出

支出済額は、予算現額に対する執行率で95.2%となり、97,678千円の不用額が生じている。これは、保険給付費で74,847千円、地域支援事業費で15,811千円などの残額が生じたものである。

また、前年度決算額と比較すると8,248千円の増となったものである。

この要因は、地域支援事業費7,113千円や保険給付費51,981千円などが増となったが、基金積立金が42,559千円減となったことによるものである。

当会計の歳出決算状況は、下表のとおりである。

(単位 円・%)

| 項 目 | 予 算 現 額 | 支 出 済 額 | 執行率 | 不 用 額 | 前 年 度 決 算 額 | 比 較 増 △ 減 |
|---------------------|---------------|---------------|------|------------|---------------|--------------|
| 1. 総 務 費 | 73,384,000 | 67,494,188 | 92.0 | 5,889,812 | 71,749,498 | △ 4,255,310 |
| 1. 総務管理費 | 43,219,000 | 40,847,415 | 94.5 | 2,371,585 | 50,328,719 | △ 9,481,304 |
| 2. 徴収費 | 4,585,000 | 4,159,796 | 90.7 | 425,204 | 2,939,167 | 1,220,629 |
| 3. 介護認定審査会費 | 25,580,000 | 22,486,977 | 87.9 | 3,093,023 | 18,481,612 | 4,005,365 |
| 2. 保 険 給 付 費 | 1,762,716,000 | 1,687,868,652 | 95.8 | 74,847,348 | 1,635,887,358 | 51,981,294 |
| 1. 介護給付費 | 1,589,631,000 | 1,523,878,553 | 95.9 | 65,752,447 | 1,485,531,554 | 38,346,999 |
| 2. 介護予防給付費 | 47,533,000 | 45,180,140 | 95.1 | 2,352,860 | 37,945,611 | 7,234,529 |
| 3. 高額介護給付費 | 29,868,000 | 28,825,973 | 96.5 | 1,042,027 | 27,215,746 | 1,610,227 |
| 4. 高額医療合算介護給付費 | 5,120,000 | 3,635,471 | 71.0 | 1,484,529 | 865,507 | 2,769,964 |
| 5. その他諸費 | 1,930,000 | 1,693,819 | 87.8 | 236,181 | 1,543,492 | 150,327 |
| 6. 市町村特別給付費 | 11,373,000 | 10,411,622 | 91.5 | 961,378 | 10,464,286 | △ 52,664 |
| 7. 特定入所者介護サービス費 | 77,261,000 | 74,243,074 | 96.1 | 3,017,926 | 72,321,162 | 1,921,912 |
| 3. 保 健 福 祉 事 業 費 | 2,510,000 | 1,770,000 | 70.5 | 740,000 | 500,000 | 1,270,000 |
| 4. 地 域 支 援 事 業 費 | 151,958,000 | 136,147,390 | 89.6 | 15,810,610 | 129,034,365 | 7,113,025 |
| 1. 介護予防・生活支援サービス事業費 | 81,561,000 | 71,193,545 | 87.3 | 10,367,455 | 69,384,929 | 1,808,616 |
| 2. 一般介護予防事業費 | 7,000,000 | 5,536,826 | 79.1 | 1,463,174 | 6,285,644 | △ 748,818 |
| 3. 包括的支援事業・任意事業費 | 63,068,000 | 59,137,407 | 93.8 | 3,930,593 | 53,084,229 | 6,053,178 |
| 4. その他諸費 | 329,000 | 279,612 | 85.0 | 49,388 | 279,563 | 49 |
| 5. 基 金 積 立 金 | 36,000 | 33,567 | 93.2 | 2,433 | 42,592,761 | △ 42,559,194 |
| 6. 公 債 費 | 10,000 | 0 | 0.0 | 10,000 | 0 | 0 |
| 7. 諸 支 出 金 | 38,708,000 | 38,430,573 | 99.3 | 277,427 | 43,731,965 | △ 5,301,392 |
| 8. 予 備 費 | 100,000 | 0 | 0.0 | 100,000 | 0 | 0 |
| 歳 出 合 計 | 2,029,422,000 | 1,931,744,370 | 95.2 | 97,677,630 | 1,923,495,947 | 8,248,423 |

(4) む す び

当会計の決算状況は以上のとおりであるが、歳入において予算現額を4.1%下回る1,945,395千円、歳出においては予算現額を4.8%下回る1,931,744千円という結果から、13,651千円の黒字決算となったところである。

また、本事業を運営する財源は、介護給付費の50%は国・道・市が負担し、残り50%は介護保険料で負担することとなっているが、介護保険料のうち当会計が賦課徴収する65歳以上の負担率は23%、国民健康保険など他の保険者が徴収する40歳から64歳までの負担率は27%となっているところである。

当年度の決算において、介護保険料調定額は、国の施策である低所得者介護保険料軽減制度の影響により前年度と比較して5,428千円1.3%の減となったところである。

今後、高齢化の進行により、介護を必要とする方が増加することが想定されることから、適切な介護保険サービスを受けられるよう、制度の周知徹底と関係機関との連携強化を図られ、根室市介護保険事業計画の下でより健全な介護保険事業の運営に努力されるよう望むものである。

【根室市後期高齢者医療特別会計】

(1) 決算の概要

当会計の予算現額429,881千円に対する決算額は下表に示すとおりで、この結果生じた歳入歳出差引残額748千円は翌年度に繰越す決算となっている。

歳入 419,639千円 (予算現額に対する執行率 97.6%)
 歳出 418,891千円 (予算現額に対する執行率 97.4%)

歳入歳出決算状況

(単位 円・%)

| 区分 | 算 額 | | | 決算額 (B) | 予算現額に 対する増減 (B)/(A) | 執行率 (B)/(A) | 前年度 執行率 |
|------|-------------|---------|-------------|-------------|---------------------------|----------------|------------|
| | 当初予算額 | 補正予算額 | 予算現額 (A) | | | | |
| 歳入 | 429,744,000 | 137,000 | 429,881,000 | 419,639,139 | △ 10,241,861 | 97.6 | 96.2 |
| 歳出 | 429,744,000 | 137,000 | 429,881,000 | 418,890,725 | △ 10,990,275 | 97.4 | 96.0 |
| 差引残額 | 0 | 0 | 0 | 748,414 | — | — | — |

(2) 歳入

収入済額は、予算現額に対して10,242千円2.4%の減となっている。これは、後期高齢者医療保険料1,898千円などが増となったものの、繰入金7,896千円、諸収入5,016千円などが減となったことによるものである。

また、前年度決算額411,262千円と比較すると8,377千円2.0%の増となっており、これは、繰入金6,180千円などが減となったものの、後期高齢者医療保険料が14,437千円増となったことによるものである。

収入未済額は3,585千円で、前年度の4,295千円と比較すると710千円の減となったものである。なお、この収入未済額は、後期高齢者医療保険料である。

また、不納欠損額は1,948千円で、前年度と比較すると971千円の増となっている。

後期高齢者医療保険料の当年度の収入状況と過去の推移は次表に示すとおりであるが、当年度の収入率は98.1%で、前年度と同率である。

後期高齢者医療保険事業の財政を健全に維持していくためには、自主財源の確保は重要であり、高い収入率を維持しているが、今後においても自主納付を推進する一方、滞納者の実態把握に努められ、催告通知や納付督促の強化などにより、さらなる収入の確保を望むものである。

後期高齢者医療保険料収入状況年度比較

(単位 円・%)

| 区 分 | 年 度 | 調 定 額 | 収 入 済 額 | 収 入 率 | 不 納 欠 損 額 | 還 付 未 済 額 | 収 入 未 済 額 |
|--------------|-----|-------------|-------------|-------|-----------|-----------|-----------|
| 現 年 度 分 | 元 | 278,606,600 | 276,496,294 | 99.2 | 0 | 95,300 | 2,205,606 |
| | 30 | 263,417,900 | 261,160,505 | 99.1 | 0 | 199,700 | 2,457,095 |
| | 29 | 255,608,200 | 253,514,804 | 99.2 | 0 | 27,600 | 2,120,996 |
| 滞 納 繰 越 分 | 元 | 4,294,711 | 967,242 | 22.5 | 1,948,166 | 0 | 1,379,303 |
| | 30 | 4,680,795 | 1,866,279 | 39.9 | 976,900 | 0 | 1,837,616 |
| | 29 | 5,897,913 | 2,891,281 | 49.0 | 446,833 | 0 | 2,559,799 |
| 合 計 | 元 | 282,901,311 | 277,463,536 | 98.1 | 1,948,166 | 95,300 | 3,584,909 |
| | 30 | 268,098,695 | 263,026,784 | 98.1 | 976,900 | 199,700 | 4,294,711 |
| | 29 | 261,506,113 | 256,406,085 | 98.0 | 446,833 | 27,600 | 4,680,795 |

当会計の歳入決算状況は、次表のとおりである。

(単位 円・%)

| 項 目 | 予 算 現 額 | 調 定 額 | 収 入 済 額 | 不 納 欠 損 額 | 還 付 未 済 額 | 収 入 未 済 額 | 収 入 率 | 前 年 度 収 入 率 |
|---------------|-------------|-------------|-------------|-----------|-----------|-----------|-------|-------------|
| 1. 後期高齢者医療保険料 | 275,566,000 | 282,901,311 | 277,463,536 | 1,948,166 | 95,300 | 3,584,909 | 98.1 | 98.1 |
| 2. 使用料及び手数料 | 4,000 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | — | — |
| 3. 広域連合支出金 | 1,000,000 | 744,800 | 744,800 | 0 | 0 | 0 | 100.0 | 100.0 |
| 4. 繰 入 金 | 142,974,000 | 135,078,406 | 135,078,406 | 0 | 0 | 0 | 100.0 | 100.0 |
| 5. 繰 越 金 | 10,000 | 1,041,617 | 1,041,617 | 0 | 0 | 0 | 100.0 | 100.0 |
| 6. 諸 収 入 | 10,327,000 | 5,310,780 | 5,310,780 | 0 | 0 | 0 | 100.0 | 100.0 |
| 歳 入 合 計 | 429,881,000 | 425,076,914 | 419,639,139 | 1,948,166 | 95,300 | 3,584,909 | 98.7 | 98.8 |

(3) 歳 出

支出済額は、予算現額に対する執行率で97.4%となり、10,990千円の不用額が生じている。これは、総務費1,880千円や広域連合納付金3,404千円、保健事業費4,307千円などの残額が生じたものである。

また、前年度決算額と比較すると8,670千円の増となったものであり、この要因は広域連合納付金8,594千円などが増となったことによるものである。

当会計の歳出決算状況は、下表のとおりである。

(単位 円・%)

| 項 目 | 予 算 現 額 | 支 出 済 額 | 執 行 率 | 不 用 額 | 前 年 度 決 算 額 | 比 較 増 △ 減 |
|--------------|-------------|-------------|-------|------------|-------------|-----------|
| 1. 総 務 費 | 26,820,000 | 24,940,484 | 93.0 | 1,879,516 | 24,964,309 | △ 23,825 |
| 2. 広域連合納付金 | 391,610,000 | 388,205,526 | 99.1 | 3,404,474 | 379,611,815 | 8,593,711 |
| 3. 保 健 事 業 費 | 9,851,000 | 5,543,215 | 56.3 | 4,307,785 | 5,445,731 | 97,484 |
| 4. 諸 支 出 金 | 1,100,000 | 201,500 | 18.3 | 898,500 | 199,000 | 2,500 |
| 5. 予 備 費 | 500,000 | 0 | 0.0 | 500,000 | 0 | 0 |
| 歳 出 合 計 | 429,881,000 | 418,890,725 | 97.4 | 10,990,275 | 410,220,855 | 8,669,870 |

(4) む す び

当会計の決算状況は以上のとおりであるが、歳入において97.6%の執行率を確保し、歳出は97.4%という執行率の結果から748千円の黒字決算となったところである。

なお、後期高齢者医療制度については、現行制度を基本としながら、実施状況等を踏まえ必要な改善を行うことが適当とされており、引き続き国の動向を注視するとともに、運営主体である北海道後期高齢者医療広域連合と連携しながら、事業の安定的運営に努力されるよう望むものである。

実 質 収 支 に 関 す る 調 書

財 産 に 関 す る 調 書

定額の資金を運用する基金の運用状況

7. 実質収支に関する調書

本調書と決算書を照合した結果、計数は正確であることを認めた。

8. 財産に関する調書

財産については、令和2年3月末現在における「財産に関する調書」を作成の上提出されたものであり、これに基づいて審査を行ったものである。

審査の方法は、その種類ごとに分類された計数について、財産台帳など関係帳簿等を抽出により照合したところ、適正であることが認められた。

また、財産のうち有価証券、出資による権利及び各種基金に属する預金（現金）の保管状況は、例月現金出納検査並びに随時監査において、適切に処理されていることを確認したものである。

なお、債権の保全及び確保については今後とも必要な措置を講じ、早期解決に努力することを望むものである。

9. 定額の資金を運用する基金の運用状況

(1) 根室市土地開発基金

本基金は、1,040,753千円をもって運用されたものである。

この基金の運用状況についてみると、当年度の貸付実績はなく、貸付累計額は30件3,449,804千円、償還額は29件2,449,804千円となっている。

この結果、年度末における貸付残額は1件1,000,000千円で、現金として40,753千円が保有されているものである。

また、現金については定期預金として市内金融機関に預託し、効率的な運用を図っているものである。

基金の運用状況は、次表のとおりである。

根室市土地開発基金運用状況

(単位 円)

| 区 分 | 令和2年3月31日現在 | |
|-----------------------|-------------|---------------|
| | 件 数 | 金 額 |
| 元 金 | 11 | 473,948,018 |
| 基 利 息 | 前年度以前 | 566,200,445 |
| | 本 年 度 | 604,047 |
| | 計 | 566,804,492 |
| 金 基 金 の 額 | 221 | 1,040,752,510 |
| 運 貸 付 額 | 前年度以前 | 3,449,803,618 |
| | 本 年 度 | 0 |
| | 計 | 3,449,803,618 |
| 状 償 還 額 | 29 | 2,449,803,618 |
| 況 貸 付 残 額 | 1 | 1,000,000,000 |
| 年 度 末 基 金 (現 金) 残 高 | — | 40,752,510 |

(2) 根室市特別奨学資金貸付基金

本基金は、12,749千円をもって運用されたものである。
 この基金の運用状況についてみると、当年度の貸付実績はなく、償還額もない。
 この結果、年度末における貸付残額は皆無で、現金として12,749千円が保有されているものである。
 また、現金については定期預金及び普通預金として市内金融機関に預託し、適正な運用を図っているものである。

基金の運用状況は、次表のとおりである。

特別奨学資金貸付基金運用状況
 (単位 円)

| 区 | 分 | 令和2年3月31日現在 | |
|---|-----------------------|-------------|------------|
| | | 件数 | 金額 |
| 元 | 金 | 5 | 4,500,000 |
| 基 | 利 息 | 前年度以前 | 8,247,775 |
| | | 本 年 度 | 1,259 |
| | | 計 | 8,249,034 |
| 金 | 基 金 の 額 | 368 | 12,749,034 |
| 運 | 貸 付 額 | 前年度以前 | 2,265,000 |
| | | 本 年 度 | 0 |
| | | 計 | 2,265,000 |
| 状 | 償 還 額 | 39 | 2,265,000 |
| | 貸 付 残 額 | 0 | 0 |
| 況 | 年 度 末 基 金 (現 金) 残 高 | — | 12,749,034 |

(3) 根室市母子家庭入学準備資金貸付基金

本基金は、22,036千円をもって運用されたものである。
 この基金の運用状況についてみると、当年度の貸付は5件1,300千円で、貸付累計は469件70,950千円、償還金は335件57,057千円となっている。
 この結果、年度末における貸付残額は134件13,893千円で、現金として8,143千円が保有されているものである。
 また、貸付利息は一般会計に収納済であり、現金については普通預金として市内金融機関に預託し、効率的な運用を図っているものである。

基金の運用状況は、次表のとおりである。

母子家庭入学準備資金貸付基金運用状況
 (単位 円)

| 区 | 分 | 令和2年3月31日現在 | |
|---|-----------------------|-------------|------------|
| | | 件数 | 金額 |
| 基 | 金 の 額 | 19 | 22,036,000 |
| 運 | 貸 付 額 | 前年度以前 | 69,650,000 |
| | | 本 年 度 | 1,300,000 |
| | | 計 | 70,950,000 |
| 状 | 償 還 額 | 335 | 57,057,000 |
| | 貸 付 残 額 | 134 | 13,893,000 |
| 況 | 年 度 末 基 金 (現 金) 残 高 | — | 8,143,000 |

| | |
|---|---|
| 付 | 表 |
|---|---|

令和元年度根室市各会計決算審査資料

目 次

| | | | |
|----|-------|---------------------------|----|
| 1. | 令和元年度 | 歳入歳出決算総括表..... | 53 |
| 2. | 令和元年度 | 一般会計款別歳入歳出決算調..... | 54 |
| 3. | 令和元年度 | 一般会計款別歳入歳出 年度別比較表..... | 56 |
| 4. | 令和元年度 | 一般会計歳出款別・節別一覧表..... | 58 |
| 5. | 令和元年度 | 各特別会計歳出節別一覧表..... | 59 |

1. 令和元年度 歳入歳出決算総括表

(1) 総計決算額

(単位 円・比率 %)

| 区分 会計別 | 予算現額 | | 歳入 | | | 歳出 | | | 歳入歳出差引 | | 翌年度へ繰り越すべき財源(D) | | | 実質収支額 (C)-(D) | |
|------------------------|----------------|-------|----------------|-------|--------------------|----------------|-------|--------------------|----------------------|-----|-----------------|-----|------------|------------------|--------------------|
| | 金額 | 構成比率 | 収入金額 (A) | 構成比率 | 予算現額 に対する 比率 | 支出金額 (B) | 構成比率 | 予算現額 に対する 比率 | 残高 (A)-(B) (C) | 繰越額 | 繰越額 | 繰越額 | 繰越額 | | 予算現額 に対する 比率 |
| 一般会計 | 29,992,554,272 | 82.5 | 28,654,685,815 | 82.0 | 95.5 | 28,422,390,304 | 82.3 | 94.8 | 232,295,511 | 0 | 20,733,744 | 0 | 20,733,744 | 0.1 | 211,561,767 |
| 特別会計 | | | | | | | | | | | | | | | |
| 市民交通傷害 共済事業特別会計 | 10,172,000 | 0.0 | 9,471,703 | 0.0 | 93.1 | 5,478,480 | 0.0 | 53.9 | 3,993,223 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0.0 | 3,993,223 |
| 国民健康保険 特別会計事業勘定 | 3,742,061,000 | 10.3 | 3,748,732,966 | 10.7 | 100.2 | 3,612,304,509 | 10.5 | 96.5 | 136,428,457 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0.0 | 136,428,457 |
| 流通加工センター汚水 処理事業特別会計 | 23,697,000 | 0.1 | 23,295,951 | 0.1 | 98.3 | 23,295,951 | 0.1 | 98.3 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0.0 | 0 |
| 農業用水事業 特別会計 | 132,529,000 | 0.4 | 136,270,601 | 0.4 | 102.8 | 128,638,510 | 0.4 | 97.1 | 7,632,091 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0.0 | 7,632,091 |
| 介護保険 特別会計事業勘定 | 2,029,422,000 | 5.6 | 1,945,395,742 | 5.6 | 95.9 | 1,931,744,370 | 5.6 | 95.2 | 13,651,372 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0.0 | 13,651,372 |
| 後期高齢者医療 特別会計 | 429,881,000 | 1.2 | 419,639,139 | 1.2 | 97.6 | 418,890,725 | 1.2 | 97.4 | 748,414 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0.0 | 748,414 |
| 小計 | 6,367,762,000 | 17.5 | 6,282,806,102 | 18.0 | 98.7 | 6,120,352,545 | 17.7 | 96.1 | 162,453,557 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0.0 | 162,453,557 |
| 合計 | 36,360,316,272 | 100.0 | 34,937,491,917 | 100.0 | 96.1 | 34,542,742,849 | 100.0 | 95.0 | 394,749,068 | 0 | 20,733,744 | 0 | 20,733,744 | 0.1 | 374,015,324 |

(2) 純計決算額

(単位 円)

| 区分 会計別 | 歳入 | | | 歳出 | | | 差引過不足額 | |
|------------------------|----------------|-------------|----------------|----------------|-------------|----------------|-------------|---------------|
| | 総額 | 重複計算控除額 | 差引純歳入額 | 総額 | 重複計算控除額 | 差引純歳出額 | 総計額 | 純計額 |
| 一般会計 | 28,654,685,815 | 0 | 28,654,685,815 | 28,422,390,304 | 819,183,748 | 27,603,206,556 | 232,295,511 | 1,051,479,259 |
| 特別会計 | | | | | | | | |
| 市民交通傷害 共済事業特別会計 | 9,471,703 | 315,700 | 9,156,003 | 5,478,480 | | 5,478,480 | 3,993,223 | 3,677,523 |
| 国民健康保険 特別会計事業勘定 | 3,748,732,966 | 344,196,824 | 3,404,536,142 | 3,612,304,509 | | 3,612,304,509 | 136,428,457 | △ 207,768,367 |
| 流通加工センター汚水 処理事業特別会計 | 23,295,951 | 19,645,311 | 3,650,640 | 23,295,951 | | 23,295,951 | 0 | △ 19,645,311 |
| 農業用水事業 特別会計 | 136,270,601 | 8,948,695 | 127,321,906 | 128,638,510 | | 128,638,510 | 7,632,091 | -1,316,604 |
| 介護保険 特別会計事業勘定 | 1,945,395,742 | 310,998,812 | 1,634,396,930 | 1,931,744,370 | | 1,931,744,370 | 13,651,372 | △ 297,347,440 |
| 後期高齢者医療 特別会計 | 419,639,139 | 135,078,406 | 284,560,733 | 418,890,725 | | 418,890,725 | 748,414 | △ 134,329,992 |
| 小計 | 6,282,806,102 | 819,183,748 | 5,463,622,354 | 6,120,352,545 | 0 | 6,120,352,545 | 162,453,557 | △ 656,730,191 |
| 合計 | 34,937,491,917 | 819,183,748 | 34,118,308,169 | 34,542,742,849 | 819,183,748 | 33,723,559,101 | 394,749,068 | 394,749,068 |

2. 令和元年度 一般会計款別歳入歳出決算調

(歳入)

(単位 円・比率 %)

| 区分 款別 | 予算現額 | | | | 調定額 | | | 収入済額 | | | | 不納欠損額 | | | 収入未済額 | | | 予算現額に | | | |
|-------------------|----------------|----------|----------------|---------------------------|----------------|----------|----------------|----------|--------------------|----------------|----------|--------------------|-------------------|------------|----------|-------------------|---------------|----------|-------------------|--------------------------|--------|
| | 当初予算額 | 構成 比率 | 補正予算額 | 継続費及び繰 越事業費繰越 財源充当額 | 計 | 構成 比率 | 金額 | 構成 比率 | 予算現額 に対する 割合 | 金額 | 構成 比率 | 予算現額 に対する 割合 | 調定額 に対する 割合 | 金額 | 構成 比率 | 調定額 に対する 割合 | 金額 | 構成 比率 | 調定額 に対する 割合 | 比較した収入 済額の増△減 金額割合 | |
| 市 税 | 2,895,142,000 | 16.4 | 0 | 0 | 2,895,142,000 | 9.7 | 3,121,157,090 | 10.5 | 107.8 | 2,981,106,203 | 10.4 | 103.0 | 95.5 | 6,837,914 | 47.5 | 0.2 | 133,212,973 | 12.2 | 4.3 | 85,964,203 | 3.0 |
| 地方譲与税 | 133,262,000 | 0.8 | 3,470,000 | 0 | 136,732,000 | 0.5 | 134,834,291 | 0.5 | 98.6 | 134,834,291 | 0.5 | 98.6 | 100.0 | 0 | 0.0 | 0.0 | 0 | 0.0 | 0.0 | △ 1,897,709 | △ 1.4 |
| 利子割交付金 | 4,953,000 | 0.0 | 0 | 0 | 4,953,000 | 0.0 | 2,392,000 | 0.0 | 48.3 | 2,392,000 | 0.0 | 48.3 | 100.0 | 0 | 0.0 | 0.0 | 0 | 0.0 | 0.0 | △ 2,561,000 | △ 51.7 |
| 配当割交付金 | 8,298,000 | 0.0 | 0 | 0 | 8,298,000 | 0.0 | 7,745,000 | 0.0 | 93.3 | 7,745,000 | 0.0 | 93.3 | 100.0 | 0 | 0.0 | 0.0 | 0 | 0.0 | 0.0 | △ 553,000 | △ 6.7 |
| 株式等譲渡所得割交付金 | 8,109,000 | 0.0 | 0 | 0 | 8,109,000 | 0.0 | 5,015,000 | 0.0 | 61.8 | 5,015,000 | 0.0 | 61.8 | 100.0 | 0 | 0.0 | 0.0 | 0 | 0.0 | 0.0 | △ 3,094,000 | △ 38.2 |
| 地方消費税交付金 | 577,271,000 | 3.3 | 0 | 0 | 577,271,000 | 1.9 | 526,586,000 | 1.8 | 91.2 | 526,586,000 | 1.8 | 91.2 | 100.0 | 0 | 0.0 | 0.0 | 0 | 0.0 | 0.0 | △ 50,685,000 | △ 8.8 |
| ゴルフ場利用税交付金 | 705,000 | 0.0 | 0 | 0 | 705,000 | 0.0 | 730,632 | 0.0 | 103.6 | 730,632 | 0.0 | 103.6 | 100.0 | 0 | 0.0 | 0.0 | 0 | 0.0 | 0.0 | 25,632 | 3.6 |
| 自動車取得税交付金 | 12,493,000 | 0.1 | 0 | 0 | 12,493,000 | 0.0 | 14,602,763 | 0.0 | 116.9 | 14,602,763 | 0.1 | 116.9 | 100.0 | 0 | 0.0 | 0.0 | 0 | 0.0 | 0.0 | 2,109,763 | 16.9 |
| 環境性能割交付金 | 4,202,000 | 0.0 | 0 | 0 | 4,202,000 | 0.0 | 4,216,000 | 0.0 | 100.3 | 4,216,000 | 0.0 | 100.3 | 100.0 | 0 | 0.0 | 0.0 | 0 | 0.0 | 0.0 | 14,000 | 0.3 |
| 国有提供施設等所在市町村助成交付金 | 10,360,000 | 0.1 | 0 | 0 | 10,360,000 | 0.0 | 10,638,000 | 0.0 | 102.7 | 10,638,000 | 0.0 | 102.7 | 100.0 | 0 | 0.0 | 0.0 | 0 | 0.0 | 0.0 | 278,000 | 2.7 |
| 地方特例交付金 | 57,326,000 | 0.3 | 7,058,000 | 0 | 64,384,000 | 0.2 | 45,507,000 | 0.2 | 70.7 | 45,507,000 | 0.2 | 70.7 | 100.0 | 0 | 0.0 | 0.0 | 0 | 0.0 | 0.0 | △ 18,877,000 | △ 29.3 |
| 地方交付税 | 6,145,826,000 | 34.8 | 0 | 0 | 6,145,826,000 | 20.5 | 6,321,044,000 | 21.2 | 102.9 | 6,321,044,000 | 22.1 | 102.9 | 100.0 | 0 | 0.0 | 0.0 | 0 | 0.0 | 0.0 | 175,218,000 | 2.9 |
| 交通安全対策特別交付金 | 2,273,000 | 0.0 | 0 | 0 | 2,273,000 | 0.0 | 2,061,000 | 0.0 | 90.7 | 2,061,000 | 0.0 | 90.7 | 100.0 | 0 | 0.0 | 0.0 | 0 | 0.0 | 0.0 | △ 212,000 | △ 9.3 |
| 分担金及び負担金 | 181,566,000 | 1.0 | 0 | 0 | 181,566,000 | 0.6 | 203,468,266 | 0.7 | 112.1 | 176,144,123 | 0.6 | 97.0 | 86.6 | 0 | 0.0 | 0.0 | 27,324,143 | 2.5 | 13.4 | △ 5,421,877 | △ 3.0 |
| 使用料及び手数料 | 417,446,000 | 2.4 | 0 | 0 | 417,446,000 | 1.4 | 462,313,902 | 1.6 | 110.7 | 400,616,987 | 1.4 | 96.0 | 86.7 | 7,559,598 | 52.5 | 1.6 | 54,137,317 | 5.0 | 11.7 | △ 16,829,013 | △ 4.0 |
| 国庫支出金 | 1,829,832,000 | 10.4 | 223,426,000 | 13,174,000 | 2,066,432,000 | 6.9 | 2,049,256,818 | 6.9 | 99.2 | 1,889,109,818 | 6.6 | 91.4 | 92.2 | 0 | 0.0 | 0.0 | 160,147,000 | 14.6 | 7.8 | △ 177,322,182 | △ 8.6 |
| 道支出金 | 1,185,475,000 | 6.7 | 361,767,000 | 1,918,678,000 | 3,465,920,000 | 11.6 | 3,436,790,847 | 11.5 | 99.2 | 3,064,480,847 | 10.7 | 88.4 | 89.2 | 0 | 0.0 | 0.0 | 372,310,000 | 34.0 | 10.8 | △ 401,439,153 | △ 11.6 |
| 財産収入 | 77,772,000 | 0.4 | 3,278,000 | 0 | 81,050,000 | 0.3 | 143,316,073 | 0.5 | 176.8 | 88,857,869 | 0.3 | 109.6 | 62.0 | 0 | 0.0 | 0.0 | 54,458,204 | 5.0 | 38.0 | 7,807,869 | 9.6 |
| 寄附金 | 600,010,000 | 3.4 | 5,992,322,000 | 0 | 6,592,332,000 | 22.0 | 6,592,276,577 | 22.1 | 100.0 | 6,592,276,577 | 23.0 | 100.0 | 100.0 | 0 | 0.0 | 0.0 | 0 | 0.0 | 0.0 | △ 55,423 | 0.0 |
| 繰入金 | 2,072,038,000 | 11.7 | 3,427,624,000 | 41,784,272 | 5,541,446,272 | 18.5 | 5,068,511,876 | 17.0 | 91.5 | 5,002,845,876 | 17.5 | 90.3 | 98.7 | 0 | 0.0 | 0.0 | 65,666,000 | 6.0 | 1.3 | △ 538,600,396 | △ 9.7 |
| 繰越金 | 10,000 | 0.0 | 59,147,000 | 2,650,000 | 61,807,000 | 0.2 | 61,807,127 | 0.2 | 100.0 | 61,807,127 | 0.2 | 100.0 | 100.0 | 0 | 0.0 | 0.0 | 0 | 0.0 | 0.0 | 127 | 0.0 |
| 諸収入 | 393,018,000 | 2.2 | 27,276,000 | 0 | 420,294,000 | 1.4 | 431,644,684 | 1.5 | 102.7 | 399,912,702 | 1.4 | 95.2 | 92.6 | 0 | 0.0 | 0.0 | 31,731,982 | 2.9 | 7.4 | △ 20,381,298 | △ 4.8 |
| 市債 | 1,019,613,000 | 5.8 | 267,900,000 | 6,000,000 | 1,293,513,000 | 4.3 | 1,116,656,000 | 3.8 | 86.3 | 922,156,000 | 3.2 | 71.3 | 82.6 | 0 | 0.0 | 0.0 | 194,500,000 | 17.8 | 17.4 | △ 371,357,000 | △ 28.7 |
| 合 計 | 17,637,000,000 | 100.0 | 10,373,268,000 | 1,982,286,272 | 29,992,554,272 | 100.0 | 29,762,570,946 | 100.0 | 99.2 | 28,654,685,815 | 100.0 | 95.5 | 96.3 | 14,397,512 | 100.0 | 0.0 | 1,093,487,619 | 100.0 | 3.7 | △ 1,337,868,457 | △ 4.5 |

(歳出)

(単位 円・比率 %)

| 区分 款別 | 予算 | | | | 現額 | | | | 支出済額 | | | | 翌年度繰越額 | | | 不用額 | | |
|----------|----------------|-------|----------------|---------------|--------------|---------|----------------|-------|----------------|-------|------------|-------|-------------|-------|-------------|-------|------------|--|
| | 当初予算額 | 構成比率 | 補正予算額 | 継続費及び繰越事業費金 | 予備費充用増△減 | | 金額 | 構成比率 | 金額 | 構成比率 | 予算現額に対する割合 | 継続費繰越 | 繰越明許費 | 事故繰越し | 金額 | 構成比率 | 予算現額に対する割合 | |
| | | | | | 金 | 額 | | | | | | | | | | | | |
| 議会費 | 137,553,000 | 0.8 | △ 2,312,000 | 0 | 0 | 0.0 | 135,241,000 | 0.5 | 133,825,190 | 0.5 | 99.0 | 0 | 0 | 0 | 1,415,810 | 0.2 | 1.0 | |
| 総務費 | 1,917,287,000 | 10.9 | 9,171,042,000 | 0 | 0 | 0.0 | 11,088,329,000 | 37.0 | 11,010,824,426 | 38.7 | 99.3 | 0 | 0 | 0 | 77,504,574 | 10.2 | 0.7 | |
| 民生費 | 4,227,324,000 | 24.0 | 162,043,000 | 0 | 0 | 0.0 | 4,389,367,000 | 14.6 | 4,219,721,125 | 14.8 | 96.1 | 0 | 0 | 0 | 169,645,875 | 22.4 | 3.9 | |
| 衛生費 | 2,841,283,000 | 16.2 | 192,633,000 | 0 | 2,627,027 | 25.9 | 3,036,543,027 | 10.1 | 2,872,863,005 | 10.1 | 94.6 | 0 | 3,419,000 | 0 | 160,261,022 | 21.2 | 5.3 | |
| 労働費 | 17,778,000 | 0.1 | 0 | 0 | 0 | 0.0 | 17,778,000 | 0.1 | 15,378,865 | 0.1 | 86.5 | 0 | 0 | 0 | 2,399,135 | 0.3 | 13.5 | |
| 農林水産業費 | 724,020,000 | 4.1 | 400,194,000 | 1,946,011,272 | 649,080 | 6.4 | 3,070,874,352 | 10.2 | 2,638,746,507 | 9.3 | 85.9 | 0 | 376,060,000 | 0 | 56,067,845 | 7.4 | 1.8 | |
| 商工費 | 161,321,000 | 0.9 | 49,947,000 | 0 | 380,731 | 3.7 | 211,648,731 | 0.7 | 176,580,905 | 0.6 | 83.4 | 0 | 12,503,000 | 0 | 22,564,826 | 3.0 | 10.7 | |
| 土木費 | 1,239,195,000 | 7.0 | 59,176,000 | 14,600,000 | 619,858 | 6.1 | 1,313,590,858 | 4.4 | 1,062,152,835 | 3.7 | 80.9 | 0 | 75,250,000 | 0 | 176,188,023 | 23.3 | 13.4 | |
| 消防費 | 187,716,000 | 1.1 | △ 1,401,000 | 21,675,000 | 648,680 | 6.4 | 208,638,680 | 0.7 | 204,760,605 | 0.7 | 98.1 | 0 | 0 | 0 | 3,878,075 | 0.5 | 1.9 | |
| 教育費 | 1,169,375,000 | 6.6 | 370,870,000 | 0 | 5,230,275 | 51.5 | 1,545,475,275 | 5.2 | 1,144,839,141 | 4.0 | 74.1 | 0 | 346,124,744 | 0 | 54,511,390 | 7.2 | 3.5 | |
| 公債費 | 2,079,123,000 | 11.8 | 0 | 0 | 0 | 0.0 | 2,079,123,000 | 6.9 | 2,070,736,173 | 7.3 | 99.6 | 0 | 0 | 0 | 8,386,827 | 1.1 | 0.4 | |
| 諸支出金 | 117,000,000 | 0.7 | 0 | 0 | 0 | 0.0 | 117,000,000 | 0.4 | 117,000,000 | 0.4 | 100.0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0.0 | 0.0 | |
| 職員費 | 2,808,015,000 | 15.9 | △ 38,924,000 | 0 | 0 | 0.0 | 2,769,091,000 | 9.2 | 2,754,961,527 | 9.7 | 99.5 | 0 | 0 | 0 | 14,129,473 | 1.9 | 0.5 | |
| 災害復旧費 | 10,000 | 0.0 | 0 | 0 | 0 | 0.0 | 10,000 | 0.0 | 0 | 0.0 | 0.0 | 0 | 0 | 0 | 10,000 | 0.0 | 100.0 | |
| 予備費 | 10,000,000 | 0.1 | 10,000,000 | 0 | △ 10,155,651 | △ 100.0 | 9,844,349 | 0.0 | 0 | 0.0 | 0.0 | 0 | 0 | 0 | 9,844,349 | 1.3 | 100.0 | |
| 合計 | 17,637,000,000 | 100.0 | 10,373,268,000 | 1,982,286,272 | 0 | 0.0 | 29,992,554,272 | 100.0 | 28,422,390,304 | 100.0 | 94.8 | 0 | 813,356,744 | 0 | 756,807,224 | 100.0 | 2.5 | |

3. 令和元年度 一般会計款別歳入歳出年度別比較表

(歳入)

(単位 円・比率%)

| 区分 款別 | 平成29年度 | | | | | | 平成30年度 | | | | | | 令和元年度 | | | | | | すう勢比率 | | |
|-----------------------|----------------|----------------|----------------|----------|--------------------|-------------------|----------------|----------------|----------------|----------|--------------------|-------------------|----------------|----------------|----------------|----------|--------------------|-------------------|-------|-------|-------|
| | 予算現額 | 調定額 | 収入済額 | 構成 比率 | 予算現額 に対する 割合 | 調定額 に対する 割合 | 予算現額 | 調定額 | 収入済額 | 構成 比率 | 予算現額 に対する 割合 | 調定額 に対する 割合 | 予算現額 | 調定額 | 収入済額 | 構成 比率 | 予算現額 に対する 割合 | 調定額 に対する 割合 | 29年度 | 30年度 | 元年度 |
| 市 税 | 2,929,982,000 | 3,183,164,309 | 3,067,283,179 | 10.7 | 104.7 | 96.4 | 2,907,992,000 | 3,032,578,703 | 2,945,208,153 | 10.3 | 101.3 | 97.1 | 2,895,142,000 | 3,121,157,090 | 2,981,106,203 | 10.4 | 103.0 | 95.5 | 100.0 | 96.0 | 97.2 |
| 地方譲与税 | 139,934,000 | 131,222,445 | 131,222,445 | 0.5 | 93.8 | 100.0 | 139,227,000 | 132,433,555 | 132,433,555 | 0.5 | 95.1 | 100.0 | 136,732,000 | 134,834,291 | 134,834,291 | 0.5 | 98.6 | 100.0 | 100.0 | 100.9 | 102.8 |
| 利子割交付金 | 4,768,000 | 5,853,000 | 5,853,000 | 0.0 | 122.8 | 100.0 | 5,716,000 | 4,839,000 | 4,839,000 | 0.0 | 84.7 | 100.0 | 4,953,000 | 2,392,000 | 2,392,000 | 0.0 | 48.3 | 100.0 | 100.0 | 82.7 | 40.9 |
| 配当割交付金 | 11,548,000 | 8,345,000 | 8,345,000 | 0.0 | 72.3 | 100.0 | 8,195,000 | 6,531,000 | 6,531,000 | 0.0 | 79.7 | 100.0 | 8,298,000 | 7,745,000 | 7,745,000 | 0.0 | 93.3 | 100.0 | 100.0 | 78.3 | 92.8 |
| 株式等譲渡所得割交付金 | 13,315,000 | 8,466,000 | 8,466,000 | 0.0 | 63.6 | 100.0 | 11,873,000 | 5,648,000 | 5,648,000 | 0.0 | 47.6 | 100.0 | 8,109,000 | 5,015,000 | 5,015,000 | 0.0 | 61.8 | 100.0 | 100.0 | 66.7 | 59.2 |
| 地方消費税交付金 | 624,925,000 | 547,682,000 | 547,682,000 | 1.9 | 87.6 | 100.0 | 585,987,000 | 556,593,000 | 556,593,000 | 1.9 | 95.0 | 100.0 | 577,271,000 | 526,586,000 | 526,586,000 | 1.8 | 91.2 | 100.0 | 100.0 | 101.6 | 96.1 |
| ゴルフ場利用税交付金 | 753,000 | 666,456 | 666,456 | 0.0 | 88.5 | 100.0 | 678,000 | 735,840 | 735,840 | 0.0 | 108.5 | 100.0 | 705,000 | 730,632 | 730,632 | 0.0 | 103.6 | 100.0 | 100.0 | 110.4 | 109.6 |
| 自動車取得税交付金 | 23,575,000 | 32,545,000 | 32,545,000 | 0.1 | 138.0 | 100.0 | 36,093,000 | 29,340,000 | 29,340,000 | 0.1 | 81.3 | 100.0 | 12,493,000 | 14,602,763 | 14,602,763 | 0.1 | 116.9 | 100.0 | 100.0 | 90.2 | 44.9 |
| 環境性能割交付金 | 0 | 0 | 0 | 0.0 | - | - | 0 | 0 | 0 | 0.0 | - | - | 4,202,000 | 4,216,000 | 4,216,000 | 0.0 | 100.3 | 100.0 | - | - | 皆増 |
| 国有提供施設等所在 市町村助成交付金 | 10,846,000 | 10,360,000 | 10,360,000 | 0.0 | 95.5 | 100.0 | 10,360,000 | 9,870,000 | 9,870,000 | 0.0 | 95.3 | 100.0 | 10,360,000 | 10,638,000 | 10,638,000 | 0.0 | 102.7 | 100.0 | 100.0 | 95.3 | 102.7 |
| 地方特例交付金 | 5,174,000 | 5,302,000 | 5,302,000 | 0.0 | 102.5 | 100.0 | 4,560,000 | 7,148,000 | 7,148,000 | 0.0 | 156.8 | 100.0 | 64,384,000 | 45,507,000 | 45,507,000 | 0.2 | 70.7 | 100.0 | 100.0 | 134.8 | 858.3 |
| 地方交付税 | 6,401,230,000 | 6,353,900,000 | 6,353,900,000 | 22.2 | 99.3 | 100.0 | 6,166,090,000 | 6,256,877,000 | 6,256,877,000 | 21.8 | 101.5 | 100.0 | 6,145,826,000 | 6,321,044,000 | 6,321,044,000 | 22.1 | 102.9 | 100.0 | 100.0 | 98.5 | 99.5 |
| 交通安全対策特別交付金 | 2,611,000 | 1,970,000 | 1,970,000 | 0.0 | 75.5 | 100.0 | 2,263,000 | 1,801,000 | 1,801,000 | 0.0 | 79.6 | 100.0 | 2,273,000 | 2,061,000 | 2,061,000 | 0.0 | 90.7 | 100.0 | 100.0 | 91.4 | 104.6 |
| 分担金及び負担金 | 228,068,000 | 237,659,697 | 209,417,724 | 0.7 | 91.8 | 88.1 | 173,385,000 | 194,240,973 | 164,955,090 | 0.6 | 95.1 | 84.9 | 181,566,000 | 203,468,266 | 176,144,123 | 0.6 | 97.0 | 86.6 | 100.0 | 78.8 | 84.1 |
| 使用料及び手数料 | 419,209,000 | 476,435,699 | 403,767,756 | 1.4 | 96.3 | 84.7 | 414,016,000 | 472,556,248 | 406,580,329 | 1.4 | 98.2 | 86.0 | 417,446,000 | 462,313,902 | 400,616,987 | 1.4 | 96.0 | 86.7 | 100.0 | 100.7 | 99.2 |
| 国庫支出金 | 1,973,550,897 | 1,870,619,622 | 1,842,878,622 | 6.4 | 93.4 | 98.5 | 1,710,617,000 | 1,615,943,398 | 1,602,769,398 | 5.6 | 93.7 | 99.2 | 2,066,432,000 | 2,049,256,818 | 1,889,109,818 | 6.6 | 91.4 | 92.2 | 100.0 | 87.0 | 102.5 |
| 道支出金 | 1,208,794,000 | 1,133,335,604 | 1,071,935,604 | 3.7 | 88.7 | 94.6 | 2,981,815,000 | 2,946,137,995 | 1,027,459,995 | 3.6 | 34.5 | 34.9 | 3,465,920,000 | 3,436,790,847 | 3,064,480,847 | 10.7 | 88.4 | 89.2 | 100.0 | 95.9 | 285.9 |
| 財産収入 | 83,821,000 | 144,286,866 | 88,527,892 | 0.3 | 105.6 | 61.4 | 76,051,000 | 140,149,822 | 84,275,768 | 0.3 | 110.8 | 60.1 | 81,050,000 | 143,316,073 | 88,857,869 | 0.3 | 109.6 | 62.0 | 100.0 | 95.2 | 100.4 |
| 寄附金 | 3,976,890,000 | 3,976,879,760 | 3,976,879,760 | 13.9 | 100.0 | 100.0 | 4,959,265,000 | 4,959,252,619 | 4,959,252,619 | 17.3 | 100.0 | 100.0 | 6,592,332,000 | 6,592,276,577 | 6,592,276,577 | 23.0 | 100.0 | 100.0 | 100.0 | 124.7 | 165.8 |
| 繰入金 | 3,206,109,500 | 2,786,383,851 | 2,786,383,851 | 9.7 | 86.9 | 100.0 | 4,314,565,000 | 3,804,632,824 | 3,762,848,552 | 13.1 | 87.2 | 98.9 | 5,541,446,272 | 5,068,511,876 | 5,002,845,876 | 17.5 | 90.3 | 98.7 | 100.0 | 135.0 | 179.5 |
| 繰越金 | 116,487,600 | 116,487,993 | 116,487,993 | 0.4 | 100.0 | 100.0 | 94,166,000 | 94,166,640 | 94,166,640 | 0.3 | 100.0 | 100.0 | 61,807,000 | 61,807,127 | 61,807,127 | 0.2 | 100.0 | 100.0 | 100.0 | 80.8 | 53.1 |
| 諸収入 | 419,195,946 | 536,835,844 | 512,795,521 | 1.8 | 122.3 | 95.5 | 422,821,000 | 446,845,698 | 414,675,250 | 1.4 | 98.1 | 92.8 | 420,294,000 | 431,644,684 | 399,912,702 | 1.4 | 95.2 | 92.6 | 100.0 | 80.9 | 78.0 |
| 市債 | 1,565,630,000 | 1,396,836,000 | 1,322,936,000 | 4.6 | 84.5 | 94.7 | 1,236,646,000 | 1,031,454,000 | 1,025,454,000 | 3.6 | 82.9 | 99.4 | 1,293,513,000 | 1,116,656,000 | 922,156,000 | 3.2 | 71.3 | 82.6 | 100.0 | 77.5 | 69.7 |
| 合 計 | 23,366,416,943 | 22,965,237,146 | 22,505,605,803 | 100.0 | 96.3 | 98.0 | 26,262,381,000 | 25,749,775,315 | 23,499,462,189 | 100.0 | 89.5 | 91.3 | 29,992,554,272 | 29,762,570,946 | 28,654,685,815 | 100.0 | 95.5 | 96.3 | 100.0 | 104.4 | 127.3 |

(歳出)

(単位 円・比率 %)

| 区分 款別 | 平成 29 年度 | | | | | | 平成 30 年度 | | | | | | 令和元年度 | | | | | | すう勢比率 | | |
|----------|----------------|----------------|----------|--------------------|-------------|-------------|----------------|----------------|----------|--------------------|---------------|-------------|----------------|----------------|----------|--------------------|-------------|-------------|-------|-------|-------|
| | 予算現額 | 支出済額 | 構成 比率 | 予算現額 に対する 割合 | 翌年度 繰越額 | 不用額 | 予算現額 | 支出済額 | 構成 比率 | 予算現額 に対する 割合 | 翌年度 繰越額 | 不用額 | 予算現額 | 支出済額 | 構成 比率 | 予算現額 に対する 割合 | 翌年度 繰越額 | 不用額 | 29年度 | 30年度 | 元年度 |
| 議会費 | 140,819,000 | 139,495,603 | 0.5 | 99.1 | 0 | 1,323,397 | 140,226,000 | 139,319,983 | 0.5 | 99.4 | 0 | 906,017 | 135,241,000 | 133,825,190 | 0.5 | 99.0 | 0 | 1,415,810 | 100.0 | 99.9 | 95.9 |
| 総務費 | 6,831,249,033 | 6,755,986,979 | 23.8 | 98.9 | 0 | 75,262,054 | 8,577,791,414 | 8,496,786,374 | 29.9 | 99.1 | 0 | 81,005,040 | 11,088,329,000 | 11,010,824,426 | 38.7 | 99.3 | 0 | 77,504,574 | 100.0 | 125.8 | 163.0 |
| 民生費 | 4,227,516,043 | 3,987,831,652 | 14.0 | 94.3 | 0 | 239,684,391 | 4,110,624,952 | 3,837,051,381 | 13.5 | 93.3 | 0 | 273,573,571 | 4,389,367,000 | 4,219,721,125 | 14.8 | 96.1 | 0 | 169,645,875 | 100.0 | 96.2 | 105.8 |
| 衛生費 | 2,882,356,000 | 2,750,517,903 | 9.7 | 95.4 | 0 | 131,838,097 | 2,824,944,000 | 2,713,786,077 | 9.5 | 96.1 | 0 | 111,157,923 | 3,036,543,027 | 2,872,863,005 | 10.1 | 94.6 | 3,419,000 | 160,261,022 | 100.0 | 98.7 | 104.4 |
| 労働費 | 41,448,000 | 36,556,374 | 0.1 | 88.2 | 0 | 4,891,626 | 38,627,000 | 36,267,967 | 0.1 | 93.9 | 0 | 2,359,033 | 17,778,000 | 15,378,865 | 0.1 | 86.5 | 0 | 2,399,135 | 100.0 | 99.2 | 42.1 |
| 農林水産業費 | 960,587,348 | 841,584,255 | 3.0 | 87.6 | 61,400,000 | 57,603,093 | 2,709,568,670 | 726,987,041 | 2.6 | 26.8 | 1,946,011,272 | 36,570,357 | 3,070,874,352 | 2,638,746,507 | 9.3 | 85.9 | 376,060,000 | 56,067,845 | 100.0 | 86.4 | 313.5 |
| 商工費 | 163,718,000 | 150,449,106 | 0.5 | 91.9 | 0 | 13,268,894 | 162,760,000 | 146,541,871 | 0.5 | 90.0 | 0 | 16,218,129 | 211,648,731 | 176,580,905 | 0.6 | 83.4 | 12,503,000 | 22,564,826 | 100.0 | 97.4 | 117.4 |
| 土木費 | 1,657,369,000 | 1,437,142,216 | 5.1 | 86.7 | 64,780,000 | 155,446,784 | 1,322,987,000 | 1,084,672,559 | 3.8 | 82.0 | 14,600,000 | 223,714,441 | 1,313,590,858 | 1,062,152,835 | 3.7 | 80.9 | 75,250,000 | 176,188,023 | 100.0 | 75.5 | 73.9 |
| 消防費 | 99,099,800 | 94,787,410 | 0.3 | 95.6 | 0 | 4,312,390 | 304,558,000 | 279,380,499 | 1.0 | 91.7 | 21,675,000 | 3,502,501 | 208,638,680 | 204,760,605 | 0.7 | 98.1 | 0 | 3,878,075 | 100.0 | 294.7 | 216.0 |
| 教育費 | 1,298,450,037 | 1,197,213,770 | 4.2 | 92.2 | 45,420,000 | 55,816,267 | 1,070,688,646 | 1,015,676,726 | 3.6 | 94.9 | 0 | 55,011,920 | 1,545,475,275 | 1,144,839,141 | 4.0 | 74.1 | 346,124,744 | 54,511,390 | 100.0 | 84.8 | 95.6 |
| 公債費 | 2,110,769,000 | 2,103,364,413 | 7.4 | 99.6 | 0 | 7,404,587 | 2,143,216,000 | 2,133,321,598 | 7.5 | 99.5 | 0 | 9,894,402 | 2,079,123,000 | 2,070,736,173 | 7.3 | 99.6 | 0 | 8,386,827 | 100.0 | 101.4 | 98.4 |
| 諸支出金 | 118,000,000 | 118,000,000 | 0.4 | 100.0 | 0 | 0 | 117,500,000 | 117,500,000 | 0.4 | 100.0 | 0 | 0 | 117,000,000 | 117,000,000 | 0.4 | 100.0 | 0 | 0 | 100.0 | 99.6 | 99.2 |
| 職員費 | 2,783,969,511 | 2,762,027,082 | 9.7 | 99.2 | 0 | 21,942,429 | 2,733,977,000 | 2,710,362,986 | 9.5 | 99.1 | 0 | 23,614,014 | 2,769,091,000 | 2,754,961,527 | 9.7 | 99.5 | 0 | 14,129,473 | 100.0 | 98.1 | 99.7 |
| 災害復旧費 | 46,613,600 | 36,482,400 | 0.1 | 78.3 | 0 | 10,131,200 | 10,000 | 0 | 0.0 | 0.0 | 0 | 10,000 | 10,000 | 0 | 0.0 | 0.0 | 0 | 10,000 | 100.0 | 0.0 | 0.0 |
| 予備費 | 4,452,571 | 0 | 0.0 | 0.0 | 0 | 4,452,571 | 4,902,318 | 0 | 0.0 | 0.0 | 0 | 4,902,318 | 9,844,349 | 0 | 0.0 | 0.0 | 0 | 9,844,349 | — | — | — |
| 合計 | 23,366,416,943 | 22,411,439,163 | 100.0 | 95.9 | 171,600,000 | 783,377,780 | 26,262,381,000 | 23,437,655,062 | 100.0 | 89.2 | 1,982,286,272 | 842,439,666 | 29,992,554,272 | 28,422,390,304 | 100.0 | 94.8 | 813,356,744 | 756,807,224 | 109.7 | 104.6 | 126.8 |

4. 令和元年度 一般会計歳出款別、節別一覧表

(単位 円・比率 %)

| 区 分 | 議 会 費 | 総 務 費 | 民 生 費 | 衛 生 費 | 労 働 費 | 農 林 水 産 業 費 | 商 工 費 | 土 木 費 | 消 防 費 | 教 育 費 | 公 債 費 | 諸 支 出 金 | 職 員 費 | 災 害 復 旧 費 | 合 計 | |
|-------------------------|-------------|----------------|---------------|---------------|------------|---------------|-------------|---------------|-------------|---------------|---------------|-------------|---------------|-----------|----------------|-------|
| 1. 報 酬 | 65,640,000 | 97,160,268 | 47,496,694 | 18,881,236 | 0 | 20,394,255 | 2,436,000 | 6,210,516 | 31,827,350 | 113,845,491 | 0 | 0 | 0 | 0 | 403,891,810 | 1.4 |
| 2. 給 料 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 1,289,806,484 | 0 | 1,289,806,484 | 4.5 |
| 3. 職 員 手 当 等 | 28,307,234 | 4,587,809 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 769,730,958 | 0 | 802,626,001 | 2.8 |
| 4. 共 済 費 | 24,322,320 | 12,322,243 | 9,381,717 | 4,346,957 | 0 | 2,789,942 | 749,022 | 1,572,229 | 3,594,160 | 26,526,631 | 0 | 0 | 695,424,085 | 0 | 781,029,306 | 2.7 |
| 5. 災 害 補 償 費 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 2,092,025 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 2,092,025 | 0.0 |
| 6. 恩 給 及 び 退 職 年 金 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0.0 |
| 7. 賃 金 | 0 | 17,656,718 | 18,514,715 | 8,825,554 | 0 | 2,737,157 | 2,441,181 | 3,585,780 | 0 | 72,187,404 | 0 | 0 | 0 | 0 | 125,948,509 | 0.4 |
| 8. 報 償 費 | 7,568 | 2,905,700,359 | 1,887,196 | 1,206,617 | 72,238 | 58,790 | 283,852 | 0 | 26,608 | 4,002,713 | 0 | 0 | 0 | 0 | 2,913,245,941 | 10.2 |
| 9. 旅 費 | 4,114,260 | 18,850,260 | 1,600,225 | 840,470 | 0 | 3,894,185 | 451,040 | 1,387,415 | 7,894,780 | 5,513,060 | 0 | 0 | 0 | 0 | 44,545,695 | 0.2 |
| 10. 交 際 費 | 341,991 | 1,949,802 | 0 | 0 | 0 | 21,520 | 0 | 0 | 35,000 | 290,862 | 0 | 0 | 0 | 0 | 2,639,175 | 0.0 |
| 11. 需 用 費 | 1,635,729 | 154,472,420 | 31,837,298 | 113,463,508 | 162,020 | 19,608,760 | 7,022,638 | 108,151,002 | 18,869,487 | 217,960,082 | 0 | 0 | 0 | 0 | 673,182,944 | 2.4 |
| 12. 役 務 費 | 252,398 | 519,771,200 | 8,109,889 | 12,133,138 | 58,814 | 4,931,131 | 3,580,282 | 9,041,837 | 9,150,606 | 24,182,571 | 0 | 0 | 0 | 0 | 591,211,866 | 2.1 |
| 13. 委 託 料 | 4,687,334 | 229,170,939 | 569,134,295 | 598,114,970 | 1,697,440 | 28,960,051 | 29,716,898 | 73,252,865 | 4,327,120 | 277,773,011 | 0 | 0 | 0 | 0 | 1,816,834,923 | 6.4 |
| 14. 使 用 料 及 び 賃 借 料 | 799,344 | 94,873,798 | 17,464,689 | 16,746,805 | 0 | 4,956,472 | 938,746 | 68,185,142 | 1,532,451 | 69,829,214 | 0 | 0 | 0 | 0 | 275,326,661 | 1.0 |
| 15. 工 事 請 負 費 | 0 | 7,696,100 | 1,458,000 | 248,160,000 | 0 | 1,033,630,240 | 1,485,000 | 469,126,140 | 21,945,000 | 151,930,639 | 0 | 0 | 0 | 0 | 1,935,431,119 | 6.8 |
| 16. 原 材 料 費 | 0 | 62,129 | 0 | 231,216 | 0 | 709,254 | 128,232 | 16,030,228 | 99,363 | 2,307,066 | 0 | 0 | 0 | 0 | 19,567,488 | 0.1 |
| 17. 公 有 財 産 購 入 費 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 5,924,411 | 0 | 260,700 | 0 | 0 | 0 | 0 | 6,185,111 | 0.0 |
| 18. 備 品 購 入 費 | 0 | 2,238,040 | 5,036,669 | 5,987,151 | 0 | 22,275,382 | 0 | 259,740 | 92,865,830 | 20,358,893 | 0 | 0 | 0 | 0 | 149,021,705 | 0.5 |
| 19. 負 担 金 補 助 及 び 交 付 金 | 3,717,012 | 109,478,192 | 659,350,139 | 1,779,229,172 | 3,388,353 | 1,484,814,273 | 102,348,014 | 268,324,704 | 11,405,650 | 130,087,247 | 0 | 0 | 0 | 0 | 4,552,142,756 | 16.0 |
| 20. 扶 助 費 | 0 | 0 | 2,054,828,657 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 26,148,829 | 0 | 0 | 0 | 0 | 2,080,977,486 | 7.3 |
| 21. 貸 付 金 | 0 | 93,476,000 | 3,000,000 | 44,780,000 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 1,494,000 | 0 | 117,000,000 | 0 | 0 | 259,750,000 | 0.9 |
| 22. 補 償 補 填 及 び 賠 償 金 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 28,737,601 | 0 | 93,528 | 0 | 0 | 0 | 0 | 28,831,129 | 0.1 |
| 23. 償 還 金 利 子 及 び 割 引 | 0 | 35,467,926 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 2,070,736,173 | 0 | 0 | 0 | 2,106,204,099 | 7.4 |
| 24. 投 資 及 び 出 資 金 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0.0 |
| 25. 積 立 金 | 0 | 6,704,186,617 | 0 | 0 | 10,000,000 | 0 | 25,000,000 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 6,739,186,617 | 23.7 |
| 26. 寄 附 金 | 0 | 1,000,000 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 1,000,000 | 0.0 |
| 27. 公 課 費 | 0 | 98,300 | 31,200 | 270,900 | 0 | 16,400 | 0 | 271,200 | 1,187,200 | 47,200 | 0 | 0 | 0 | 0 | 1,922,400 | 0.0 |
| 28. 繰 出 金 | 0 | 605,306 | 790,589,742 | 19,645,311 | 0 | 8,948,695 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 819,789,054 | 2.9 |
| 合 計 | 133,825,190 | 11,010,824,426 | 4,219,721,125 | 2,872,863,005 | 15,378,865 | 2,638,746,507 | 176,580,905 | 1,062,152,835 | 204,760,605 | 1,144,839,141 | 2,070,736,173 | 117,000,000 | 2,754,961,527 | 0 | 28,422,390,304 | 100.0 |

5. 令和元年度 各特別会計歳出節別一覽表

(単位 円・比率 %)

| 区分 | 市民交通傷害共済事業特別会計 | 構成比率 | 国民健康保険特別会計事業勘定 | 構成比率 | 介護保険特別会計事業勘定 | 構成比率 | 後期高齢者医療特別会計事業勘定 | 構成比率 | 流通加工センター汚水処理事業特別会計 | 構成比率 | 農業用水事業特別会計 | 構成比率 | 合計 | 構成比率 | 一般・特別会計合計 | 構成比率 |
|----------------|----------------|-------|----------------|-------|---------------|-------|-----------------|-------|--------------------|-------|-------------|-------|---------------|-------|----------------|-------|
| 1. 報酬 | 0 | 0.0 | 24,962,713 | 0.7 | 9,555,065 | 0.5 | 0 | 0.0 | 0 | 0.0 | 0 | 0.0 | 34,517,778 | 0.6 | 438,409,588 | 1.3 |
| 2. 給料 | 0 | 0.0 | 26,527,500 | 0.7 | 15,624,300 | 0.8 | 7,088,100 | 1.7 | 0 | 0.0 | 0 | 0.0 | 49,239,900 | 0.8 | 1,339,046,384 | 3.9 |
| 3. 職員手当等 | 0 | 0.0 | 17,621,804 | 0.5 | 9,877,024 | 0.5 | 4,443,908 | 1.1 | 0 | 0.0 | 0 | 0.0 | 31,942,736 | 0.5 | 834,568,737 | 2.4 |
| 4. 共済費 | 0 | 0.0 | 18,491,505 | 0.5 | 10,347,323 | 0.5 | 3,883,080 | 0.9 | 0 | 0.0 | 0 | 0.0 | 32,721,908 | 0.5 | 813,751,214 | 2.4 |
| 5. 災害補償費 | 0 | 0.0 | 0 | 0.0 | 0 | 0.0 | 0 | 0.0 | 0 | 0.0 | 0 | 0.0 | 0 | 0.0 | 2,092,025 | 0.0 |
| 6. 恩給及退職年金 | 0 | 0.0 | 0 | 0.0 | 0 | 0.0 | 0 | 0.0 | 0 | 0.0 | 0 | 0.0 | 0 | 0.0 | 0 | 0.0 |
| 7. 賃金 | 0 | 0.0 | 13,685 | 0.0 | 3,498,815 | 0.2 | 0 | 0.0 | 0 | 0.0 | 0 | 0.0 | 3,512,500 | 0.1 | 129,461,009 | 0.4 |
| 8. 報償費 | 818,920 | 14.9 | 342,062 | 0.0 | 147,452 | 0.0 | 0 | 0.0 | 0 | 0.0 | 0 | 0.0 | 1,308,434 | 0.0 | 2,914,554,375 | 8.4 |
| 9. 旅費 | 0 | 0.0 | 902,560 | 0.0 | 444,880 | 0.0 | 98,300 | 0.0 | 0 | 0.0 | 0 | 0.0 | 1,445,740 | 0.0 | 45,991,435 | 0.1 |
| 10. 交際費 | 0 | 0.0 | 0 | 0.0 | 0 | 0.0 | 0 | 0.0 | 0 | 0.0 | 0 | 0.0 | 0 | 0.0 | 2,639,175 | 0.0 |
| 11. 需用費 | 3,088,750 | 56.4 | 2,155,098 | 0.1 | 2,768,062 | 0.1 | 555,610 | 0.1 | 0 | 0.0 | 1,851,882 | 1.4 | 10,419,402 | 0.2 | 683,602,346 | 2.0 |
| 12. 役務費 | 62,682 | 1.1 | 11,130,963 | 0.3 | 12,630,765 | 0.7 | 2,513,696 | 0.6 | 43,808 | 0.2 | 119,525 | 0.1 | 26,501,439 | 0.4 | 617,713,305 | 1.8 |
| 13. 委託料 | 0 | 0.0 | 22,393,406 | 0.6 | 42,466,811 | 2.2 | 5,018,488 | 1.2 | 19,515,643 | 83.8 | 0 | 0.0 | 89,394,348 | 1.5 | 1,906,229,271 | 5.5 |
| 14. 使用料及び賃借料 | 0 | 0.0 | 733,536 | 0.0 | 14,545 | 0.0 | 0 | 0.0 | 3,736,500 | 16.0 | 1,056,837 | 0.8 | 5,541,418 | 0.1 | 280,868,079 | 0.8 |
| 15. 工事請負費 | 0 | 0.0 | 0 | 0.0 | 0 | 0.0 | 0 | 0.0 | 0 | 0.0 | 31,292,800 | 24.3 | 31,292,800 | 0.5 | 1,966,723,919 | 5.7 |
| 16. 原材料費 | 0 | 0.0 | 0 | 0.0 | 0 | 0.0 | 0 | 0.0 | 0 | 0.0 | 24,485,446 | 19.0 | 24,485,446 | 0.4 | 44,052,934 | 0.1 |
| 17. 公有財産購入費 | 0 | 0.0 | 0 | 0.0 | 0 | 0.0 | 0 | 0.0 | 0 | 0.0 | 0 | 0.0 | 0 | 0.0 | 6,185,111 | 0.0 |
| 18. 備品購入費 | 0 | 0.0 | 343,266 | 0.0 | 147,290 | 0.0 | 0 | 0.0 | 0 | 0.0 | 0 | 0.0 | 490,556 | 0.0 | 149,512,261 | 0.4 |
| 19. 負担金補助及び交付金 | 1,500,416 | 27.4 | 3,485,040,446 | 96.5 | 1,782,120,629 | 92.3 | 395,078,043 | 94.3 | 0 | 0.0 | 69,769,605 | 54.2 | 5,733,509,139 | 93.7 | 10,285,651,895 | 29.8 |
| 20. 扶助費 | 0 | 0.0 | 0 | 0.0 | 3,600,869 | 0.2 | 0 | 0.0 | 0 | 0.0 | 0 | 0.0 | 3,600,869 | 0.1 | 2,084,578,355 | 6.0 |
| 21. 貸付金 | 0 | 0.0 | 100,000 | 0.0 | 10,000 | 0.0 | 10,000 | 0.0 | 0 | 0.0 | 0 | 0.0 | 120,000 | 0.0 | 259,870,000 | 0.8 |
| 22. 補償補填及び賠償金 | 0 | 0.0 | 0 | 0.0 | 0 | 0.0 | 0 | 0.0 | 0 | 0.0 | 0 | 0.0 | 0 | 0.0 | 28,831,129 | 0.1 |
| 23. 償還金利子及び割引料 | 0 | 0.0 | 1,520,100 | 0.0 | 38,430,573 | 2.0 | 201,500 | 0.0 | 0 | 0.0 | 59,890 | 0.0 | 40,212,063 | 0.7 | 2,146,416,162 | 6.2 |
| 24. 投資及び投出資金 | 0 | 0.0 | 0 | 0.0 | 0 | 0.0 | 0 | 0.0 | 0 | 0.0 | 0 | 0.0 | 0 | 0.0 | 0 | 0.0 |
| 25. 積立金 | 7,712 | 0.1 | 1,265 | 0.0 | 33,567 | 0.0 | 0 | 0.0 | 0 | 0.0 | 2,525 | 0.0 | 45,069 | 0.0 | 6,739,231,686 | 19.5 |
| 26. 寄附金 | 0 | 0.0 | 0 | 0.0 | 0 | 0.0 | 0 | 0.0 | 0 | 0.0 | 0 | 0.0 | 0 | 0.0 | 1,000,000 | 0.0 |
| 27. 公課費 | 0 | 0.0 | 24,600 | 0.0 | 26,400 | 0.0 | 0 | 0.0 | 0 | 0.0 | 0 | 0.0 | 51,000 | 0.0 | 1,973,400 | 0.0 |
| 28. 繰出金 | 0 | 0.0 | 0 | 0.0 | 0 | 0.0 | 0 | 0.0 | 0 | 0.0 | 0 | 0.0 | 0 | 0.0 | 819,789,054 | 2.4 |
| 合計 | 5,478,480 | 100.0 | 3,612,304,509 | 100.0 | 1,931,744,370 | 100.0 | 418,890,725 | 100.0 | 23,295,951 | 100.0 | 128,638,510 | 100.0 | 6,120,352,545 | 100.0 | 34,542,742,849 | 100.0 |

参考：用語解説

| | |
|----------------|---|
| <p>財政力指数</p> | <p>基本的な財政需要に対する標準的な収入額の割合であり、財政の自主性、自由度を示している。</p> $\text{財政力指数} = \frac{\text{基準財政収入額}}{\text{基準財政需要額}} \text{の3ヶ年平均}$ <p>基準財政収入額は、地方公共団体が標準的に収入しうると考えられる地方税等のうち基準財政需要額に対応する部分とされ、都道府県では標準税率で算定した当該年度の収入見込額の75/100の額とされている。</p> <p>基準財政需要額は、地方公共団体が妥当かつ合理的な平均水準で行政を行う場合に要する財政需要を示す額とされている。</p> <p>財政力指数が1を超える場合、即ち基準財政収入額が基準財政需要額よりも大きい場合には、当該地方公共団体は普通交付税の不交付団体となる。また、財政力指数が1以下の団体であっても、1に近いほど普通交付税算定上のいわゆる留保財源が大きいことになり、財源に余裕があるといえることができる。</p> |
| <p>実質収支比率</p> | <p>実質収支を標準財政規模で除した場合。この割合が、都道府県にあっては5%以上（市町村20%以上）となると、地方財政再建促進特別措置法による財政再建を行うことが必要となる。</p> $\text{実質収支比率} = \frac{\text{実質収支}}{\text{標準財政規模}} \times 100$ |
| <p>実質収支</p> | <p>歳入決算額から歳出決算額を単純に差し引いた額（形式収支）から翌年度への繰越財源を差し引いたもの。</p> |
| <p>標準財政規模</p> | <p>地方公共団体の一般財源の標準規模を示すものである。</p> $\text{標準財政規模} = [\text{基準財政収入額} - \text{地方譲与税（所得譲与税含む）} + \text{税源移譲予定特例交付金} + \text{交通安全対策交付金}] \times 100/75 + \text{地方譲与税（所得譲与税含む）} + \text{税源移譲予定特例交付金} + \text{交通安全対策交付金} + \text{普通交付税}$ |
| <p>経常収支比率</p> | <p>経常収支比率は、当該団体の財政構造の弾力性を測定する比率として使われる。この比率は、人件費、扶助費、公債費等の義務的性格の経常経費に、地方税、地方交付税、地方譲与税を中心とする経常一般財源収入がどの程度充当されているかを示しており、この比率が低いほど財政構造に弾力性があるといえる。</p> $\text{経常収支比率}(\%) = \frac{\text{経常経費充当一般財源（人件費、扶助費、公債費等に充当した一般財源）}}{\text{経常一般財源（地方税+普通交付税等）} + \text{減税補てん債} + \text{臨時財政対策債}} \times 100$ <p>※H12までは $\frac{\text{経常経費充当一般財源}}{\text{経常一般財源}}$</p> |
| <p>実質公債費比率</p> | <p>地方税、普通交付税のように用途が特定されておらず、毎年度経常的に収入される財源のうち、公債費や公営企業債に対する繰出し金などの公債費に準ずるものを含めた実質的な公債費相当額（普通交付税が措置されるものを除く）に充当されたものの占める割合の前3年度の平均値。地方債協議制の下で、18%以上の団体は、地方債の発行に際し許可が必要となる。さらに、25%以上の団体は地域活性化事業等の単独事業に係る地方債が制限され、35%以上の団体は、これらに加えて一部の一般公共事業債等についても制限されることとなる。</p> $\text{実質公債費比率}(\%) = \frac{(A+H+I+J) - (B+C+F+G+K)}{(D+E) - (C+F+G+K)} \times 1/3 \times 100$ <p>A：元利償還金（繰上償還額、公営企業債償還額及び満期一括地方債元金に係る分を除く） B：Aに充てられた特定財源 C：普通交付税の算定において災害復旧事業費等として公債費算入された公債費 D：標準財政規模 E：臨時財政対策債発行可能額 F：普通交付税の算定において事業費補正により基準財政需要額に算入された公債費 G：〃（準元利償還金に係るものに限る） H：満期一括償還地方債に係る年度割相当額 I：公営企業債の元利償還金に対する普通会計からの繰入金 J：債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるもの K：普通交付税の算定において密度補正により基準財政需要額に算入された準元利償還金（地方債の元利償還額を基礎として算入されたものに限る）</p> |